令和７年度 習志野市行政評価 施策評価表
（令和６年度事業執行分）

施策番号	施策名	指標名	指標が捉えるもの	指標による達成状況の判断	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)	実績値(令和6年度)	達成状況
1・1・1	健康づくりの充実	健康寿命(平均自立期間)	日常生活に支障を要しない期間	年数の延伸	男(65歳):18.88年 女(65歳):22.09年 (H30年度)	H30年度末より延伸	男(65歳):18.92年 女(65歳):21.53年	○
1・1・2	地域福祉の推進	「ふれあい・いきいきサロン」および「地域サロン」の設置数	高齢者の仲間づくり、生きがいづくり、閉じこもり予防などの取組状況	箇所数の増加	44カ所 (H30年12月1日現在)	74カ所	50カ所	○
		ボランティア登録者数	見守り等の支援の取組状況	登録者数の増加	1,696名 (H30年4月1日現在)	2,296名	1766名	○
		「相談や助けを必要とする近所、地域の人に、あなたができる支援はありますか」の問いに「ない」と答えた人の割合	地域福祉への関心	率の低下	26.1% (H30市民意識調査)	13.0%	34.0% (R6市民意識調査)	◇
1・1・3	高齢者支援の推進	第１号被保険者に対する要介護認定の割合	介護予防・日常生活支援総合事業の取組状況	率の向上	15.5% (H30年度)	21.4%以下	19.9%	◎
		介護予防に資する住民運営の通いの場の数	市民同士が支え合う地域活動の取組状況	カ所数の増加	80カ所 (H30年度)	100カ所	８４カ所 （新基準201カ所）	○
1・1・4	障がい者（児）支援の推進	障がい者差別解消法の認知率	障がいのある人への理解	率の向上	34.6%(H30年度)	50%	41.4%（R5年度）	○
		コミュニケーションツール設置店舗数（ステッカー貼付店舗）	障がい者に必要な環境整備の状況	店舗数の増加	25店舗(H30年度)	50店舗	31店舗	○
1・1・5	社会保障の充実	生活困窮者自立支援事業にて、就労開始した者	生活困窮者自立支援事業の成果	率の向上	52.38% (H30年度)	57.1%	15.8%	◇
		国保収支比率	適切な国保運営	率の向上 (100%以上)	101.13% (平成30年度決算)	100%	98.11%	◇
		就労による生活保護廃止件数	自立促進の取組状況	件数の増加	17件(H30年度)	19件	9件	◇
1・2・1	産業の振興	市内事業所数	産業の振興・活性化	事業所数の増加 (基準値以上)	4,270事業所 (H26経済センサス)	4,270事業所	4,136事業所 (R1経済センサス基礎調査)	×
1・2・2	新しい産業の創造	市内設立法人数（3か年平均）	創業、創出支援の取組状況	法人数の増加	239件 (H28～H30年度平均)	299件 (R5～R7年度平均)	92件	◇
1・2・3	働きやすい環境づくり	完全失業者数に対する「ふるさとハローワークならしの」を通じた就職件数の割合	雇用就業支援策の実態	率の向上	11.9% (H27年国勢調査ベース)	14.5% (R2年国勢調査ベース)	8.3%	◇
1・2・4	まちの魅力の創出	市ホームページアクセス数 （トップページ）	魅力の発信力	件数の増加	714,360件 (H30年度)	820,575件	677,113件	◇
		市ホームページアクセス数 （全ページ）	情報発信力	件数の増加	7,492,745件 (H30年度)	10,899,540件	10,602,209件	○
		定住意向 （『住み続けたい』と思う人の割合）	住み続けたいと思う人の割合	率の向上	62.6% (H30市民意識調査)	65.4%	64.5%	○
2・1・1	防災・危機管理の推進	自主防災組織の組織率	災害発生時の地域防災力	率の向上	61.0%(H30年度)	65.0%	59.8	×
		防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化局数	災害発生時の情報伝達力	局数の増加	25局(H30年度)	49局	49局	◎
2・1・2	消防・救急体制の向上	市民主導型救命講習指導率	救命に対する意識	率の向上	40%(H30年度)	70%以上	64%	○
		住宅用火災警報器設置率	消防体制の向上	率の向上	85%(H30年度)	90%以上	97%	◎
2・1・3	防犯・交通安全の推進	人口1万人当たり 市内刑法犯認知総件数	防犯体制の充実	件数の低減	86.6件 (H30年)	80.9件以下	64.7件	◎
		交通安全教室の実施回数	交通安全意識向上の取組状況	回数の増加	56回 (H30年度)	56回 (現状値以上とする)	58回	◎
		自転車通行区間の整備延長	自転車通行ネットワークの形成状況	延長の増加	0km (H30年度)	15km	0.8ｋｍ	○
2・1・4	消費生活の向上	消費生活相談あっせん解決割合	消費生活相ネットワークの形成相談体制の強化・充実	率の向上	87.8%(H30年度)	95%以上	80.1%	◇
		まちづくり出前講座実施件数	消費者教育の取組状況	件数の増加	7件(H30年度)	16件以上	11件	○
2・2・1	市街地整備の推進	JR津田沼駅周辺地域の人口密度	中心市街地の形成状況	数値の増加	16,300（人/㎢） （R１年度）	17,900（人/㎢）	18,800（人/㎢）	◎
2・2・2	住宅施策の充実	市営住宅の入居率 （政策空家を除く）	市営住宅居住環境の改善	率の向上	94.6% (H30年度)	100%	91.2%	×
2・2・3	道路交通施策の推進	橋梁修繕化率	橋梁の修繕状況	率の向上	13.0%(3/23橋) (H30年度)	21.7%(5/23橋)	21.7%	◎

施策番号	施策名	指標名	指標が捉えるもの	指標による達成状況の判断	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)	実績値(令和6年度)	達成状況
2・2・4	ガス・水道・下水道事業の充実	ガス・水道施設の修繕実施率	安定供給の状況	率の向上	100%(H30年度)	100%	100%	◎
		ガス・水道管の耐震化	ガス・水道管の耐震化進捗状況	率の向上	ガス管:91.1% 水道管:41.7% (H30年度)	ガス管:96.8% 水道管:48.4%	ガス管:94.5% 水道管:47.2%	○
		各種イベントにおいて集客した人の割合	お客様サービスの取組状況	率の向上	88%(H30年度)	100%	92%	○
		下水道事業における経常収支比率	適切な事業運営	率の向上	105%(H30年度)	105%(現状値以上とする)	108%	◎
2・3・1	地球温暖化対策の推進	市役所各部局の温室効果ガス総排出量の合計	市役所の地球温暖化対策の取組状況	数値の低減	58,119t-CO2 (H29年度)	54,080t-CO2	50,697t-CO2 （令和5年度実績）	◎
2・3・2	自然環境の保全・活用	自然保護地区等の指定面積	自然保護地区等の保全・保護状況	面積の維持	1.03ha(自然保護地区) 5.43ha(都市環境保全地区) (R1年度)	1.03ha(自然保護地区) 5.43ha(都市環境保全地区)	1.03ha （自然保護地区） 5.40ha (都市環境保全地区)	×
2・3・3	公園・緑地整備の推進	市民一人当たりの都市公園の敷地面積	公園の整備状況	数値の増加	6.90㎡/人 (R1年度)	10.0㎡/人	7.05㎡/人	○
2・3・4	廃棄物などの適正処理の推進	１人１日当たりのごみ総排出量	ごみ減量の状況	数値の低減	881g(H30年度)	排出量の減量	793ｇ	◎
2・3・5	環境保全の推進	ごみゼロ運動参加人数	環境美化の取組状況	人数の増加	25,616人(H30年度)	27,400人	17,692人	◇
		谷津干潟自然観察センター年間来館者数	環境教育の取組状況	人数の増加	55,158人(H30年度)	58,000人	60,022人	◎
3・1・1	子育ち・子育ての支援	待機児童数【保育所など】	子育てと仕事の両立支援の取組状況	人数の低減	89人(H31年4月1日現在)	0人(R7年4月1日現在)	2人	○
		待機児童数【放課後児童会】	子育てと仕事の両立支援の取組状況	人数の低減	89人(R1年5月1日現在)	0人(R7年5月1日現在)	0人	◎
		地域子育て支援拠点（こどもセンター・きらっ子ルーム）利用者の満足度指数	子育て支援の充実	率の向上	96.8%(H30年度)	97%以上	97.4%	◎
		ひまわり発達相談センターを利用して心配事が軽減した人の割合	支援が必要な家庭に対する支援の取組状況	率の向上	52%(H30年度)	84%以上	57%	○
3・2・1	幼児教育の向上	幼稚園・こども園・保育所に行くことが楽しいと感じる幼児の割合	保育と教育の充実	率の向上	80.7% (H30年度)	85%以上	98.6%	◎
		朝食を食べる児童の割合	児童の食生活	率の向上	96.9%(H30年度)	97%以上	96%	×
3・2・2	学校教育の向上	全国学力・学習状況調査結果の習志野市と全国平均正答率の比較	学力向上の取組状況	数値の増加	(小6)国語66%(+2.2) 算数69%(+2.4) (中3)国語75%(+2.2) 数学60%(+0.2) (R1年度) ※カッコ内は全国比	全国比　+5.0	（小６）国語73% （+5.3） 算数69% （+5.6） （中３）国語61% （+2.9） 数学57% （+4.5）	○

施策番号	施策名	指標名	指標が捉えるもの	指標による達成状況の判断	基準値(令和元年度現状値)	目標値(令和7年度)	実績値(令和6年度)	達成状況
		全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力総合評価	体力向上の取組状況	数値の増加	・小学校5年男子 26.5ポイント (全国9.6ポイント) (全国との差+16.9ポイント) ・小学校5年女子 53.5ポイント (全国21.9ポイント) (全国との差+31.6ポイント) ・中学校2年男子 24.6ポイント (全国6.2ポイント) (全国との差+18.4ポイント) ・中学校2年女子 73.6ポイント (全国53.3ポイント) (全国との差+20.3ポイント) (H30年度)	・小学校5年男子 全国との差+20ポイント ・小学校5年女子 53.5ポイントを上回る ・中学校2年男子 全国との差+20ポイント ・中学校2年女子 73.6ポイントを上回る	・小学校5年男子 12.7ポイント (全国-3.8ポイント) (全国との差 +16.5ポイント) ・小学校5年女子 17.4ポイント (全国5.0ポイント) (全国との差 +12.4ポイント) ・中学校2年男子 21.1ポイント (全国3.8ポイント) (全国との差 +17.3ポイント) ・中学校2年女子 49.3ポイント (全国33.9ポイント) (全国との差 +15.4ポイント)	◇
3・3・1	社会教育の推進	公民館事業年間参加者数	芸術・文化活動の活性化取組状況	人数の増加	50,439人(H30年度)	53,000人	42,630人	◇
		公民館年間利用者数	地域活動に係る環境づくりの取組状況	人数の増加	402,261人(H30年度)	422,300人	446,488人	◎
		図書館の利用登録率	社会教育環境の充実	率の向上	28.0%(H30年度)	32.0%	33.1	◎
		図書館の図書貸出冊数	社会教育環境の充実	冊数の増加	1,016,360冊(H30年度)	1,037,000冊	1,058,239冊	◎
3・3・2	生涯スポーツの推進	週１回以上、スポーツや運動を実践する市民の割合	生涯スポーツの進捗状況	率の向上	51.9%(H30年度)	60.0%	53.7%	○
		スポーツ教室の参加人数	支えるスポーツの推進状況	人数の増加	3,028人 (H26～H30の平均)	3,330人	2,362人	◇
3・4・1	誰もがその人らしく活躍できる社会の実現	「女性の生き方相談」事業を知っている女性（男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果）	DV防止意識啓発の取組状況	率の向上	70%(知っている人の割合) (R1年度)	上昇	31.0%	×
		男女の地位が平等になっているか（社会全体）（男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果）	男女共同参画社会の実現状況	率の向上	12.5%(平等になっていると思っている人の割合)(R1年度)	上昇	10.5%（R6年度）	×
		市の審議会等委員における男女比率	市の男女共同参画の取組状況	率の向上	市の審議会等委員における女性の比率 29.8% (R1年度)	どちらかの性が 40%以上 60%以下	31.6%	○
		「LGBT（レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー）」という言葉を知っている人（男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果）	多様性に関する理解促進状況	率の向上	96.4% (知っている人の割合) (R1年度)	上昇	95.3%	×
3・4・2	交流の推進	在住外国人が習志野市は「暮らしやすい」と思う割合	多文化共生社会への対応状況	率の向上	42.5%(H30年度)	44.6%	55.2%（R4年度）	◎
3・4・3	平和啓発の促進	平和の大切さがより理解できた人の比率（被爆体験講話受講者に対するアンケート結果）	平和啓発の促進状況	率の向上	99.6% (H30年度)	99%	98.9%	×

【参考】習志野市施策及び事業評価表_用語解説

目標	1	章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」	
政策	1	節	誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実	
施策	1	項	健康づくりの充実	

関連部課名	健康福祉部：健康支援課

「1 施策の目的」及び「2 施策の達成状況」に係る指標・基準値は後期基本計画策定時に設定したものです。

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
市民が健全な生活を送るためには、健康を気遣える環境の整備が重要となります。市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、健康的な生活を自ら選択・実践し、主体的に楽しく健康づくりができるよう環境の整備に取り組みます。 また、市民自らが健康の維持増進に取り組むための環境整備を、市民・事業者と協働して進めていきます。 「健康づくりの推進」は、「習志野市からだ・心・歯の健康づくりを推進し、地域社会全体で個人の健康を支え守るための社会環境の整備に取り組むまちづくり条例」（平成24(2012)年度制定　通称：習志野市健康なまちづくり条例）に基づき、行政のあらゆる分野において推進します。	市、市民、市民活動団体、事業者、健康づくり関係者がそれぞれの責務を踏まえ、健康なまちづくりの推進に努めるとともに、相互に連携および協働し、すべての市民が生涯にわたっていきいきと安心して幸せな生活ができる健康なまちとなっている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
健康寿命(平均自立期間)	年	男(65歳):18.88年 女(65歳):22.09年 (H30年度)	H30年度末より延伸
担当部	健康福祉部		

令和5年度の取組と課題	実績値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
・災害医療について、習志野市災害時医療救護活動マニュアルの見直しを行い、応急救護所設置基準等の見直しや医療本部の活動内容・感染症を考慮した予防策の追加を行い、より実効性の高いマニュアル内容へ改訂をした。 ・母子保健事業、母子健康診査事業について、健康相談や保健指導、健康教育、健康診査等の実施を通して、妊娠期から就学前の母子への切れ目ない支援 ➢各施策の達成状況を測るための指標を掲載します。 ・生活習慣病の発症リスクを調べ健康づくりに役立てる健康診査やがんの早期	男(65歳):18.81年 女(65歳):22.95年 達成状況 ○	男(65歳):19.01年 女(65歳):21.98年 達成状況 ○	男(65歳):18.18年 女(65歳):21.40年 達成状況 ◇

令和7年度に向けた課題と取組方針	令和5年度	令和6年度	令和7年度
・災害医療について、病院前救護所へ向けて新たな体制を習志野市災害医療対策会議の中で検討していく。 ・母子保健事業、母子健康診査の実施を通じ、主体的に母子が健康の維持増進に取り組めるよう、より効果的な事業の展開を検討していく。 ・引き続き、市民の健康の維持増進を図るため、健康診査やがん検診の受診率向上を目指した取り組みを行う。また、健康教育の場を介して健康づくりの啓発活動に取り組んでいく。 ・歯の喪失は、全身の健康に影響することから、令和6年度より20歳・30歳を歯科健診の対象者に追加し、若年からの歯周疾患予防に取り組む。また、小中学校でのフッ化物洗口事業を令和7年度に市内全校で実施できるよう取り組む。 ・若者、女性の自殺者が国全体として増加傾向にあることから、小学校、中学校、高等学校の児童生徒への講演会等を継続し、引き続き、啓発に努め、不安や悩みを抱えた方々を孤立させないよう支援していく。	男(65歳):18.91年 女(65歳):21.39年 達成状況 ○	達成状況	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和5年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
1	健康なまちづくり推進事業【健康支援課】	A	決算額	502			A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	13,590						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	13,590						
			国県等補助金	0						
			税収等	13,590						
			市民1人あたりのコスト	78円						

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、

<コスト情報>
➢実施計画に掲載している事業のコスト情報は公会計情報を活用しています。
➢公会計情報では、従前のコスト情報では捉えていなかった、退職手当引当金繰入額等を含む人件費や保有資産（施設等）の減価償却費等の費用、使用料・手数料等の収益を含んでいます。
➢「経常費用」から「経常収益」を差し引くことで、純経常行政コストが算出されます。この行政コストは、経常事業分にかかる「国県補助金」と「税収等」で賄われています。
【経常費用】
➢人件費（職員給与費・退職手当引当金繰入額など）、物件費（職員旅費・委託料・消耗品・減価償却費など）、補助金等
【経常収益】
➢使用料及び手数料（使用料・手数料の形態で徴収する金銭）等
【国県等補助金】
➢国・県等からの補助金
【税収等】
➢市税（一般財源）、分担金及び負担金、寄附金等
【市民1人あたりのコスト】
➢市民１人あたりのコストは、行政コストを当該年度住民基本台帳人口で除した数値です。（令和6年3月末人口:175,027人）
※決算額と経常費用の差異
現行の官庁会計は、単式簿記による現金主義会計で、現金の収支を記録しています。
一方、複式簿記による発生主義会計を導入した公会計情報は、ストック情報（資産・負債・純資産）とフロー情報（費用・収益）を記録しています。
現金支出を伴わない退職手当引当金繰入額や減価償却費は、経常費用には含まれますが、決算額には含まれません。また、資産形成のため現金支出した金額は、決算額には含まれますが、経常費用には含まれません。
<次年度への対応>
【妥当性】
➢法令上の位置付け（法令上の定めはあるか）、公共関与の必要性（市が関与すべき事業か）、目的の妥当性（事業の目的に問題はないか）、基本計画との整合性（施策目標を達成するために必要な事業か）等の観点から事業の必要性を評価します。
【有効性】
➢成果の生産性（目標とする成果が得られているか）、事業内容の適正性（事業の目的と成果が一致しているか）、基本計画推進への貢献度（施策目標の達成に寄与しているか）等の観点から事業の内容を評価します。
【効率性】
➢手段の最適性（事業の実施手段は最適か）、財源確保の適正性（補助金等の活用や受益者負担の導入が図られているか）、コスト縮減余地の有無（更なる事業の効率化は可能か）等の観点から事業の実施方法を評価する。

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	1 節	誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
施策	1 項	健康づくりの充実

関連部課名	健康福祉部：健康支援課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
市民が健全な生活を送るためには、健康を気遣える環境の整備が重要となります。市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、健康的な生活を自ら選択・実践し、主体的に楽しく健康づくりができるよう環境の整備に取り組みます。 また、市民自らが健康の維持増進に取り組むための環境整備を、市民・事業者と協働して進めていきます。 「健康づくりの推進」は、「習志野市からだ・心・歯の健康づくりを推進し、地域社会全体で個人の健康を支え守るための社会環境の整備に取り組むまちづくり条例」（平成24(2012)年度制定　通称：習志野市健康なまちづくり条例）に基づき、行政のあらゆる分野において推進します。	市、市民、市民活動団体、事業者、健康づくり関係者がそれぞれの責務を踏まえ、健康なまちづくりの推進に努めるとともに、相互に連携および協働し、すべての市民が生涯にわたっていきいきと安心して幸せな生活ができる健康なまちとなっている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
健康寿命(平均自立期間)	年	男(65歳):18.88年 女(65歳):22.09年 (H30年度)	H30年度末より延伸
担当部	健康福祉部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
・予防接種は、ワクチンの供給不足により接種期間の延長となった麻しん風しん混合予防接種と子宮頸がん予防接種について、市広報やホームページ、対象者への個別通知等にて、円滑に接種できるよう対象者へ適切な情報提供を行った。令和6年度より定期予防接種となった新型コロナウイルス感染症予防接種に対して、対象者へ個別通知を送付した。 ・災害医療について、現応急救護所体制から病院前救護所体制の変更に伴い、会議及び部会を年4回開催し、病院前救護所の基本的な考え方と体制等の骨子を検討した。 ・特定健康診査（集団）と結核・肺がん検診、胃がんリスク検診、大腸がん検診を土日で同日実施できる日を設け、市民の利便性を考慮した健診（検診）を実施した。その他、受診者勧奨通知、LINE等での受診勧奨を行い、健康診査・がん検診の受診率向上に取り組んだ。 ・健康づくり進員養成講座を開催し、登録者を増やした。健康づくり推進員が自ら主体的に健康づくり取り組み、市民への普及啓発活動ができるよう支援した。 ・小中学校の生活習慣病予防健康教育や市民からの依頼による出前講座等を行い、健康づくりに関する啓発を行った。 ・令和6年度に成人高齢者歯科健康診査対象に20歳・30歳を追加、小中学生のフッ化物洗口事業は20校で実施し、若い世代からのむし歯予防・歯周病予防に取り組んだ。 ・安心して妊娠・出産・子育てを行うための切れ目ない支援体制いわゆる母子保健（習志野版ネウボラ）の充実及び発育・発達・養育環境に課題のある親子に対する予防的支援として、こども家庭センター（母子保健機能）の充実に努めた。 ・地域自殺対策強化事業については、新型コロナウイルス感染症予防対策を行いながら、児童生徒・教職員・保護者を対象とした「いのちとこころの講演会」を、希望した市内小学校9校、中学校4校（対面もしくはオンライン）で実施した。	男(65歳):18.81年 女(65歳):22.95年		男(65歳):19.01年 女(65歳):21.98年		男(65歳):18.18年 女(65歳):21.40年	
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	◇

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度	令和6年度	令和7年度
・予防接種はワクチンの供給不足等を受け国の動向が急遽変更となることも少なくない。そのため、正確な情報を適切な時期に対象者へ伝えていく必要がある。 ・災害医療は、今後病院前救護所体制に向けて、各病院の状況を踏まえてより具体的に運営方法について検討していく必要がある。 ・引き続き、市民の健康の維持増進を図るため、健康診査やがん検診の受診率向上を目指した取り組みを行う。また、健康教育の場を介して健康づくりの啓発活動に取り組んでいく。 ・歯の喪失は、全身の健康に影響することから、歯科健康診査受診率の向上をめざす。また、小中学校でのフッ化物洗口事業を市内全校で継続実施できるよう取り組む。 ・母子保健事業、母子健康診査の実施を通じ、主体的に母子が健康の維持増進に取り組めるよう産後ケア事業の充実や産婦・1か月児健康診査費用に対する助成、5歳児健康診査の実施など、より効果的な事業を展開する。 ・若者、女性の自殺者が国全体として増加傾向にあることから、小学校、中学校、高等学校の児童生徒への講演会等を継続し、引き続き、啓発に努め、不安や悩みを抱えた方々を孤立させないよう支援していく。	男(65歳):18.91年 女(65歳):21.39年	男(65歳):18.92年 女(65歳):21.53年	
	達成状況 ○	達成状況 ○	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
1	健康なまちづくり推進事業【健康支援課】	A	決算額	502	3,945		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,590	19,887					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	13,590	19,887					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	13,590	19,887					
			市民1人あたりのコスト	78円	114円					
2	受動喫煙対策事業【健康支援課】	A	決算額	150	326		A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	12,987	15,492					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	12,987	15,492					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	12,987	15,492					
			市民1人あたりのコスト	74円	89円					
3	地域自殺対策強化事業【健康支援課】	A	決算額	762	683		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	11,118	7,801					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	11,118	7,801					
			国県等補助金	448	2,292					
			税収等	10,670	5,509					
			市民1人あたりのコスト	64円	45円					
4	歯科保健事業【健康支援課】	A	決算額	17,556	17,351		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	37,791	33,937					
			経常収益(b)	1,685	0					
			行政コスト(a-b)	36,106	33,937					
			国県等補助金	6,205	7,002					
			税収等	29,901	26,935					
			市民1人あたりのコスト	206円	194円					

5	成人保健活動事業 【健康支援課】	A	決算額	352	459		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	20,484	21,892					
			経常収益(b)	4	0					
			行政コスト(a-b)	20,480	21,892					
			国県等補助金	299	286					
			税収等	20,181	21,606					
			市民1人あたりのコスト	117円	125円					
6	がん検診等事業 【健康支援課】	A	決算額	162,704	163,290		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	204,595	187,619					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	204,595	187,619					
			国県等補助金	13,706	13,116					
			税収等	190,889	174,503					
			市民1人あたりのコスト	1,169円	1,072円					
7	特定健康診査事業 【健康支援課】	A	決算額	74,754	74,347		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	87,391	91,752					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	87,391	91,752					
			国県等補助金	30,421	0					
			税収等	56,970	91,752					
			市民1人あたりのコスト	499円	524円					
8	特定保健指導事業 【健康支援課】	A	決算額	5,004	5,447		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,628	11,183					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	12,628	11,183					
			国県等補助金	757	0					
			税収等	11,871	11,183					
			市民1人あたりのコスト	72円	64円					
9	母子保健活動事業（利用者支援事業母子保健型・乳児家庭全戸訪問事業） 【健康支援課】	A	決算額	8,337	11,108		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	68,273	87,185					
			経常収益(b)	60	60					
			行政コスト(a-b)	68,213	87,125					
			国県等補助金	3,775	5,877					
			税収等	64,438	81,248					
			市民1人あたりのコスト	390円	498円					
10	母子健康診査事業 【健康支援課】	A	決算額	148,307	139,462		A	A	A	拡大
			経常費用(a)	204,920	207,023					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	204,920	207,023					
			国県等補助金	1,245	1,909					
			税収等	203,675	205,114					
			市民1人あたりのコスト	1,171円	1,183円					
11	個別健康相談事業 【健康支援課】	A	決算額	1,915	3,551		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,074	8,623					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	7,074	8,623					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	7,074	8,623					
			市民1人あたりのコスト	40円	49円					
12	予防接種事業 【健康支援課】	A	決算額	536,941	781,135		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	555,395	815,303					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	555,395	815,303					
			国県等補助金	3,416	3,444					
			税収等	551,979	811,859					
			市民1人あたりのコスト	3,173円	4,658円					

13	休日急病歯科診療所管理運営費 【健康支援課】	A	決算額	2,569	2,526		A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	8,653	16,575					
			経常収益(b)	203	169					
			行政コスト(a-b)	8,450	16,407					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	8,450	16,407					
			市民1人あたりのコスト	48円	94円					
14	救急医療対策事業費 【健康支援課】	A	決算額	118,665	119,100		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	140,005	145,091					
			経常収益(b)	9,798	8,134					
			行政コスト(a-b)	130,207	136,957					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	130,207	136,957					
			市民1人あたりのコスト	744円	782円					
15	災害医療事業費 【健康支援課】	A	決算額	1,024	966		A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	7,801	7,584					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	7,801	7,584					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	7,801	7,584					
			市民1人あたりのコスト	45円	43円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	1 節	誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
施策	2 項	地域福祉の推進

関連部課名	健康福祉部：健康福祉政策課（旧:社会福祉課）

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
地域福祉を推進するためには、それぞれの地域において人々が安心して暮らせるよう、地域住民や社会福祉関係者が、お互いに協力して、地域社会の福祉課題の解決に取り組むことが必要です。 市民、社会福祉団体、事業者、市などが連携し、安心して自立した生活ができる取り組みを進めていきます。	市民、社会福祉団体、事業者、市などの連携のもと、誰もが安心して自立した生活を送ることにつながるよう、地域ごとに置かれた交流の場が活発に利用され、住民相互の間に気軽に相談し合える「顔が見える」関係性が生まれている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
「ふれあい・いきいきサロン」および「地域サロン」の設置数	カ所	44カ所 (H30年12月1日現在)	74カ所
担当部	健康福祉部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
社協前16支部でサロンを実施。令和7年3月には社協支部が実施する住民が集いふれあい交流する「ふれあい・いきいきサロン」の担当者と社協支部以外の住民が実施している地域住民がおるいていけるより身近な場所で実施している住民同士の交流や仲間づくり、生きがいづくり、閉じこもり予防・介護予防を行なう「地域サロン」の担当者との合同会議を実施し、それぞれのサロンを充実させていくための意見交換を実施しました。新規の地域サロンの申請がある一方で、従来から実施している地域サロンが責任者の高齢化により申請を取りやめるなど一進一退を繰り返しています。	49カ所		48か所		46か所	
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	○
令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
社協支部が実施しているふれあい・いきいきサロン担当者と社協支部以外の住民が実施している地域サロンの担当者との合同会議を継続し、それぞれのサロンが抱えている課題解消に繋げるだけでなく、従来から実施している地域サロンが継続して活動していける支援をしていく。社協支部、各圏域の高齢者相談センターと連携し、地域サロン拡大に取り組んでいきます。	51カ所		50カ所			
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
ボランティア登録者数	名	1,696名 (H30年4月1日現在)	2,296名
担当部	健康福祉部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
子どもから高齢者まで参加できるボランティア体験イベント（谷津バラ園・谷津公園の清掃活動）、市民まつり、福祉ふれあいまつりでの大学生ボランティアの受入れ、市民カレッジでのボランティア講座、軽度の介護者の生活支援ボランティアなどに取り組みました。また、夏休みの児童生徒向けのボランティア体験「防災＆災害ボランティア体験教室」、「贈り物ボランティア体験教室」ではボランティアグループが講師となり、実施しました。習志野市ボランティア・市民活動センター登録者（ボランティア）にボランティア活動保険の案内とともに、改めてボランティア登録の更新について確認したところ、登録解除者が出たため登録者数が減少しました。	1,874名		1,842名		1,778名	
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	○
令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
令和7年は新たに「わくわく夏休み発表会」としてボランティアグループによる人形劇公演を実施します。ボランティアグループが活動を発表したり、ボランティア体験講座の講師となり、活動の場を広げ、当該ボランティアグループの担い手発掘だけでなく、習志野市内のボランティア活動者の発掘にも繋げていきます。「わくわく発表会」のほか社協が参加する地域イベント等でボランティア登録者を募ります。	1,837名		1766名			
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
「相談や助けを必要とする近所、地域の人に、あなたができる支援はありますか」の問いに「ない」と答えた人の割合	%	26.1% (H30市民意識調査)	13.0%
担当部	健康福祉部		

令和6年度の取組と課題	実績値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
コロナ禍前に行っていた従前の取り組みを実施していく中で、社協支部活動の一つである家事支援サービスの担い手や各地区サロンへの参加者等の不足が浮き彫りとなっている。主体は地域であるものの全体的な裾野を広げるよう市と社協が連携しながらどこまで支援するか、その対応が課題となっている。地域を支えるボランティア活動等への参加及び登録者の新たな開拓を進めているところである。	26.1% (H30市民意識調査)	35.2% (R3市民意識調査)	35.2% (R3市民意識調査)
	達成状況 ○	達成状況 ◇	達成状況 ◇
令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度	令和6年度	令和7年度
誰もが気軽にボランティア活動に参加できるボランティア活動の研究、新たな活動先の開拓と、その情報の周知に努める。また、特に災害時においては災害救援ボランティア活動が円滑に進められるよう訓練を継続し、防災支援ができるようボランティアの養成に向けて、社協のイベントや講座の中で、災害についての知識を学べるような機会を取り入れ、災害ボランティアに登録してもらえるように働きかける。	35.2% (R3市民意識調査)	34.0% (R6市民意識調査)	
	達成状況 ◇	達成状況 ◇	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
16	社会福祉協議会補助事業（ふれあい・いきいきサロン事業、地域サロン事業、ボランティア活動推進事業）【健康福祉政策課（旧:社会福祉課）】	B	決算額	85,510	89,186		B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	87,204	90,068					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	87,204	90,068					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	87,204	90,068					
			市民1人あたりのコスト	498円	515円					
17	包括的相談支援事業【健康福祉政策課】	B	決算額	-	-		B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	2,118	2,206					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	2,118	2,206					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	2,118	2,206					
			市民1人あたりのコスト	12円	13円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	1 節	誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
施策	3 項	高齢者支援の推進

関連部課名	健康福祉部：健康支援課・高齢者支援課・介護保険課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
介護が必要な状態となっても住み慣れた場所で生活ができるよう、地域包括ケアシステム（「医療・介護・住まい・予防・生活支援」を一体的に提供するシステム）の実現に向けて、専門職の連携や、地域住民を含む幅広い担い手の協力などによって、「高齢者支援」を推進します。 高齢者の社会参画促進と生きがいの充実を図るために、老人クラブの活性化や地域の方々との交流の場づくり、働く意欲のある高齢者に対し、就業促進に努めます。 また、要介護状態にならないよう、知識や生活習慣づくりの方法について、地域活動の中で呼びかけを行い、健やかな高齢期を送るための生活習慣づくりを支援していきます。 こうした取り組みを通して、市民同士が支え合う地域活動を展開する仕組みを作り、高齢者の健康維持や生きがいづくりの推進を継続していきます。	地域で声を掛け合い、必要な支援を協力して提供するとともに介護予防に取り組み、地域を支える一員として参加することのできる高齢者が増加している。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
第１号被保険者に対する要介護認定の割合	%	15.5% (H30年度)	21.4%以下
担当部	健康福祉部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
高齢者の介護予防や認知症予防および孤独・孤立予防につながる「通いの場」が地域の実情に応じて、住民主体で運営できるよう高齢者支援課、高齢者相談センターで相談支援を行った。また、高齢者支援課では、転倒予防体操活動団体、地域テラスに対する補助金交付による支援を行った。(高齢者支援課) 介護予防教室、健康教育・健康相談等、高齢者の健康づくりの啓発を進めるとともに、健診でフレイルリスクが高い人を教室に勧奨、個別に支援するなど、高齢者の保健事業と介護予防の一体的に実施した。脳の活性化プログラムでは、定員を上回る希望があり、受け入れ体制が課題となったため、7年度にコースを増やして実施する。（健康支援課）	17.7%		18.2%		18.7%	
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	◎

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
引き続き、高齢者の心身機能の維持、孤独感や意欲低下の防止につながる「通いの場」づくりに取り組み、介護予防、認知症予防活動の支援を行う。(高齢者支援課) 引き続き、介護予防の動機付けを継続し、高齢者の心身機能の維持・増進の支援を行う。介護予防教室では市民同士の交流を促し、教室終了後も“通いの場”などへの社会参加、運動習慣が継続できるよう環境づくりや動機付けの支援が必要です。（健康支援課）	19.2%		19.9%			
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
介護予防に資する住民運営の通いの場の数	カ所	80カ所 (H30年度)	100カ所
担当部	健康福祉部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
地域支援事業（介護予防）としては、「てんとうむし体操」が59カ所、「地域テラス」が15カ所、高齢者相談センターによる「高齢者のつどい」が10カ所で行われ、計84カ所での活動が実施された。その他の高齢者の通いの場として、あじさいクラブ（老人クラブ）が43団体、さくらの家サークル26団体、芙蓉園サークル41団体、認知症カフェ7団体、計201団体が活動している。（高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の中で高齢者の通いの場として記載している）	80カ所		８３カ所（新基準２０７カ所）		７８カ所（新基準199カ所）	
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	◇

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
引き続き、転倒予防体操推進員団体、地域テラス、認知症カフェ等の活動支援や介護予防・日常生活支援総合事業の補助金交付による支援を行い、介護予防に資する「通いの場」の支援を行う。	７7カ所（新基準192カ所）		８４カ所（新基準201カ所）			
	達成状況	◇	達成状況	○	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
18	シルバー人材センター補助事業 【高齢者支援課】	A	決算額	15,419	15,419		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	16,690	16,743					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	16,690	16,743					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	16,690	16,743					
			市民1人あたりのコスト	95円	96円					
19	あじさいクラブ活動事業 【高齢者支援課】	A	決算額	4,561	4,475		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,781	9,886					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	7,781	9,886					
			国県等補助金	2,036	2,036					
			税収等	5,745	7,850					
			市民1人あたりのコスト	44円	56円					
20	高齢者ふれあい元気事業 【高齢者支援課】	A	決算額	11,276	12,041		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,887	15,216					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	12,887	15,216					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	12,887	15,216					
			市民1人あたりのコスト	74円	87円					
21	介護予防普及啓発事業（健康教育・健康相談、歯科医師による健康講座、通所型介護予防教室、シニアの食場） 【健康支援課】	A	決算額	5,302	5,605		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	14,053	19,819					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	14,053	19,819					
			国県等補助金	1,927	0					
			税収等	12,127	19,819					
			市民1人あたりのコスト	80円	113円					
22	地域リハビリテーション活動支援事業 【高齢者支援課】	A	決算額	130	294		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,015	2,735					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	2,015	2,735					
			国県等補助金	47	0					
			税収等	1,967	2,735					
			市民1人あたりのコスト	12円	16円					
23	地域介護予防活動支援事業（活動団体に対する補助金等） 【高齢者支援課】	A	決算額	4,173	4,404		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,328	12,411					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	12,328	12,411					
			国県等補助金	1,514	0					
			税収等	10,814	12,411					
			市民1人あたりのコスト	70円	71円					
24	市民後見推進事業（成年後見センター運営等） 【高齢者支援課】	A	決算額	11,385	11,385		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,079	12,267					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	13,079	12,267					
			国県等補助金	150	0					
			税収等	12,929	12,267					
			市民1人あたりのコスト	75円	70円					

25	地域包括支援センター運営事業 【高齢者支援課】	A	決算額	143,894	147,363		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	150,927	156,608					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	150,927	156,608					
			国県等補助金	83,099	0					
			税収等	67,828	156,608					
			市民1人あたりのコスト	862円	895円					
26	認知症支援推進事業 【高齢者支援課】	A	決算額	33,619	31,876		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	38,194	35,909					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	38,194	35,909					
			国県等補助金	22,269	0					
			税収等	15,926	35,909					
			市民1人あたりのコスト	218円	205円					
27	認知症サポーター養成事業 【高齢者支援課】	A	決算額	393	373		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,698	7,506					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	3,698	7,506					
			国県等補助金	227	0					
			税収等	3,471	7,506					
			市民1人あたりのコスト	21円	43円					
28	生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター配置等） 【高齢者支援課】	A	決算額	33,323	29,600		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	37,558	32,247					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	37,558	32,247					
			国県等補助金	22,072	0					
			税収等	15,486	32,247					
			市民1人あたりのコスト	215円	184円					
29	総合福祉センター再整備事業 【健康福祉政策課】 後期第2次実施計画からの掲載事業	B	決算額	-	-		B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	2,118	2,206					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	2,118	2,206					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	2,118	2,206					
			市民1人あたりのコスト	12円	13円					
30	介護予防・生活支援サービス事業費負担事業 【高齢者支援課】	A	決算額	237,039	221,506		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	242,652	230,072					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	242,652	230,072					
			国県等補助金	127,282	0					
			税収等	115,371	230,072					
			市民1人あたりのコスト	1,386円	1,314円					
31	通所型短期集中予防サービス事業 【高齢者支援課】	A	決算額	3,544	3,783		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	6,657	3,783					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	6,657	3,783					
			国県等補助金	1,288	0					
			税収等	5,370	3,783					
			市民1人あたりのコスト	38円	22円					
32	介護予防・生活支援サービス事業費補助事業 【高齢者支援課】	A	決算額	0	0		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	0	882					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	0	882					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	0	882					
			市民1人あたりのコスト	0円	5円					

33	介護予防ケアマネジメント事業 【高齢者支援課】	A	決算額	29,409	26,914		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	32,374	27,797					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	32,374	27,797					
			国県等補助金	10,687	0					
			税収等	21,688	27,797					
			市民1人あたりのコスト	185円	159円					
34	在宅医療・介護連携事業 【高齢者支援課】	A	決算額	470	571		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,705	6,105					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	4,705	6,105					
			国県等補助金	271	0					
			税収等	4,434	6,105					
			市民1人あたりのコスト	27円	35円					
35	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業 【高齢者支援課】	A	決算額	0	0		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,237	1,121					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	12,237	1,121					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	12,237	1,121					
			市民1人あたりのコスト	70円	6円					
36	特別養護老人ホーム整備事業 【高齢者支援課】	A	決算額	-	-		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	424	2,647					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	424	2,647					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	424	2,647					
			市民1人あたりのコスト	2円	15円					
37	介護施設等整備事業 【高齢者支援課】	A	決算額	6,930	120,512		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	14,554	128,932					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	14,554	128,932					
			国県等補助金	6,930	97,263					
			税収等	7,624	31,669					
			市民1人あたりのコスト	83円	737円					
38	介護施設等整備事業（サービス付き高齢者向け住宅についての情報発信） 【高齢者支援課】	A	決算額	-	-		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	424	680					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	424	680					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	424	680					
			市民1人あたりのコスト	2円	4円					
39	地域包括支援センター運営事業【再掲№25】 【高齢者支援課】	A	決算額	143,894	147,363		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	150,927	156,608					
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	150,927	156,608					
			国県等補助金	83,099	0					
			税収等	67,828	156,608					
			市民1人あたりのコスト	862円	895円					
40	地域密着型介護サービス給付費 【介護保険課】	B	決算額	1,652,088	1,711,013		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,658,789	1,717,191					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	1,658,789	1,717,191					
			国県等補助金	600,095	0					
			税収等	1,058,694	1,717,191					
			市民1人あたりのコスト	9,476円	9,811円					

41	地域密着型介護予防サービス給付費 【介護保険課】	B	決算額	589	1,479		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,290	7,656					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	7,290	7,656					
			国県等補助金	214	0					
			税収等	7,076	7,656					
			市民1人あたりのコスト	42円	44円					
42	介護給付費等費用適正化事業 【介護保険課】	B	決算額	1,729	2,248		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	15,198	16,425					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	15,198	16,425					
			国県等補助金	999	0					
			税収等	14,200	16,425					
			市民1人あたりのコスト	87円	94円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	1 節	誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
施策	4 項	障がい者（児）支援の推進

関連部課名	健康福祉部：障がい福祉課 都市環境部：街路建設課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
障がいのある人が、地域で安心感と自己肯定感を持って自分らしく暮らしていくために、必要な施策をさまざまな視点から推進していきます。 障がいのある人の生活を直接支援する重要なサービスとなる「障害福祉サービス」については、障がいのある人のニーズに応えるため、既存の制度に捉われることなく、地域の特性に応じたサービスを検討し、提供できる体制を整えていきます。 また、市民の「障がい」や「障がいのある人」に対しての理解を深めるとともに、差別の解消など、障がいのある人の権利擁護を推進していきます。	障がいのある人への就労支援や相談支援体制の整備といった自立に向けた支援の充実、市民の「障がい」に対する正しい理解と障がいのある人への差別解消などの権利擁護の推進、そして、障がいのある人が、生涯を通して適切な支援を得るための障害福祉サービスの提供体制や社会資源の充実を図ることにより、障がいのある人もない人も、すべての市民が、互いに人格と個性を尊重し合い、支え合いながら生きる共生社会の実現が図られている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
障がい者差別解消法の認知率	%	34.6%(H30年度)	50%
担当部	健康福祉部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
障がいを理由とする差別の解消や、障害者差別解消法の周知のため、パンフレット「みんなでつくろう！障害者差別のないまち」を作成し、商工会議所及び商店会連合会へ計2,400部を配付した。また、今後の課題として、障がいを理由とする差別の相談窓口を広く周知し、相談内容に沿った周知啓発を行う必要がある。	34.6%		34.6%(H30年度)		41.4%	
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	○
令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
本市独自の取り組みや、差別解消支援地域協議会での活動を通して、障害者差別解消法の認知率を高め、差別の解消を推進していく。	41.4%（R4年度）		41.4%（R5年度）			
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
コミュニケーションツール設置店舗数（ステッカー貼付店舗）	店舗	25店舗(H30年度)	50店舗
担当部	健康福祉部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
広報習志野１０月１５日号にて、コミュニケーションボードについて、コミュニケーションツールのイラストを掲載するとともに、協力いただける事業所への呼びかけを行った。	30店舗		30店舗		31店舗	
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	○
令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
店舗等を利用する際に、利用者と従業員がコミュニケーションを図る手段として、コミュニケーションボード等活用の周知を行っていく。	31店舗		31店舗			
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
43	手話及び情報・コミュニケーション推進事業（「心が通うまちづくり条例」の啓発イベント） 【障がい福祉課】	B	決算額	272	244		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,016	6,421					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	7,016	6,421					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	7,016	6,421					
			市民1人あたりのコスト	40円	37円					
44	地域生活支援事業（障がい者啓発イベント、手話奉仕員養成講座） 【障がい福祉課】	B	決算額	288,628	286,442		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	301,725	295,119					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	301,725	295,119					
			国県等補助金	88,496	87,549					
			税収等	213,229	207,570					
			市民1人あたりのコスト	1,724円	1,686円					
45	障がい者基本計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定事業 【障がい福祉課】 後期第2次実施計画からの掲載事業	B	決算額	3,245	0		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	14,257	4,148					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	14,257	4,148					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	14,257	4,148					
			市民1人あたりのコスト	81円	24円					
46	地域生活支援事業（相談支援） 【障がい福祉課】	B	決算額	288,628	286,442		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	296,252	294,826					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	296,252	294,826					
			国県等補助金	88,496	87,549					
			税収等	207,756	207,277					
			市民1人あたりのコスト	1,692円	1,684円					
47	地域生活支援事業（就労支援、障がい者スポーツ大会） 【障がい福祉課】	B	決算額	288,628	286,442		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	294,338	292,296					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	294,338	292,296					
			国県等補助金	88,496	87,549					
			税収等	205,842	204,747					
			市民1人あたりのコスト	1,682円	1,670円					
48	障がい福祉課事務費（障害者就労施設等からの調達推進） 【障がい福祉課】	B	決算額	8,160	8,273		A	A	A	拡大
			経常費用(a)	8,446	11,802					
			経常収益(b)	63	38					
			行政コスト(a-b)	8,383	11,764					
			国県等補助金	413	459					
			税収等	7,970	11,305					
			市民1人あたりのコスト	48円	67円					
49	東部保健福祉センター旧花の実園分場再整備事業 【高齢者支援課】 後期第2次実施計画からの掲載事業	B	決算額	-	-		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	847	2,206					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	847	2,206					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	847	2,206					
			市民1人あたりのコスト	5円	13円					

50	地域生活支援事業（社会資源の充実） 【障がい福祉課】	B	決算額	288,628	286,442		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	294,134	290,413					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	294,134	290,413					
			国県等補助金	88,496	87,549					
			税収等	205,638	202,864					
			市民1人あたりのコスト	1,680円	1,659円					
51	障がい者自立生活支援事業（身体障がい者相談員、知的障がい者相談員） 【障がい福祉課】	B	決算額	253,087	256,378		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	255,188	259,702					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	255,188	259,702					
			国県等補助金	106,133	108,625					
			税収等	149,055	151,077					
			市民1人あたりのコスト	1,458円	1,484円					
52	バリアフリー対策事業 【街路建設課】	B	決算額	10,340	14,241		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,235	3,089					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	4,235	3,089					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	4,235	3,089					
			市民1人あたりのコスト	24円	18円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	1 節	誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
施策	5 項	社会保障の充実

関連部課名	健康福祉部：生活相談課 協働経済部：国保年金課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
市民一人ひとりが日本国憲法に定められている健康で文化的な生活を送るためのには、社会保障制度の充実が重要です。生活困窮者に対し、生活困窮者自立支援制度の活用を図り、生活保護に至る前の段階で、自立相談支援事業を中心にさまざまな支援を行うことにより、自立の促進を図るとともに、事業の拡大も視野に入れた研究を進めます。 また、生活保護を受けなくては生活ができない場合、生活保護法に基づき、速やかな保護の決定に努めます。 国民健康保険については、平成30(2018)年3月に策定した「国民健康保険データヘルス計画」に基づき、増大する保険給付費の抑制に努めるとともに、国の制度改正などに基づき、適切な運営を図ります。	市民一人ひとりが、それぞれの状況の中で自立した生活を送り、自己実現を目指せるための支援体制が整っている。 被保険者の主体的な健康づくりを支え守る社会環境を実現し、被保険者個人のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）が確保されている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
生活困窮者自立支援事業にて、就労開始した者	%	52.38% (H30年度)	57.1%
担当部	健康福祉部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
相談件数は前年度と比較して増加傾向にある。引き続き経済的自立のため就労支援を行ったが、心身の状態や家庭状況、住まいの強制退去等困窮要因の複雑化により就労開始に至らない方がいることにより、基準値に到達しなかった。就労準備支援事業では、就職活動を開始した相談者のうち、成功体験が少ない、自己肯定感が低い、障がいがある等により、特定の人としかコミュニケーションを取れない方や、就職に踏み切ることに時間を要する方も多く、就労移行に移れたとしても、すぐにやめてしまう方も見られた。	25.00%		48.00%		43.75%	
	達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	◇

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
複雑化した相談内容に対応できるよう、会議等を通じて各関係機関との連携を深めていく。また就労支援を希望しているが、就労準備支援事業を経てから就労に向かった方がうまく就労できる相談者もおり、相談者にとって最適な支援について検討する。就労準備支援事業では、就職に対し前向きになれるような講座等を検討していく。また就労準備支援事業を利用していた方が就職後に支援が必要となる方が出てきたので、相談しやすい居場所づくりについても研究していく。	32%		15.8%			
	達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
国保収支比率	%	101.13% (平成30年度決算)	100%
担当部	協働経済部		

令和6年度の取組と課題	実績値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
・特定健康診査未受診者対策として、対象者にあわせ勧奨を実施した。具体的には、不定期受診者及び3年以内に特定健診の受診歴がない人に対し勧奨はがきを送付。通院中の健診未受者に対しては医療機関から受診勧奨チラシを配布。新40歳と新規国保加入者に対し、国保連合会の協力のもと電話にて受診勧奨を実施した。広報やLINEの配信を実施した。 ・集団健診では、新たに大腸がん検診を同時実施できるよう体制を整え受診者の利便性を図った。 ・商工会議所やJAと連携を図り、事業者へ向けた情報提供を実施した。 ・特定保健指導は、集団健診時に初回面接を実施。また、利用しやすいよう土日相談希望者への対応やICT面接の導入を実施し、利用者は増加傾向にある。 ・特定健康診査の結果、生活習慣の改善が必要な人に対し、個別健康相談を実施した。糖尿病相談や血圧受診勧奨では、担当保健師により直接本人へ指導を実施した。	100.89%	100.39%	100.16%
	達成状況 ◎	達成状況 ◎	達成状況 ◎

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度	令和6年度	令和7年度
・特定健康診査の受診率は上昇してきているが県平均値より低い。（R5：市：38.0%、県38.8%）特定保健指導の実施率は、R4：15.9%　R5:21.6%と大幅に上昇した。引き続き、データヘルス計画に基づき、習志野市医師会や商工会議所等と連携して受診勧奨を行うとともに、特定保健指導に関しては、集団健診と同日の初回面接実施や委託事業者と連携して効果的な利用勧奨を行っていく。 また、未利用者勧奨として、一定の架電に応答しなかった人に対し、再勧奨はがきの送付を行う。	96.89%	98.11%	
	達成状況 ◇	達成状況 ◇	達成状況

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
就労による生活保護廃止件数	件	17件(H30年度)	19件
担当部	健康福祉部		

令和6年度の取組と課題	実績値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
就労による生活保護廃止件数について昨年度より１件減となった。感染症後の景気回復の鈍化と、世界的な社会情勢による物価高騰で、原材料等を含め生活にかかるコストが増え、それらの影響から地域の有効求人倍率にも影響がみられている。倍率の高い業種や、就労に結びつきやすい業種にまで手を広げ、求職活動支援を行った。また、長期の仕事だけでなく短期の仕事も視野に入れ、働くまでの道筋を整え、求職への意欲を失わせないような支援に努め、自立助長に向かうよう取り組んでいる。	8件	11件	11件
	達成状況 ◇	達成状況 ◇	達成状況 ◇

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度	令和6年度	令和7年度
令和6年度の就労による保護廃止は、昨年度に比べ増加傾向である。就労支援事業を利用する中で、自身では就労への意欲を見出せない被保護者に向け、当事業の利用を広く活用し、就労支援員の同行等で被保護者に寄り添いながら自立助長を目指していく。	10件	9件	
	達成状況 ◇	達成状況 ◇	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、〇：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
53	生活保護支援対策事業【生活相談課】	B	決算額	3,025	1,437		B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	59,155	54,572					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	59,155	54,572					
			国県等補助金	1,865	1,930					
			税収等	57,290	52,642					
			市民1人あたりのコスト	338円	312円					
54	生活困窮者自立支援事業【生活相談課】	B	決算額	55,643	55,214		B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	72,584	81,687					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	72,584	81,687					
			国県等補助金	37,691	33,590					
			税収等	34,893	48,097					
			市民1人あたりのコスト	415円	467円					
55	国民健康保険趣旨普及事業【国保年金課】	B	決算額	6,262	7,494		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,316	13,904					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	12,316	13,904					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	12,316	13,904					
			市民1人あたりのコスト	70円	79円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	2 節	にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興
施策	1 項	産業の振興

関連部課名	協働経済部：産業振興課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
急激に変化する社会環境の中、市内事業者が将来にわたって事業を継続できるよう、経営基盤の強化や経営革新、資金繰りの円滑化などにより、経営の安定化を支援します。 商業に関しては、ICTの進歩やキャッシュレス決済など、時代の変化や多様化する消費者ニーズに対応できるよう支援するとともに、個店や商店街、大型店だけでなく、大学や地域住民、市民活動団体などが連携し、地域一体となって、新たな魅力や活力を創出する取り組みを推進します。 農業に関しては、効率的かつ持続性のある農業経営の確立を推進し、身近な消費者である地域住民との協働により、幅広く都市農業を推進します。 また、魅力的なまちづくりを進めることで、「住んでよし」から「訪れてよし」のまちづくりを目指すとともに、友好都市や近隣都市との交流を継続して推進します。	多くの人々にとって働き、暮らしたいと思える環境の構築を進める中、人出不足や事業承継など、時代によって変化する経営課題の解決に向けた支援体制が整備されている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
市内事業所数	事業所	4,270事業所 (H26経済センサス)	4,270事業所
担当部	協働経済部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
・地域経済の活性化と産業の振興を図るため、習志野商工会議所等の関係機関・団体と連携し、商業活性化事業や中小企業振興事業等を実施した。 ・習志野市産業振興計画（令和２年度～７年度）に基づき、各種事業を実施した。 ・農業の振興を図るため、ＪＡ千葉みらいや農業者が実施する土壌改良、野菜指定産地振興対策、ちばのオリジナルブランド産地づくり支援、軟弱野菜等試験展示圃等各事業について、都市農業支援事業補助金を交付した。	4,136事業所 (R1経済センサス基礎調査)		4,136事業所 (R1経済センサス基礎調査)		4,136事業所 (R1経済センサス基礎調査)	
	達成状況	×	達成状況	×	達成状況	×

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
習志野市産業振興計画（令和2年度～令和7年度）に基づき、各事業の実施及び次期産業振興計画（令和8年度～）を策定し、更なる本市地域経済の活性化と産業の振興を推進していく。 また、事業者支援や地域活性化施策などを通じて、これまでと同等以上の創業環境の確保や、創業者支援による市内事業所数の維持・増加を図っていく。	4,136事業所 (R1経済センサス基礎調査)		4,136事業所 (R1経済センサス基礎調査)			
	達成状況	×	達成状況	×	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
56	中小企業振興事業【産業振興課】	A	決算額	707,758	672,162		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	109,229	70,457					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	109,229	70,457					
			国県等補助金	37,779	0					
			税収等	71,450	70,457					
			市民1人あたりのコスト	624円	403円					
57	商業活性化事業【産業振興課】	A	決算額	2,500	2,500		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,582	7,795					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	7,582	7,795					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	7,582	7,795					
			市民1人あたりのコスト	43円	45円					
58	商店街共同施設管理事業【産業振興課】	A	決算額	5,010	6,003		A	B	A	現状維持
			経常費用(a)	7,128	8,209					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	7,128	8,209					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	7,128	8,209					
			市民1人あたりのコスト	41円	47円					
59	商工会議所補助事業【産業振興課】	A	決算額	21,000	21,000		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	23,118	23,206					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	23,118	23,206					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	23,118	23,206					
			市民1人あたりのコスト	132円	133円					
60	産学官連携事業【産業振興課】	A	決算額	3,240	3,240		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	5,358	5,446					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	5,358	5,446					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	5,358	5,446					
			市民1人あたりのコスト	31円	31円					
61	工業活性化事業【産業振興課】	D	決算額	0	0		B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	1,694	1,765					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	1,694	1,765					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	1,694	1,765					
			市民1人あたりのコスト	10円	10円					
62	商工会議所補助事業【再掲№59】【産業振興課】	A	決算額	21,000	21,000		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	23,118	23,206					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	23,118	23,206					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	23,118	23,206					
			市民1人あたりのコスト	132円	133円					

63	都市農業支援事業 【産業振興課】	A	決算額	7,316	6,566		B	B	A	現状維持
			経常費用(a)	8,586	7,890					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	8,586	7,890					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	8,586	7,890					
			市民1人あたりのコスト	49円	45円					
64	観光振興事業（都市間交流） 【産業振興課】	A	決算額	1,929	1,127		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,470	3,774					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	4,470	3,774					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	4,470	3,774					
			市民1人あたりのコスト	26円	22円					
65	観光振興事業 【産業振興課】	A	決算額	1,929	1,127		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,011	6,422					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	7,011	6,422					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	7,011	6,422					
			市民1人あたりのコスト	40円	37円					
66	イメージキャラクターPR・活用事業 【産業振興課】	A	決算額	519	4,209		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,637	6,415					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	2,637	6,415					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	2,637	6,415					
			市民1人あたりのコスト	15円	37円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

工業活性化事業について・・・補助金交付団体であり、市内の工業地域団体相互の協力体制や情報収集、意見交換等を担っていた習志野市工業地域団体連合会が、令和6年3月31日をもって解散したことから、補助金交付を行なわなかった。

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

工業地域団体相互の情報共有や、工業関係団体への支援などを検討し、工業活性化施策として継続していく必要がある。

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	2 節	にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興
施策	2 項	新しい産業の創造

関連部課名	協働経済部：産業振興課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
市内における創業を促進するため、習志野商工会議所などと連携し、創業に関する相談業務やセミナーの開催などに取り組むほか、制度融資などによる資金面での支援により、創業希望者を多角的にサポートします。 また、長期的な視点から、創業に無関心な層や若年層に対するアプローチを進め、創業機運の醸成を図ります。 さらに、産学民官連携事業の拡充・強化を図り、新技術や新製品の開発、新たな事業分野への取り組みを支援します。そのほか、市内企業の優れた技術や製品の情報発信、マッチングによる新たな市場や取引関係創出の支援に取り組みます。 併せて、商業・工業・農業などの地域産業支援の連携を促進し、相乗効果による新たな製品や商品、サービス等の創出に取り組み、「新しい産業の創造」を推進します。	経済団体や金融機関、学校など、さまざまな関係者との連携により、創業支援、創出支援などを行い、地域活性化を推進するための体制構築が行われている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
市内設立法人数（3か年平均）	件	239件 (H28～H30年度平均)	299件 (R5～R7年度平均)
担当部	協働経済部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
【取組】 習志野市創業支援事業計画に基づき、習志野商工会議所と連携し、ならしの創業塾の開催、創業全般に関するワンストップ相談窓口、学生向け創業イベント等を実施するとともに、千葉県信用保証協会との共催による創業スクールを実施した。 【課題】 目標である設立法人を増やすべく、習志野商工会議所等と連携し、創業支援事業を実施したが、コロナ禍以降、原油高や物価高騰、人手不足などといった外的要因により、社会情勢や経済動向が不透明となり、創業控えが発生していることが課題の一つと考察する。	245件		194件		143件	
	達成状況	○	達成状況	◇	達成状況	◇

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
【課題】 創業が設立法人数の増減に及ぼす影響は小さなパイでしかなく、設立法人数を増加させるのであれば、大きなパイで捉え、近隣市が実施する財政投入を伴う積極的な企業誘致策などに対抗する施策が必要と考える。 しかしながら、土地がないなどといった現実により、企業誘致ができないことが根本的な課題であり、そもそもの目標設定に疑義が残るものである。 【取組方針】 創業支援事業として、ならしの創業塾の開催回数の検討や3大学との連携強化、また、新たな補助制度の創設などを前向きな調査研究に努める。	96件		92件			
	達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
67	創業支援事業【産業振興課】	A	決算額	1,558	1,558		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	6,640	6,852					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	6,640	6,852					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	6,640	6,852					
			市民1人あたりのコスト	38円	39円					
68	商工会議所補助事業【再掲№59】【産業振興課】	A	決算額	21,000	21,000		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	23,118	23,206					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	23,118	23,206					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	23,118	23,206					
			市民1人あたりのコスト	132円	133円					
69	産学官連携事業【再掲№60】【産業振興課】	A	決算額	3,240	3,240		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,934	5,005					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	4,934	5,005					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	4,934	5,005					
			市民1人あたりのコスト	28円	29円					

D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	2 節	にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興
施策	3 項	働きやすい環境づくり

関連部課名	協働経済部：産業振興課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
人々が生活をする上で、仕事は大きなウェイトを占めます。地域の活性化にあたっては、働きたい人が仕事に就ける環境はもちろん、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図ることが不可欠です。 また、人々が経済的に自立し、性や年齢などに関わらず、誰もが意欲と能力を発揮し活躍することは、持続可能な社会の実現に向け、従来の日本的な働き方の見直しが社会的潮流となる中で、官民一体となった取り組みが求められています。 本市では、官民や事業者、それぞれが理解を深め、一人ひとりが自らのライフステージやライフスタイルに合った働き方ができるよう、国や県、習志野商工会議所などの関係機関と連携しながら、取り組みを推進します。	働きたい人は働くことができ、それぞれのライフステージやライフスタイルに応じた多様な働き方が受け入れられる社会環境が整備されている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
完全失業者数に対する「ふるさとハローワークならしの」を通じた就職件数の割合	%	11.9% (H27年国勢調査ベース)	14.5% (R2年国勢調査ベース)
担当部	協働経済部		

令和6年度の取組と課題	実績値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
【取組】 就労支援を市内で受けられるよう、国と共同で開設し、運営している「ふるさとハローワークならしの」において、求人情報の提供や就労相談を行うとともに、厚生労働省と船橋市の委託事業である「ふなばし地域若者サポートステーション」において、働くことに踏み出せなかったり、悩みを抱えたりしている若者とじっくりと向き合い、就職から職場に定着するまでを全面的にバックアップしている事業へ、市として参画し事業展開を図った。 【課題】 ふるさとハロワならしののみならず、ハローワーク自体を利用する就労希望のうち、特に20代から３０代といった若者がインターネット就職サービスを利用するようになった結果、若者のハロワ離れが課題となっている。 ふなサポに関しては、大きな課題はないものの、市庁舎やプラッツ習志野で開催される個別相談会の利用者増加が喫緊の課題である。	6.8%	9.1%	8.1%
	達成状況 ◇	達成状況 ◇	達成状況 ◇

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【課題】 ふるさとハロワならしのについては、上述課題のとおり、利用者が右肩下がりとなっており、課題解決を検討するとともに、需要と供給、また、費用対効果の観点から、在り方の抜本的な見直しが必要と考える。 ふなサポに関しては、個別相談会の利用者増加として、運営受託者とのさらなる連携による周知啓発が課題である。 【取組方針】 就労環境の充実を図るため、ふるさとハロワならしの並びにふなサポの引き続きの周知啓発を実施する。	8.0%	8.3%	
	達成状況 ◇	達成状況 ◇	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、〇：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
				コスト情報（単位：千円）			令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
70	雇用環境整備事業【産業振興課】	A	決算額	8,522	8,828		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,774	14,292					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	13,774	14,292					
			国県等補助金	289	0					
			税収等	13,485	14,291					
			市民1人あたりのコスト	79円	82円					
71	雇用環境整備事業【再掲№70】【産業振興課】	A	決算額	8,522	8,828		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,774	14,292					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	13,774	14,292					
			国県等補助金	289	0					
			税収等	13,485	14,291					
			市民1人あたりのコスト	79円	82円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	2 節	にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興
施策	4 項	まちの魅力の創出

関連部課名	政策経営部：広報課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
現在、本市の人口は増加していますが、令和7(2025)年をピークに減少に転じると予測されています。今後、人口減少と少子高齢化が進行する中で、本市が持続的に発展していくためには、これまで取り組んできたまちづくりのさらなる向上による定住促進だけでなく、さらに一歩進んで、これまで築かれてきた”まちの魅力”を検証し、あるいは新たな魅力を創出し、効果的に発信することによって、都市としてのブランド化＝”習志野ブランド”の確立を図る必要があります。 そのために重要となるのが、情報発信力の強化です。情報化が進展する社会において、あふれる情報の中に埋没しない、確かな発信力が必要です。 将来都市像「未来のために～みんながやさしさでつながるまち～習志野」を目指し、住みたい、住み続けたいまちとして、習志野に愛着を持つ人、次代を担う人をさらに呼び込み、育むための取り組みを進めていきます。	本市の魅力を内外に向け、戦略的かつ効果的に情報発信を行うことで、市のイメージアップと本市への愛着醸成、定住促進が図られている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
市ホームページアクセス数 （トップページ）	件	714,360件 (H30年度)	820,575件
担当部	政策経営部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
利用者が閲覧し易いよう、サイト内におけるカテゴリ及びページの整理、閲覧し易いページ作成等の指導を各課担当者に行った。	2,343,320件		1,911,888件		885,244件	
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	◎
令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
見易さを重視した上で安定性のある情報発信を行えるよう、引き続きCMSの操作方法の習熟に努める。また、次のリニューアルに向けて、より活用しやすく、かつ魅力的なトップページとするため、他自治体のホームページ等の情報を収集し、検討する。	792,814件		677,113件			
	達成状況	○	達成状況	◇	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
市ホームページアクセス数 （全ページ）	件	7,492,745件 (H30年度)	10,899,540件
担当部	政策経営部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
利用者が閲覧し易いよう、サイト内におけるカテゴリ及びページの整理、閲覧し易いページ作成等の指導を各課担当者に行った。	12,936,155件		13,157,819件		9,668,162件	
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	○
令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
見易さを重視した上で安定性のある情報発信を行えるよう、引き続きCMSの操作方法の習熟に努める。 アクセス数の増加に向けては、まだホームページに掲載できていない情報等の充実を図り、また関連情報をサイドバーに表示して複数ページにアクセスしてもらう等の仕様のリニューアルを検討する。	11,724,333件		10,602,209件			
	達成状況	◎	達成状況	○	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
定住意向 （『住み続けたい』と思う人の割合）	%	62.6% (H30市民意識調査)	65.4%
担当部	政策経営部		

令和6年度の取組と課題	実績値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
・テレビ広報「なるほど習志野」をリニューアルし、市政情報を伝えるだけでなく、地域の方々の出演も盛り込み、より親しみを持ってもらえる番組を作成し、市内に魅力をアピールした。 ・市制施行70周年記念事業として、動画の制作を行い、市の周年記念・ＰＲに繋げた。	62.6%	65.4%	65.4%
	達成状況 ○	達成状況 ◎	達成状況 ◎

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度	令和6年度	令和7年度
・本市の魅力を市内外に発信していくため、庁内関係課、関係機関と連携、民間のノウハウを導入し、市の特産品を切り口に、食を通じた市の魅力発信に取り組む。	65.4%	64.5%	
	達成状況 ◎	達成状況 ○	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
72	広報習志野発行事業 【広報課】	A	決算額	34,369	35,611		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	50,147	50,707					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	50,147	50,707					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	50,147	50,707					
			市民1人あたりのコスト	286円	290円					
73	ホームページ運営・管理事業 【広報課】	A	決算額	3,029	3,029		A	B	A	現状維持
			経常費用(a)	9,806	10,198					
			経常収益(b)	1,821	1,741					
			行政コスト(a-b)	7,985	8,458					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	7,985	8,458					
			市民1人あたりのコスト	46円	48円					
74	広報課事務費（広報まちかど特派員制度） 【広報課】	A	決算額	1,469	2,423		A	B	A	現状維持
			経常費用(a)	6,477	7,191					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	6,477	7,191					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	6,477	7,191					
			市民1人あたりのコスト	37円	41円					
75	市内案内冊子発行事業 【広報課】	A	決算額	1,162	1,442		A	A	B	縮小
			経常費用(a)	5,820	4,207					
			経常収益(b)	20	16					
			行政コスト(a-b)	5,800	4,191					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	5,800	4,191					
			市民1人あたりのコスト	33円	24円					

76	映像等制作事業 【広報課】	A	決算額	7,150	7,150		A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	15,790	14,651					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	15,790	14,651					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	15,790	14,651					
			市民1人あたりのコスト	90円	84円					
77	まちの魅力発信事業 【広報課】	A	決算額	4,640	598		A	A	B	拡大
			経常費用(a)	17,770	9,423					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	17,770	9,423					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	17,770	9,423					
			市民1人あたりのコスト	102円	54円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	1 節	ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進
施策	1 項	防災・危機管理の推進

関連部課名	総務部：危機管理課 健康福祉部：健康支援課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
本市は、「災害」「武力攻撃事態等および緊急対処事態」「新型インフルエンザ等の感染症」「事件等の緊急事態」の4種類の危機から市民の生命・身体及び財産の安全を確保するとともに、行政運営への支障を最小限に抑制することを目的に、発生を未然に防止するとともに、発生に備えることとしています。 危機の発生後は、被害などの軽減を図り、危機を収拾し、市民生活を平常に回復させるために市の有するすべての機能を十分に発揮し、国、県、他自治体や関係機関と相互に連携・協力し、危機に関わる対策を総合的に推進する必要があります。 なお、ここでいう危機とは、「災害」「武力攻撃事態等および緊急対処事態」「新型インフルエンザ等の感染症」「事件等の緊急事態」の4種類としています。	危機の発生時の対処に努めており、万が一の緊急事態が生じても、市民の生命・身体および財産の安全が確保され、行政運営への支障を最小限にとどめることができる状態になっている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
自主防災組織の組織率	%	61.0%(H30年度)	65.0%
担当部	総務部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
地域防災力向上を図るため、新規に結成した2団体の自主防災組織に対して防災資機材を交付し、既存の自主防災組織に対して活動に係る助成金を交付した。また、令和6年11月に総合防災訓練を実施し、災害での自助・共助の重要性を理解してもらい、併せて、新たな自主防災組織の結成を目的とし、まちづくり出前講座等により周知・啓発を実施した。なお、人口の増加数に対して、自主防災組織への加入数が少ないことから組織率が減少しており、組織結成の更なる周知・啓発が課題となっている。	61.3%		60.7%		60.5%	
	達成状況	○	達成状況	×	達成状況	×

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
自主防災組織の結成を促すために、町会・自治会等を対象としたまちづくり出前講座等、様々な機会を活用し、地域防災力向上の重要性や自主防災組織の有効性を説明し、自主防災組織の新規結成の呼びかけを行っていく。	60.2%		59.8			
	達成状況	×	達成状況	×	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化局数	局	25局(H30年度)	49局
担当部	総務部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
令和2年度に目標値を達成したため特になし。	49局		49局		49局	
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	◎

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
令和2年度に目標値を達成したため特になし。	49局		49局			
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
78	危機管理推進事業【危機管理課】	A	決算額	12	12		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,971	9,599					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	8,971	9,599					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	8,971	9,599					
			市民1人あたりのコスト	51円	55円					
79	防災行政無線事業【危機管理課】	A	決算額	13,683	10,320		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	56,717	53,584					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	56,717	53,584					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	56,717	53,584					
			市民1人あたりのコスト	324円	306円					
80	自主防災組織事業【危機管理課】	A	決算額	8,718	8,363		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	16,491	16,569					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	16,491	16,569					
			国県等補助金	416	172					
			税収等	16,075	16,397					
			市民1人あたりのコスト	94円	95円					
81	総合防災訓練事業【危機管理課】	A	決算額	881	1,420		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,138	14,086					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	13,138	14,086					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	13,138	14,086					
			市民1人あたりのコスト	75円	80円					
82	災害対策事業【危機管理課】	A	決算額	2,254	11,746		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	19,605	26,297					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	19,605	26,297					
			国県等補助金	110	46					
			税収等	19,495	26,251					
			市民1人あたりのコスト	112円	150円					
83	危機管理推進事業（国土強靭化地域計画策定）【危機管理課】	A	決算額	-	-		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,541	2,647					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	2,541	2,647					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	2,541	2,647					
			市民1人あたりのコスト	15円	15円					
84	国民保護計画推進事業【危機管理課】	A	決算額	25	12		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	5,954	6,692					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	5,954	6,692					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	5,954	6,692					
			市民1人あたりのコスト	34円	38円					

85	新型インフルエンザ等感染症対策事業 【危機管理課・健康支援課】	A	決算額	101	37		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,336	2,684					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	4,336	2,684					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	4,336	2,684					
			市民1人あたりのコスト	25円	15円					
86	危機管理推進事業【再掲№78】 【危機管理課】	A	決算額	12	12		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,971	7,954					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	8,971	7,954					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	8,971	7,954					
			市民1人あたりのコスト	51円	45円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	1 節	ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進
施策	2 項	消防・救急体制の向上

関連部課名	消防本部：消防総務課・警防課・予防課 政策経営部：資産管理課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
市民の生命財産を守るため消防・救急体制の向上が求められます。 消防施設の整備方針に基づく消防庁舎の建て替えおよび消防車両の更新などを計画どおり推進するとともに、令和2(2020)年度から開始される消防指令センターの共同化に対応した消防体制の構築を図ります。 救急体制の充実においては、隊員の知識技術向上のため、継続的な研修を実施するほか、多くの救える命を救うためには、市民による応急措置が不可欠なことから、幅広く市民が救命講習を受講できるようさらなる工夫を図ります。 火災予防の推進については、重大な消防法令違反のある建物を公表する制度を整え、市民を火災から守るとともに、住宅火災による死傷者を減らすため、住宅用火災警報器の設置率向上および火災予防広報活動をより一層推進します。	消防庁舎の建て替えおよび消防車両の計画的な更新により、消防力が向上している。併せて、市民主導型救命講習が定着し、市民の救命に対する意識が高まるほか、火災予防施策により、市民の防火意識が向上し、火災による被害が軽減されている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
市民主導型救命講習指導率	%	40%(H30年度)	70%以上
担当部	消防本部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
市民指導率については、市民指導者の協力により目標値に向けて年々上げることができている。なお、指導者の高齢化が進んでいるため、指導者の確保が今後の課題となる。	0%		0%		10%	
	達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	◇
令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
今後も、ならしの救命普及市民の会をはじめとする普及員・指導員の協力を得られるよう関係の構築に努め、新たな指導者の確保に取り組んでいく。	41%		64%			
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
住宅用火災警報器設置率	%	85%(H30年度)	90%以上
担当部	消防本部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
令和４年度から実施しているLINEを介した電子アンケートを実施したことで、習志野市公式LINE登録者数の増加に伴って火災件数の減少につながった。また、デジタルに馴染みのない方や防火イベントに参加しない市民に対して、事業者と協働したイベントの参加や消防団による市民会議等の参加によって広報を行った。調査結果から設置場所の条例適合率の向上、点検の実施及び定期的な機器の交換が課題となる。	0%		0%		95%	
	達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	◎
令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
今後も積極的に市民へSNSによる広報のみでなくデジタルに馴染みのない方へも他部局との連携、市民との協働を引き続き構築し、住宅用火災警報器の設置・維持について広報することが必要となる。また、広報内容についても正しい場所への設置、点検の実施及び機器の交換について広報することで更に効果的な住宅防火が実現される。	95%		97%			
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
87	新消防庁舎建設工事費・新消防庁舎建設関連事業費（新消防庁舎建設事業）【消防総務課・資産管理課】	A	決算額	395,850	-		令和5年度完結事業			
			経常費用(a)	32,612	0					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	32,612	0					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	32,612	0					
			市民1人あたりのコスト	186円	0円					
88	秋津出張所整備事業【消防総務課】	B	決算額	0	16,929		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	15,247	36,242					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	15,247	36,242					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	15,247	36,242					
			市民1人あたりのコスト	87円	207円					
89	消防車両等整備事業【警防課】	A	決算額	134,424	101,883		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	123,009	80,894					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	123,009	80,894					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	123,009	80,894					
			市民1人あたりのコスト	703円	462円					
90	消防水利整備事業【警防課】	A	決算額	14,419	12,897		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	48,302	13,338					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	48,302	13,338					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	48,302	13,338					
			市民1人あたりのコスト	276円	76円					
91	消防活動事業費【警防課】	A	決算額	21,013	15,888		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	54,896	16,981					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	54,896	16,981					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	54,896	16,981					
			市民1人あたりのコスト	314円	97円					
92	救急隊員研修事業【警防課】	A	決算額	5,359	5,494		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	30,771	6,041					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	30,771	6,041					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	30,771	6,041					
			市民1人あたりのコスト	176円	35円					
93	応急手当普及啓発活動推進事業【警防課】	A	決算額	7,731	9,441		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	20,635	9,988					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	20,635	9,988					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	20,635	9,988					
			市民1人あたりのコスト	118円	57円					

94	救急活動事業費 【警防課】	A	決算額	13,067	15,888		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	38,479	13,292					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	38,479	13,292					
			国県等補助金	4,576	0					
			税収等	33,903	13,292					
			市民1人あたりのコスト	220円	76円					
95	火災予防推進事業 【予防課】	B	決算額	590	1,373		A	B	A	現状維持
			経常費用(a)	34,473	2,432					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	34,473	2,432					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	34,473	2,432					
			市民1人あたりのコスト	197円	14円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	1 節	ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進
施策	3 項	防犯・交通安全の推進

関連部課名	協働経済部：防犯安全課 都市環境部：道路管理課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
防犯施策の推進については、平成27(2015)年度に策定した「安全で安心なまちづくり基本計画」に基づき、市、市民、事業者などで連携強化を図り、地域ぐるみの防犯体制を充実させるとともに、市民一人ひとりの防犯意識の向上に取り組みます。 交通安全の推進については、習志野警察署、習志野交通安全協会と連携し、市内小・中学校、幼稚園、保育所などで交通安全教室を引き続き実施するとともに、スケアード・ストレイト自転車交通安全教育を中学校在校中の3年間に一度は体験できるよう実施することとしています。子どもを対象とした交通安全教室の実施を維持しつつ、高齢者向けの交通安全教室の実施回数を増やすことで、交通安全に対する意識を高め、交通事故防止に努めます。 交通安全対策については、安全で快適な自転車通行環境の創出を図るため、自転車通行帯など自転車通行空間の整備を進め、自転車通行ネットワークの形成を図ります。 また、道路照明灯については、環境面に配慮し、引き続き、市内の道路や駅前広場などの照明機器のLED化を進めます。	地域ぐるみの防犯体制が充実し、市民一人ひとりの防犯意識も向上して、安全・安心なまちになっている。 自転車通行空間の整備や生活道路における交通安全対策により、安全・安心な道路環境が形成されている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
人口1万人当たり 市内刑法犯認知総件数	件	86.6件 (H30年)	80.9件以下
担当部	協働経済部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
・キラット・ジュニア防犯隊や防犯指導員等による防犯啓発活動や防犯研修会を実施。 ・職員による防犯パトロールの実施、メールやSNSを活用した犯罪発生状況の通知、警察と連携した防災行政無線を活用した犯罪抑止の啓発を実施。 ・給付金や還付金を騙る特殊詐欺が多く発生していることから、緊急情報メールやホームページを活用した啓発を継続していく。 ・町会や自治会等の自主防犯活動の補完として設立した防犯カメラ設置費補助金をの補助を実施。(3団体4台)	59.2件		55.2件		54.3件	
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	◎

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
・防犯研修会の実施やキラット・ジュニア防犯隊の活動により、市民全世代の防犯意識の向上に寄与する。 ・多様化する犯罪への対策として密な情報発信、関係機関との連携を意識し、防犯体制及び防犯意識の強化を図る。 ・緊急情報メールや防災無線等を用いて周知することで、情報共有に努める。 ・防犯カメラ設置費補助金の周知により、地域の防犯力向上に努め、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。	64.6件		64.7件			
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
交通安全教室の実施回数	回	56回 (H30年度)	56回 (現状値以上とする)
担当部	協働経済部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
・習志野警察署、習志野交通安全協会、市防犯安全課、各施設の職員で連携しながら、施設側の要望に応じた交通安全教室及び市内中学校を対象としたスケアード・ストレイト自転車安全教育を実施した。 ・今後もより効果的な啓発活動が行えるよう検証を行い、交通安全啓発の向上を図る。	0回		49回		48回	
	達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	◇
令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
・習志野警察署、習志野交通安全協会、各施設等と連携して交通安全教室の実施を継続する。 ・市内中学校を対象としたスケアード・ストレイト自転車安全教育を継続して実施する。 ・高齢者の交通事故の割合が多いことから、高齢者に交通安全に対する意識を高めてもらうために効果的な啓発手段について研究する。 ・交通安全教室の実施が難しい大学生や社会人、外国人に対する効果的な啓発手段について研究する。	54回		58回			
	達成状況	◇	達成状況	◎	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
自転車通行区間の整備延長	km	0km (H30年度)	15km
担当部	都市環境部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
自転車交通環境整備計画で設定した短期整備路線である市道００－００９号線の東習志野地区において、昨年度に引き続き、一部整備を行った。 進捗状況から整備計画における整備期間の見直しが課題となっている。	０ｋｍ		０ｋｍ		０ｋｍ	
	達成状況	×	達成状況	×	達成状況	×
令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
引き続き、短期整備路線である市道００－００９号線の東習志野地区において、整備を行う。 自転車交通環境整備計画の見直しにより、整備の進捗を図る。	0.4ｋｍ		0.8ｋｍ			
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度 コスト情報（単位：千円）	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度への対応 妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
96	犯罪のない安全で安心なまちづくり事業【防犯安全課】	A	決算額	3,557	5,504		A	B	A	現状維持
			経常費用(a)	7,785	12,087					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	7,785	12,087					
			国県等補助金	91	235					
			税収等	7,694	11,852					
			市民1人あたりのコスト	44円	69円					
97	空家等対策事業【防犯安全課】	B	決算額	122	68		B	B	A	現状維持
			経常費用(a)	8,127	8,481					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	8,127	8,481					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	8,127	8,481					
			市民1人あたりのコスト	46円	48円					

98	防犯灯事業 【防犯安全課】	A	決算額	38,563	36,994		A	B	A	現状維持
			経常費用(a)	44,336	41,038					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	44,336	41,038					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	44,336	41,038					
			市民1人あたりのコスト	253円	234円					
99	交通安全推進事業 【防犯安全課】	B	決算額	1,419	1,037		A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	5,405	3,684					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	5,405	3,684					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	5,405	3,684					
			市民1人あたりのコスト	31円	21円					
100	自転車等駐車場維持管理事業 （JR津田沼駅北口自転車等駐車場老朽化対応） 【防犯安全課】	B	決算額	221,719	345,786		A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	268,368	304,630					
			経常収益(b)	156,896	157,702					
			行政コスト(a-b)	111,472	146,928					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	111,472	146,928					
			市民1人あたりのコスト	637円	839円					
101	交通安全施設整備事業 【道路管理課】	B	決算額	12,608	17,779		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	10,066	8,914					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	10,066	8,914					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	10,066	8,914					
			市民1人あたりのコスト	58円	51円					
102	交通安全施設維持管理事業 【道路管理課】	B	決算額	53,258	52,668		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	72,844	72,058					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	72,844	72,058					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	72,844	72,058					
			市民1人あたりのコスト	416円	412円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	1 節	ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進
施策	4 項	消費生活の向上

関連部課名	協働経済部：消費生活センター

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
消費者が安全で安心な消費者生活を送るためには、消費者被害の未然防止、商品や役務に関する正確な情報の提供、消費者の自立支援としての消費者教育、迅速な被害の救済などが重要です。 近年、消費者問題が多発し、また深刻化していることから、消費者が安心して相談でき、消費者教育や情報発信の拠点として、消費生活センター機能の充実と強化を図ります。 また、悪質業者による不当な取引などを県や警察などに被害情報の提供を行い、被害拡大を防ぐほか、多重債務問題については、弁護士など専門機関につなげ、早期の解決を支援します。 民法改正に伴い、成年年齢の引き下げによる消費者問題の低年齢化も考慮し、自立した消費者を育成するため、すべての年齢層を対象に情報提供を行い、生涯通じてさまざまな場で消費者教育を受ける機会を提供します。	市民が自ら考え、自ら行動する自立した消費者が増え、市民生活が安全で豊かになり、消費者被害が減少している。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
消費生活相談あっせん解決割合	%	87.8%(H30年度)	95%以上
担当部	協働経済部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
令和5年度のあっせん割合については過去3年に比べ、若干の減少ではあったが、令和6年2月および3月に消費生活相談員5名中、2名退職したことに伴い、2月中旬よりあっせんに対応できる相談員が3名となった。このことから令和5年度末時点における相談員1人が担当する相談者の数は過去3年に比べ、増加している状況である。	90.6%		89.2%		88.5%	
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	○

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
令和5年度末に退職した消費生活相談員2名の補充として、新たに2名を雇用した。この2名は相談業務が未経験のため、今後はセンター内での日々の相談業務を習得し、センター外で行われる研修に出席するなど、研鑽を積み、あっせん対応を的確に行えるよう取り組みたい。	88.2%		80.1%			
	達成状況	○	達成状況	◇	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
まちづくり出前講座実施件数	件	7件(H30年度)	16件以上
担当部	協働経済部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
令和4年度以前は主催者側からの依頼を受けて講座を行っていたが、令和5年度については消費生活センターよりまちづくり出前講座の案内チラシを発行、広報習志野2月15日号、市政広報モニター3月分にて周知を行った。これにより問い合わせが増え、これまで行ったことのない主催者による講座が開催できた。	2件		2件		4件	
	達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	◇

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
引き続き、消費生活センターからまちづくり出前講座の周知を積極的に行い、市民の消費者トラブルを未然に防ぐよう取組みたい。	7件		11件			
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
				コスト情報（単位：千円）			令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
103	消費生活相談事業【消費生活センター】	B	決算額	781	797		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,588	12,706					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	12,588	12,706					
			国県等補助金	354	312					
			税収等	12,233	12,394					
			市民1人あたりのコスト	72円	73円					
104	消費生活相談事業【再掲№103】【消費生活センター】	B	決算額	781	797		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,588	12,706					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	12,588	12,706					
			国県等補助金	354	312					
			税収等	12,233	12,394					
			市民1人あたりのコスト	72円	73円					
105	消費生活相談事業【再掲№103】【消費生活センター】	B	決算額	781	797		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,588	12,706					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	12,588	12,706					
			国県等補助金	354	312					
			税収等	12,233	12,394					
			市民1人あたりのコスト	72円	73円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	2 節	暮らしを支える都市基盤の整備
施策	1 項	市街地整備の推進

関連部課名	都市環境部：都市計画課・都市再生課・区画整理課・街路建設課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
人口減少社会にも対応した持続可能なまちの形成を目指し、都市マスタープラン等の上位計画に基づき、生活サービス機能や居住が集積する拠点の強化と、拠点間を結ぶネットワークの構築による市街地整備を推進します。 既成市街地においては、生活道路や公園などを適切に管理することにより、防災性の高い快適で良好な住環境の維持・向上を図ります。また、地区ごとの特徴ある街並みや環境をきめ細かく保全するため、地区計画制度などの活用を促進します。 景観については、本市の景観特性を改めて把握するとともに、潤いのある豊かな生活環境の保全・創出を図るため、景観計画の策定を検討する等、次世代に誇れる景観形成に向けた取り組みを進めます。 市街化調整区域については、まちづくりにおける役割や機能を整理し、地域の特性にふさわしい良好な環境の整備・保全を図れるよう、地権者と共に、一体的・総合的な都市基盤整備に向けた取り組みを進めます。 JR津田沼駅周辺地域については、広域拠点として、利便性の高い商業・業務・サービス・文化及び居住などを備えた、魅力ある中心市街地の形成を図ります。	人口減少社会に対応した拠点とネットワークの形成に関する計画が策定され、その実現に向けた市街地の再開発および新市街地の整備などの事業が進められている。 都市的土地利用転換の機運の高い鷺沼地区の市街化調整区域は、地権者の意向を踏まえ、土地区画整理事業などにより、計画的かつ秩序ある土地利用が進められている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
JR津田沼駅周辺地域の人口密度	（人/㎢）	16,300（人/㎢） （R１年度）	17,900（人/㎢）
担当部	都市環境部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
人口減少社会に対応した持続可能なまちづくりを推進するため、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方に基づき策定した立地適正化計画によって、駅周辺などの拠点への都市機能の誘導や一定のエリア（居住誘導区域）において生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう居住の誘導を図った。（都市計画課） 鷺沼特定土地区画整理事業に則した都市計画の手続きを完了するとともに、組合が進める事業計画変更の認可に向けた支援を行った。また、千葉県が組合に対し補助金を交付するに当たり負担金を支出したほか、補助金を組合に交付した。（区画整理課） ＪＲ津田沼駅周辺地区については、「習志野都市計画都市再開発の方針」を基に、民間事業者による開発を適切に誘導すべく、民間事業者と継続して協議を実施しており、津田沼駅南口地区において再開発に必要な都市計画を決定した。（都市再生課）	18,000（人/㎢）		18,300（人/㎢）		18,600（人/㎢）	
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	◎

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
『コンパクト・プラス・ネットワーク』の考え方に基づき策定した立地適正化計画の実現に向け、中心市街地の再開発や新市街地の整備などの事業を促進していく。（都市計画課） 適切な事業執行が図れるよう、引き続き組合に対し支援、指導を行うとともに、組合の安定的な運営のために必要な国庫補助金の確保に向けた取組について検討する。また、仮換地指定後の本格的な工事着手に向け、各関係機関との調整を図る。（区画整理課） 「習志野都市計画都市再開発の方針」を基に、民間事業者による開発を適切に誘導するとともに、都市再開発の方針の見直しについて千葉県と連携し、都市計画の手続きを進める。（都市再生課）	18,700（人/㎢）		18,800（人/㎢）			
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、〇：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
				コスト情報（単位：千円）			令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
106	バリアフリー対策事業【再掲№52】【街路建設課】	B	決算額	10,340	14,241		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,235	3,089					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	4,235	3,089					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	4,235	3,089					
			市民1人あたりのコスト	24円	18円					
107	鷺沼特定土地区画整理事業【区画整理課】	A	決算額	8,466	56,029		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	37,342	67,739					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	37,342	67,739					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	37,342	67,739					
			市民1人あたりのコスト	213円	387円					
108	都市再生事業（JR津田沼駅周辺地域における再開発の検討）【都市再生課】	A	決算額	5,940	34,753		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	33,893	30,886					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	33,893	30,886					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	33,893	30,886					
			市民1人あたりのコスト	194円	176円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	2 節	暮らしを支える都市基盤の整備
施策	2 項	住宅施策の充実

関連部課名	政策経営部：総合政策課 都市環境部：建築指導課・住宅課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
住生活をより豊かなものとするためには、福祉・環境・防災分野など市民生活に深く関わる施策と連携した総合的な住宅施策の展開が必要であり、平成27(2015)年3月にその指針となる「住生活基本計画」を策定しました。 市営住宅については、予防保全的な維持管理を図り、長寿命化による更新（平成24(2012)年度～令和3(2021)年度）に基づき、計画的な活用・維持管理に努めてきたところですが、平成28(2016)年8月に国土交通省において、「公営住宅等長寿命化計画策定指針」の改定がなされたことから、これに沿った計画へと見直しを行い、平成31(2019)年3月に「市営住宅等長寿命化計画（改定）」（令和元(2019)年度～令和10(2028)年度）を策定しました。 分譲マンションについては、建物の老朽化や居住者の高齢化、管理組合が抱える課題などを整理・把握し、再生に向けた適切な支援の検討を行います。 また、第2次公共建築物再生計画との整合性を図りつつ、市営住宅の長寿命化に向けて、将来像を見出し、多角的な視点による中長期的な見通しを検討します。 その他、近年の地震の多発による建築物の被害状況を鑑み、引き続き、耐震化を支援する施策を推進するとともに、的確な建築行政により、安全を確保するための整備を促進します。	住宅の耐震化の促進などにより、誰もが快適で安心して住み続けられる住まいが整っている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
市営住宅の入居率 （政策空家を除く）	%	94.6% (H30年度)	100%
担当部	都市環境部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
居住者の退去後に空室となった居室の改修工事による入居可能空室の確保、及び登録募集入居希望者への入居促進を図った。課題として、資器材や人件費の高騰により工事費用の確保が厳しい状況での未改修空室リフォーム工事の推進があげられる。	91.6%		91.3%		91.3%	
	達成状況	×	達成状況	×	達成状況	×

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
引き続き、登録募集入居希望者の入居したい団地・階を把握し、未改修空室の改修工事を推進するとともに入居の促進を図る。また、入居希望が少なく長期間空室となっている4階5階の空室や高額なリフォーム工事費用を要する空室に対する改修について検討する。	91.7%		91.2%			
	達成状況	×	達成状況	×	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、〇：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
109	総合政策課事務費（大規模団地の再生に向けたUR都市機構との連携）【総合政策課】	A	決算額	-	-		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	847	882					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	847	882					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	847	882					
			市民1人あたりのコスト	5円	5円					
110	住生活基本計画策定事業【住宅課】	B	決算額	-	7,067		A	A	B	休廃止
			経常費用(a)	847	11,390					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	847	11,390					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	847	11,390					
			市民1人あたりのコスト	5円	65円					
111	市営住宅維持管理事業【住宅課】	B	決算額	103,848	148,134		A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	221,001	219,949					
			経常収益(b)	36,716	0					
			行政コスト(a-b)	184,285	219,949					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	184,285	219,949					
			市民1人あたりのコスト	1,053円	1,257円					
112	住宅セーフティネット事業【住宅課】 後期第2次実施計画からの掲載事業	B	決算額	-	-		A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	847	882					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	847	882					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	847	882					
			市民1人あたりのコスト	5円	5円					
113	住宅課事務費（住宅相談事業）【住宅課】	B	決算額	-	-		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	847	1,000					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	847	1,000					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	847	1,000					
			市民1人あたりのコスト	5円	6円					
114	親元近居住宅取得促進事業【住宅課】	B	決算額	6,400	4,691		A	B	B	拡大
			経常費用(a)	10,593	8,808					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	10,593	8,808					
			国県等補助金	2,880	2,110					
			税収等	7,713	6,698					
			市民1人あたりのコスト	61円	50円					
115	危険コンクリートブロック塀等安全対策費補助事業【建築指導課】	B	決算額	171	308		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	6,508	2,955					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	6,508	2,955					
			国県等補助金	106	210					
			税収等	6,402	2,745					
			市民1人あたりのコスト	37円	17円					

116	木造住宅耐震化促進事業 【建築指導課】	B	決算額	7,221	11,721		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	10,705	29,370					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	10,705	29,370					
			国県等補助金	5,390	8,487					
			税収等	5,315	20,883					
			市民1人あたりのコスト	61円	168円					
117	市営住宅維持管理事業【再掲№111】 【住宅課】	B	決算額	103,848	148,134		A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	221,001	219,949					
			経常収益(b)	36,716	0					
			行政コスト(a-b)	184,285	219,949					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	184,285	219,949					
			市民1人あたりのコスト	1,053円	1,257円					
118	マンション施策事業 【住宅課】	B	決算額	114	120		A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	3,598	3,002					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	3,598	3,002					
			国県等補助金	45	54					
			税収等	3,553	2,948					
			市民1人あたりのコスト	21円	17円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	2 節	暮らしを支える都市基盤の整備
施策	3 項	道路交通施策の推進

関連部課名	政策経営部：総合政策課 都市環境部：都市政策課・道路整備課・街路建設課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
幹線道路については、防災面や安全で活力ある持続可能なまちづくりを推進する観点から、引き続き、効率的・効果的な整備を推進します。 都市計画道路については、具体的な整備の見通しが立っていない路線・区間が存在することから、交通需要などの変化に合わせた都市計画の見直しを実施します。 市単独計画道路についても、都市計画道路と同様に計画の必要性や事業の実現性などの問題点を抽出し、計画の見直しを実施します。生活道路については、バリアフリー化や改修・改良を進め、すべての市民にやさしいまちづくりを推進します。 道路・橋梁などについては、修繕および耐震化を進め、安全で安心な道路環境を確保します。また、コスト縮減や事業費の平準化などによる効率的な維持管理や長寿命化を進め、既存ストックの有効活用を図ります。 公共交通空白・不便地区などの解消については、主要な生活施設などへの利便性の向上を図るものとし、まちづくりの整合性を図りながら、必要に応じて対策を実施します。	広域幹線道路および幹線道路である都市計画道路の各路線について整備を推進したことにより、市内の道路ネットワークの拡充が図られている。 道路・橋梁などの整備ならびに適正な維持管理などを進めることで、安全で安心な道路環境が確保されている。 コミュニティバス運行事業者や公共交通事業者と連携しながら、地域公共交通網の確保・維持が図られている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
橋梁修繕化率	%	13.0%(3/23橋) (H30年度)	21.7%(5/23橋)
担当部	都市環境部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
・道路改良工事：市道00-010号線他交差点の設計を実施した。(道路整備課) ・道路維持補修事業：市道の舗装の補修及び維持管理計画の改訂を実施した。(道路整備課) ・橋りょう対策事業：長寿命化修繕計画の改訂及び鷺沼東跨線橋の修繕工事等を実施し、次年度の修繕箇所について、関係機関協議を行った。(道路整備課) ・都市計画道路事業については、以下の通り事業の推進を図った。残る道路用地については、引き続き交渉を進めていく必要がある。(街路建設課) ・３・３・１号線、３・３・３号線：事業主体となる千葉県と連携し、事業を推進した。（街路建設課） ３・３・１５号線、３・３・１５号線外２線：事業主体となる千葉県や千葉市を連携し、事業を推進した。（街路建設課） ・３・４・８号線：公共代替地整備工事等を行い、３件の用地取得を行った。（街路建設課） ・３・４・９号線：道路等詳細設計を行った。（街路建設課） ・３・４・２４号線：１件の用地取得を行った。（街路建設課） ・バリアフリー対策事業：習志野市バリアフリー移動等円滑化特定事業計画に基づき、ＪＲ津田沼駅北口の昇降機設置に向け予備設計等を行った。（街路建設課） ・公共交通政策事業（コミュニティバス補助金）：習志野市コミュニティバス事業補助金交付要綱に基づき、コミュニティバス事業者へ運行経費の一部補助を行っているが、ハッピーバスについては、コロナ禍以降減少した利用者が回復していない。また、運転手不足や厚生労働省の働き方改革もあって、ハッピーバスについては一部減便がなされている。(都市政策課)	13.0%		17.4%		21.7%	
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	◎

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
・道路改良工事：引き続き安全で安心な道路環境の確保のため、道路改良を行う。（道路整備課） ・道路維持補修事業：引き続き道路の維持補修を行う。（道路整備課） ・橋りょう対策事業：長寿命化修繕計画に基づき事業を実施し、関係機関との協議調整を密に行い、事業の推進を図る。（道路整備課） ・３・３・１号線、３・３・３号線：事業主体となる千葉県と連携し、事業を推進する。(街路建設課) ・千葉都市計画道路３・３・１５号線、３・３・１５号線外２線：事業主体となる千葉県や千葉市と連携し、事業を推進する。(街路建設課) ・３・４・４号線、３・４・８号線、３・４・１１号線：残る用地の取得を目指す。（街路建設課） ・３・４・９号線：鷺沼特定土地区画整理事業の街びらきに合わせた道路開通に向け用地取得を加速させていく。(街路建設課) ・バリアフリー対策事業：ＪＲ津田沼駅北口の昇降機設置工事の完了を目指す。(街路建設課) ・公共交通政策事業（コミュニティバス補助金）：持続可能なコミュニティバスの運行のため、令和7年度から補助率を運行経費の1/3から1/2へと見直しを行った。また、併せて運転手不足の対応として、大型二種免許取得に係る補助金も令和7年度から実施した。令和8年度以降も同様に取組むとともに利用者数の回復に努めていく。(都市政策課)	21.7%		21.7%			
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
119	３・３・１号線整備事業【街路建設課】	B	決算額	45,855	52,800		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	47,549	55,447					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	47,549	55,447					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	47,549	55,447					
			市民1人あたりのコスト	272円	317円					
120	３・３・３号線整備事業【街路建設課】	B	決算額	202,923	165,794		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	204,617	168,441					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	204,617	168,441					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	204,617	168,441					
			市民1人あたりのコスト	1,169円	962円					
121	３・３・１５号線外２線整備事業【街路建設課】	B	決算額	3,214	4,654		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,484	5,978					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	4,484	5,978					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	4,484	5,978					
			市民1人あたりのコスト	26円	34円					
122	３・４・４号線整備事業・用地取得事務費【街路建設課】	B	決算額	5,804	191,707		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	31,299	54,526					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	31,299	54,526					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	31,299	54,526					
			市民1人あたりのコスト	179円	312円					

123	３・４・８号線整備事業・用地取得事務費 【街路建設課】	B	決算額	36,893	258,580		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	54,014	73,493					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	54,014	73,493					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	54,014	73,493					
			市民1人あたりのコスト	309円	420円					
124	３・４・１１号線整備事業・用地取得事務費 【街路建設課】	B	決算額	5,804	191,707		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	32,993	56,732					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	32,993	56,732					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	32,993	56,732					
			市民1人あたりのコスト	188円	324円					
125	３・３・１５号線整備事業 【街路建設課】	B	決算額	1,188	4,061		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,459	5,385					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	2,459	5,385					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	2,459	5,385					
			市民1人あたりのコスト	14円	31円					
126	３・４・９号線整備事業・用地取得事務費 【街路建設課】 後期第2次実施計画からの掲載事業	B	決算額	20,522	233,041		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	41,464	65,116					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	41,464	65,116					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	41,464	65,116					
			市民1人あたりのコスト	237円	372円					
127	道路改良事業 【道路整備課】	A	決算額	180,846	9,130		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	27,116	7,942					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	27,116	7,942					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	27,116	7,942					
			市民1人あたりのコスト	155円	45円					
128	バリアフリー対策事業【再掲№52】 【街路建設課】	B	決算額	10,340	14,241		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,235	3,089					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	4,235	3,089					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	4,235	3,089					
			市民1人あたりのコスト	24円	18円					
129	道路維持補修事業 【道路整備課】	A	決算額	35,867	56,957		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	106,966	84,313					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	106,966	84,313					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	106,966	84,313					
			市民1人あたりのコスト	611円	482円					
130	橋りょう対策事業 【道路整備課】	A	決算額	17,897	399,496		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	20,330	35,298					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	20,330	35,298					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	20,330	35,298					
			市民1人あたりのコスト	116円	202円					

131	公共交通政策事業（コミュニティバス補助金） 【都市政策課】	B	決算額	86,281	70,853		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	98,564	83,649					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	98,564	83,649					
			国県等補助金	23,254	0					
			税収等	75,310	83,649					
			市民1人あたりのコスト	563円	478円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	2 節	暮らしを支える都市基盤の整備
施策	4 項	ガス・水道・下水道事業の充実

関連部課名	企業局業務部：営業料金課 企業局工務部：ガス水道供給課、ガス水道建設課、下水道課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
【ガス・水道】将来にわたり持続可能なガスおよび水道の事業経営に資するため、ガス・水道の安定供給を図ります。このために、ガス事業経営戦略および水道事業経営戦略に基づき、効果的で効率的な施設整備を推進し、計画的な施設の点検・運転管理ならびにガス管・水道管の更新に努めます。また、取水井戸の適切な運転管理や点検、水質検査を継続的に実施します。ガス事業においては、ガスの小売全面自由化、原料価格の大幅な変動など、厳しい経営環境の中、最小の経費で最大の効果を挙げ、低廉な料金で最大のサービスを提供することを基本とし、お客様サービスの一環として、より多くのイベントや施設見学会に取り組みます。 【下水道】公共下水道の汚水整備については、未普及地区の整備を進めます。　雨水整備については、特に浸水被害の発生が予想される区域について、幹線下水道の整備を推進し、浸水被害の軽減に努めます。　公共下水道の改築・耐震対策では、下水道ストックマネジメント計画に基づき、点検・調査・修繕・改築を実施し、施設全体の持続的な機能確保およびライフサイクルコストの低減を図るとともに、下水道総合地震対策計画に基づき、耐震性能不足と診断された下水道管渠（かんきょ）について、耐震補強工事を実施していきます。　下水道経営の強化については、「下水道事業経営戦略」を策定し、それに基づく経営を行うことで経営基盤の強化を図ります。	【ガス・水道管】ガス、水道本支管長期整備方針に基づき、導管網の構築および整備を推進し、災害時における供給停止範囲が縮小されている。 【施設の維持管理/水の安定供給】計画的な施設の点検・運転管理により、安全に保たれた状態、取水井戸も適切に管理され、水質も良好な状態となっている。 【市営ガスの利用促進】低廉なガス料金を維持しながら、ガスフェスタ、料理教室などさまざまなイベントや施設見学会が取り組まれ、お客様に支持されている。 【下水道】公共下水道の経営基盤の強化を図り、安全・安心で持続可能な下水道経営が行われている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
ガス・水道施設の修繕実施率	%	100%(H30年度)	100%
担当部	企業局工務部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
ガス事業経営戦略および水道事業経営戦略に基づいた、計画的な修繕を実施した。	100%		100%		100%	
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	◎

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
ガス事業経営戦略および水道事業経営戦略に基づき、今後も計画的に修繕を実施していく。	100%		100%			
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
ガス・水道管の耐震化	%	ガス管:91.1% 水道管:41.7% (H30年度)	ガス管:96.8% 水道管:48.4%
担当部	企業局工務部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
ガス管については、大規模地震の地盤変動により折損のおそれのある非耐震管を耐震性のあるポリエチレン管に更新し、水道管については経年した管（法定耐用年数40年を経過した管）を耐震管へと更新することで、耐震化の向上を図った。	ガス管:92.6% 水道管:44.0%		ガス管:93.1% 水道管:44.6%		ガス管：93.6% 水道管：45.5%	
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	○

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
ガス・水道管を耐震管へと引き続き更新していくことで、更なる耐震化の向上に努める。また、水道管の耐震化については被災時における被害を低減するために、断水等の影響が広範囲となるおそれのある基幹的な管路の更新を優先的に進める方針である。	ガス管:93.9% 水道管:46.3%		ガス管:94.5% 水道管:47.2%			
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
各種イベントにおいて集客した人の割合	%	88%(H30年度)	100%
担当部	企業局業務部		

令和6年度の取組と課題	実績値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ガスフェスタ等、多くのイベントを開催し、最新ガス機器および市営ガスのPR活動を行い、既存のお客様確保と新規顧客の獲得に取り組んだ。 課題としては、市営ガスを採用していただくために、イベント内容の見直しを行ない、目標値達成に向けた新たな企画を検討する。	100%	100%	89%
	達成状況 ◇	達成状況 ◇	達成状況 ○
令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度	令和6年度	令和7年度
他燃料との競合が活発になっている中、様々なイベントを開催し、お客様に低廉な料金体系の周知と市営ガスPRの強化を行い、新規顧客の獲得とガス販売量の拡大に繋がるイベントの企画に取り組んでいく。	90%	92%	
	達成状況 ○	達成状況 ○	達成状況

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
下水道事業における経常収支比率	%	105%(H30年度)	105%(現状値以上とする)
担当部	企業局工務部		

令和6年度の取組と課題	実績値		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
・ストックマネジメント計画に基づき、津田沼浄化センターの改築工事を実施するとともに、ストックマネジメント計画の変更へ向けた管路施設の調査結果の取り纏め、分析及び処理場施設の改築更新の検討を行った。 ・未普及地区の整備を実施したほか、鷺沼放流幹線の整備を推進した。	108%	110%	115%
	達成状況 ◎	達成状況 ◎	達成状況 ◎
令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度	令和6年度	令和7年度
・ストックマネジメント計画に基づく事業（改築更新工事、施設点検調査）の実施のための財源確保に努めるとともに、当該計画に基づく施設全体の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図る。 ・鷺沼特定地区区画整理事業を見据えた整備を実施する。	108%	108%	
	達成状況 ◎	達成状況 ◎	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度 コスト情報（単位：千円）				令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
132	ガス・水道施設維持管理事業【ガス水道供給課】※	A	決算額	397,156	338,694		A	A	A	現状維持
			内訳 収益的支出分	89,174	118,947					
			内訳 建設改良費分	307,982	219,747					
			事業費用	441,242	527,892					
133	供給設備・構築物更新事業（ガス管更新耐震化事業・水道管更新耐震化事業）【ガス水道建設課】※	B	決算額	1,396,699	1,424,159		A	A	A	現状維持
			内訳 収益的支出分	0	0					
			内訳 建設改良費分	1,396,699	1,424,159					
			事業費用	0	0					
134	取水井戸運転管理・点検事業【ガス水道供給課】※	A	決算額	159,341	230,726		A	A	A	現状維持
			内訳 収益的支出分	159,341	230,726					
			内訳 建設改良費分	0	0					
			事業費用	172,980	244,582					
135	需要開発事業【営業料金課】※	A	決算額	14,993	12,834		A	A	A	現状維持
			内訳 収益的支出分	14,993	12,834					
			内訳 建設改良費分	0	0					
			事業費用	30,463	29,078					

136	管路建設事業 【下水道課】 ※	B	決算額		1,473,171	1,752,121		B	B	B	現状維持
			内訳	収益的支出分	0	0					
				建設改良費分	1,473,171	1,752,121					
			事業費用		0	0					
137	管路改良事業、処理場改良事業 【下水道課】 ※	B	決算額		611,235	275,029		B	B	B	現状維持
			内訳	収益的支出分	0	0					
				建設改良費分	611,235	275,029					
			事業費用		0	985					
138	広域化・共同化検討事業 【公営企画課・下水道課】 ※	A	決算額		0	0		A	A	A	現状維持
			内訳	収益的支出分	0	0					
				建設改良費分	0	0					
			事業費用		285	50					

※ ガス・水道・下水道の公営３事業については、公営企業会計として予算執行を行っているため、項目を一部変更しています。
※ ガス・水道・下水道３事業において、それぞれ当年度純利益を計上しているため、事業費と事業収益を同額として記載しています。

【進捗状況】Ａ：実施予定事項が完了、Ｂ：実施予定事項が実施過程、Ｃ：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
Ｄ：実施予定事項が検討段階、Ｅ：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）Ａ：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
Ｂ：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
Ｃ：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	3 節	自然と調和する環境づくりの推進
施策	1 項	地球温暖化対策の推進

関連部課名	都市環境部：環境政策課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
地球温暖化対策では、温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出量を削減するため、省エネルギーに取り組み、再生可能エネルギーの利用および設備など導入について、積極的に推進します。 また、市民・事業者向けの省エネルギー機器などに関する情報や国・県の補助制度などについて、広報紙や市ホームページ等を活用して周知するとともに、省エネルギー機器の普及啓発に努めます。 さらに、公共施設等における市営ガス利用の促進を図るとともに、市営ガスを利用したガスコージェネレーションシステムの導入を積極的に推進します。 加えて、再生可能エネルギー導入についての施策を検討し、再生可能エネルギーに関する情報や補助制度などについて、広報紙や市ホームページ等を活用して周知します。 以上、国・県の施策を踏まえながら、市民・事業者・市がそれぞれの役割を認識し、協力・連携することで、地域レベルでの「地球温暖化対策」を推進します。	引き続き、省エネルギーに取り組み、市民・事業者・市がそれぞれの役割を認識し、協力・連携することで、地域レベルでの「地球温暖化対策」が推進されている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
市役所各部局の温室効果ガス総排出量の合計	t-CO2	58,119t-CO2 (H29年度)	54,080t-CO2
担当部	都市環境部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
市の事務事業については、クールビズ、ウォームビズといった省エネ活動を継続して努めるとともに、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を包含とする、習志野市環境基本計画の改定に向けた取り組みを行った。 また、CO2吸収源確保に向けた南房総市との森林整備事業等を引き続き実施、グリーン購入調達ガイドラインの改定などを実施した。 課題としては、再生可能エネルギーなどのCO2排出量の少ない電力を調達するための具体的取り組みを進めることが考えられる。	54,017t-CO2 （令和元年度実績）		57,788t-CO2 （令和２年度実績）		58,307t-CO2 （令和3年度実績）	
	達成状況	◎	達成状況	○	達成状況	◇

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
地球温暖化対策については、継続して省エネ活動等でエネルギー使用の抑制を図りつつ、令和8年度を計画始期とする新たな「習志野市環境基本計画」に基づき、計画内容の協議を行っていく。 また、エネルギー使用量が多い事業者への働きかけや、市民に対する啓発や取り組み、また公共施設も含めたLED化の普及活動が課題となってくるため、具体的な施策の検討を取り組んでいく必要がある。	60,975t-CO2 （令和4年度実績）		50,697t-CO2 （令和5年度実績）			
	達成状況	◇	達成状況	◎	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
				コスト情報（単位：千円）			令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
139	地球温暖化対策事業【環境政策課】	B	決算額	1,748	1,952		B	B	B	拡大
			経常費用(a)	21,230	11,218					
			経常収益(b)	227	279					
			行政コスト(a-b)	21,003	10,940					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	21,003	10,940					
			市民1人あたりのコスト	120円	63円					
140	地球温暖化対策事業【再掲№139】【環境政策課】	B	決算額	1,748	1,952		B	B	B	拡大
			経常費用(a)	21,230	11,218					
			経常収益(b)	227	279					
			行政コスト(a-b)	21,003	10,940					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	21,003	10,940					
			市民1人あたりのコスト	120円	63円					
141	住宅用設備等脱炭素化促進事業【環境政策課】	A	決算額	7,979	6,995		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,485	15,820					
			経常収益(b)	600	0					
			行政コスト(a-b)	12,885	15,820					
			国県等補助金	7,379	6,995					
			税収等	5,506	8,825					
			市民1人あたりのコスト	74円	90円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	3 節	自然と調和する環境づくりの推進
施策	2 項	自然環境の保全・活用

関連部課名	都市環境部：公園緑地課・環境政策課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
都市の貴重な自然環境として、市内各所に点在する大切な緑や里山を保護・保全します。 また、自然保護地区・都市環境保全地区を維持するため、自然・都市環境の保護・保全に対する理解・協力などについて、所有者への働きかけを行います。併せて、貴重な自然を身近に感じて親しむことができる場として活用できるように努めます。 谷津干潟を所管している環境省が実施する保全の取り組みについて、地元市として全面的に協力し、干潟の保全・活用に努めます。増えすぎて腐敗したアオサの悪臭対策については、環境省と協力して対策に努めます。 また、環境学習・干潟体験などの各種イベントや定例活動および、ボランティア事業の充実を図ります。 国内のラムサール条約登録湿地を有する自治体間で構成するラムサール条約登録湿地関係市町村会議への参加や、オーストラリア　ブリスベン市との湿地交流など、湿地の保全・活用に向け、国内外の自治体と情報交換や連携を図ります。	都市環境保全地区および自然保護地区として指定している地域の保全に対する協力が、継続的に行われている。 谷津干潟については、環境省への協力や国内外との情報共有を継続させ、保全・活用につなげる。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
自然保護地区等の指定面積	ha	1.03ha(自然保護地区) 5.43ha(都市環境保全地区) (R1年度)	1.03ha(自然保護地区) 5.43ha(都市環境保全地区)
担当部	都市環境部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
環境省と共催した谷津干潟清掃活動、湿地交流、観察センターのボランティア活動、自治体間の交流などを行った。こうした中で、豪州ブリスベン市との湿地交流においては、訪問団による訪問が実施された。 都市環境保全・自然保護地区等助成金事業は適切に実施できている。相続等により都市環境保全地区等を維持できなくなるケースが増える可能性がある。	1.03ha (自然保護地区) 5.40ha (都市環境保全地区)		1.03ha (自然保護地区) 5.40ha (都市環境保全地区)		1.03ha (自然保護地区) 5.40ha (都市環境保全地区)	
	達成状況	×	達成状況	×	達成状況	×

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
谷津干潟の定期的な清掃業務や、市民に向けた保全事業報告等、適宜環境省と協議し要望していく。また、谷津干潟を活用した企画を立て実施していく。 引き続き、体験型イベントを開催するとともに、環境省と直接協議し今後の保全活動の方向性を見出していく等、課題の共通理解と解決策について協力し取り組むものとする。 都市環境保全・自然保護地区等助成金事業は引き続き現状維持に努める。	1.03ha (自然保護地区) 5.40ha (都市環境保全地区)		1.03ha (自然保護地区) 5.40ha (都市環境保全地区)			
	達成状況	×	達成状況	×	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
				コスト情報（単位：千円）			令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
142	公園維持管理事業 【公園緑地課】	B	決算額	464,491	525,719		A	A	A	拡大
			経常費用(a)	660,869	718,365					
			経常収益(b)	7,477	9,349					
			行政コスト(a-b)	653,392	709,016					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	653,392	709,016					
			市民1人あたりのコスト	3,733円	4,051円					
143	谷津干潟保全事業 【環境政策課】	B	決算額	2,682	665		B	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,707	8,607					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	8,707	8,607					
			国県等補助金	882	0					
			税収等	7,825	8,607					
			市民1人あたりのコスト	50円	49円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	3 節	自然と調和する環境づくりの推進
施策	3 項	公園・緑地整備の推進

関連部課名	都市環境部：公園緑地課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
緑の基本計画に基づく公園・緑地の整備と併せ、公園維持管理について市民参加の取り組みを進めることにより、緑に対する愛着や親しみの提供を推進します。 また、市民と連携・協力しながら、緑豊かな都市環境を保全し、次世代に継承します。 さらに、公共施設等の敷地内緑化および事業者などと緑化協定の締結を進めていくとともに、地域花壇、街路樹やハミングロードの整備などを実施することで、快適な都市環境を創出し、市民の憩いや活動の場となる「公園・緑地の整備」を推進します。	一部の公園については、民間活力を導入し、本市の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上、公園利用者の利便性の向上が図られている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
市民一人当たりの都市公園の敷地面積	㎡/人	6.90㎡/人 (R1年度)	10.0㎡/人
担当部	都市環境部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
・公園維持管理事業、習志野緑地維持管理事業において公園・緑地を安全かつ快適に利用できるよう清掃、樹木剪定、補修等を実施した。開発に係る緑化指導を適切に実施した。 ・鷺沼特定土地区画整理事業に伴い、防災機能を備えた近隣公園整備用地の確保を実施。	6.95㎡/人		6.99㎡/人		7.01㎡/人	
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	○

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
・都市公園の面積は着実に増加している。 ・引き続き公園・緑地の適切な維持管理を実施する。 ・開発協議での緑化指導に引き続き努める。 ・鷺沼特定土地区画整理事業に伴い、防災機能を備えた近隣公園整備用地の確保する。	7.01㎡/人		7.05㎡/人			
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
144	公園維持管理事業【再掲№142】【公園緑地課】	B	決算額	464,491	525,719		A	A	A	拡大
			経常費用(a)	660,869	718,365					
			経常収益(b)	7,477	9,349					
			行政コスト(a-b)	653,392	709,016					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	653,392	709,016					
			市民1人あたりのコスト	3,733円	4,051円					
145	習志野緑地維持管理事業【公園緑地課】	B	決算額	95,132	104,445		A	A	A	拡大
			経常費用(a)	243,937	253,525					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	243,937	253,525					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	243,937	253,525					
			市民1人あたりのコスト	1,394円	1,448円					
146	谷津公園再生整備事業【公園緑地課】	B	決算額	-	-		A	A	A	拡大
			経常費用(a)	678	706					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	678	706					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	678	706					
			市民1人あたりのコスト	4円	4円					
147	緑道橋長寿命化対策事業【公園緑地課】	B	決算額	7,810	6,050		A	A	A	拡大
			経常費用(a)	12,299	10,727					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	12,299	10,727					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	12,299	10,727					
			市民1人あたりのコスト	70円	61円					
148	近隣（防災）公園整備事業【公園緑地課】	B	決算額	69,752	303,210		A	A	A	拡大
			経常費用(a)	72,342	55,095					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	72,342	55,095					
			国県等補助金	22,900	0					
			税収等	49,442	55,095					
			市民1人あたりのコスト	413円	315円					
149	遊具長寿命化対策（更新）事業【公園緑地課】	B	決算額	41,690	48,901		A	A	A	拡大
			経常費用(a)	16,396	54,636					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	16,396	54,636					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	16,396	54,636					
			市民1人あたりのコスト	94円	312円					
150	公園維持管理事業【再掲№142】【公園緑地課】	B	決算額	464,491	525,719		A	A	A	拡大
			経常費用(a)	660,869	718,365					
			経常収益(b)	7,477	9,349					
			行政コスト(a-b)	653,392	709,016					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	653,392	709,016					
			市民1人あたりのコスト	3,733円	4,051円					

151	公園維持管理事業【再掲№142】 【公園緑地課】	B	決算額	464,491	525,719		A	A	A	拡大
			経常費用(a)	660,869	718,365					
			経常収益(b)	7,477	9,349					
			行政コスト(a-b)	653,392	709,016					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	653,392	709,016					
			市民1人あたりのコスト	3,733円	4,051円					
152	ハミングロード再整備事業 【公園緑地課】	B	決算額	-	-		B	B	B	拡大
			経常費用(a)	0	0					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	0	0					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	0	0					
			市民1人あたりのコスト	0円	0円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	3 節	自然と調和する環境づくりの推進
施策	4 項	廃棄物などの適正処理の推進

関連部課名	都市環境部：環境政策課・新清掃工場建設課・クリーンセンタークリーン推進課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
循環型社会の実現のため、一般廃棄物処理基本計画に基づき、発生抑制（Reduce リデュース）、再使用（Reuse リユース）、再生利用（Recycle リサイクル）の3Rを推進し、ごみの減量化を進めるとともに、分別の徹底による再生利用率の向上や積極的な啓発による排出ルールの徹底に取り組みます。 粗大ごみや資源物などの破砕・選別を行う前処理施設の老朽化対策として、必要な整備を行うとともに、長寿命化計画に基づいた整備や維持管理を行い、施設の延命化を図ります。 そして、老朽化対策が完了した清掃工場は、引き続き、長寿命化計画に基づいた整備を行い、延命化を図ります。 また、さらなるごみの減量や再資源化に努めることで、清掃工場への負担を軽減し、最終処分量を減少させることで、環境負担の低減を図ります。 し尿処理では、将来のし尿や浄化槽汚泥処理量を見据えるとともに、災害時にも継続的に処理が行えるよう、効率的かつ安定的なし尿や浄化槽汚泥の処理に取り組みます。 以上のように、生活によって排出される「廃棄物などの適正な処理」を推進し、環境維持に努めます。	ごみに関する市民の意識が向上し、分別の徹底などによりごみの減量化が図られるとともに、ごみ処理施設の適切な維持管理により、安定的なごみの処理が行われている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
１人１日当たりのごみ総排出量	g	881g(H30年度)	排出量の減量
担当部	都市環境部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
・令和４年３月策定の一般廃棄物処理基本計画のもと、Reduce、Reuseの推進を図った。 ・プラスチックの資源化を踏まえたごみ量の推計や手法の検討、本市に相応しい受益者負担制度（有料化）の導入について、専門的な知見を有する事業者によるデータ分析や費用対効果推計など、令和６・７年度の２か年での検証を開始した。 ・令和６年度に引き続き、長寿命化計画に基づく清掃工場の延命化対策工事を実施し、施設の安定稼働に努める。	856g		840g		815g	
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	◎

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
・引き続き、２Rの推進を図っていく。 ・プラスチックの資源化や本市に相応しい受益者負担制度について、専門的な知見を有する事業者による検証結果を踏まえ検討を行う。 ・引き続き、施設の整備を適宜行い、施設の安定稼働に努める。	794g		793ｇ			
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
153	３R推進事業【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	5,073	5,725		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	20,275	21,474					
			経常収益(b)	300	300					
			行政コスト(a-b)	19,975	21,174					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	19,975	21,174					
			市民1人あたりのコスト	114円	121円					

154	一般廃棄物処理基本計画策定事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	-	5,310		A	A	A	拡大
			経常費用(a)	0	0					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	0	0					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	0	0					
			市民1人あたりのコスト	0円	0円					
155	リサイクルプラザ延命化対策事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	A	決算額	-	-		A	A	A	休廃止
			経常費用(a)	0	0					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	0	0					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	0	0					
			市民1人あたりのコスト	0円	0円					
156	芝園清掃工場延命化対策事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	A	決算額	194,480	1,675,520			令和6年度完結事業		
			経常費用(a)	7,125	7,406					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	7,125	7,406					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	7,125	7,406					
			市民1人あたりのコスト	41円	42円					
157	新清掃工場建設等検討事業 【新清掃工場建設課（旧：環境政策課）】 後期第2次実施計画からの掲載事業	A	決算額	79,226	112,352		B	B	B	拡大
			経常費用(a)	103,429	122,850					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	103,429	122,850					
			国県等補助金	19,718	28,677					
			税収等	83,711	94,173					
			市民1人あたりのコスト	591円	702円					
158	３R推進事業【再掲№153】 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	5,073	5,725		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	20,275	9,783					
			経常収益(b)	300	300					
			行政コスト(a-b)	19,975	9,483					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	19,975	9,483					
			市民1人あたりのコスト	114円	54円					
159	し尿及び浄化槽汚泥処理事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	28,209	32,383		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	31,896	38,029					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	31,896	38,029					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	31,896	38,029					
			市民1人あたりのコスト	182円	217円					
160	し尿収集委託事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	29,150	29,480		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	34,256	43,127					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	34,256	43,127					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	34,256	43,127					
			市民1人あたりのコスト	196円	246円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	3 節	自然と調和する環境づくりの推進
施策	5 項	環境保全の推進

関連部課名	都市環境部：環境政策課・クリーンセンタークリーン推進課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
地域環境への意識を持った人材を育成および活用するため、谷津干潟自然観察センターにおける環境学習や谷津干潟体験の充実を図ります。 併せて、谷津干潟自然観察センターや芝園清掃工場・リサイクルプラザでの環境教育を支援します。 また、大気や水などの汚染は改善傾向にありますが、国・県の動向を注視しながら、有害物質への対応強化を図り、定期的な調査や規制・指導を継続します。 そのほか、環境に対するマナーアップ運動などの強化を図り、地域との協議により、まちの美観を守り、きれいなまちづくりを推進する体制を構築します。 以上のように、環境教育を通して、市民と共に「環境の保全」を推進します。	環境学習を通じて、谷津干潟に親しみを持つ市民を一人でも多く増やすとともに、谷津干潟自然観察センターや芝園清掃工場・リサイクルプラザでの環境教育の支援が取り組まれている。 併せて、環境美化の意識が高まるとともにマナーのある行動がなされ、良好なまちの景観が保たれている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
ごみゼロ運動参加人数	人	25,616人(H30年度)	27,400人
担当部	都市環境部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
令和6年度は、町会・自治会等の参加者は増えているが、学校、幼稚園、保育所等の減少により、参加者が微減となった。 ごみゼロ運動の実施にあたり、準備期間や周知期間に余裕を持てるよう早めに周知を行うことが課題と捉えている。	なし		なし		7,367人	
	達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	◇
令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
各単位町会ごとの実施のため、年度ごとに輪番等で会長が変わる町会においては、会長や役員が変更となり、実施方法等の周知が行き届かないことが考えられる。令和８年度については、町会・自治会へも、ごみゼロ運動の周知を早めに行うことで、町会内での周知期間を長めに取れるよう努める。	17,864人		17,692人			
	達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
谷津干潟自然観察センター年間来館者数	人	55,158人(H30年度)	58,000人
担当部	都市環境部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
谷津干潟自然観察センターでは、谷津干潟を活用した保全活動の体験や環境学習等を実施した。特に体験型イベントの参加率については、即日満席となるものもあり、需要の高さがうかがえる。令和6年度においては、マンホールカードの配布により施設に注目が集まったことで来館者数が増加した。	24,765人		35,521人		35,849人	
	達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	◇
令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
引き続き、観察センターでの体験型等のイベント内容の改良を図り実施していく。 現在、市域において自然に触れる機会や場が減少していること、指定管理者の創意工夫と努力が功を奏していること、SDGｓを意識した企業のCSR活動が高まりをみせていること等から、観察センターの需要が伸びてくものと見込んでいる。マンホールカードの配布により施設に注目が集まったことで来館者数が増加したことを活かし、引き続き施設のPRに努めていく。	47,211人		60,022人			
	達成状況	◇	達成状況	◎	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、〇：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
161	きれいなまちづくり推進事業【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	4,853	6,770		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	17,762	20,417					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	17,762	20,417					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	17,762	20,417					
			市民1人あたりのコスト	101円	117円					
162	環境調査事業【環境政策課】	A	決算額	17,889	19,676		B	A	A	現状維持
			経常費用(a)	35,054	41,924					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	35,054	41,924					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	35,054	41,924					
			市民1人あたりのコスト	200円	240円					
163	地下水汚染対策事業【環境政策課】	A	決算額	10,332	7,634		B	A	A	現状維持
			経常費用(a)	14,846	13,929					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	14,846	13,929					
			国県等補助金	612	639					
			税収等	14,234	13,290					
			市民1人あたりのコスト	85円	80円					
164	きれいなまちづくり推進事業【再掲№161】【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	4,853	6,770		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	17,762	20,417					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	17,762	20,417					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	17,762	20,417					
			市民1人あたりのコスト	101円	117円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	3 章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	1 節	子どもが健やかに育つ環境の整備
施策	1 項	子育ち・子育ての支援

関連部課名	こども部：こども政策課・こども保育課・子育てサービス課・児童育成課・こども家庭課・ひまわり発達相談センター

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
近年、家庭や地域の子育て力の低下や地域のつながりの希薄化が懸念される中、こども園などの地域子育て支援拠点の活用促進や地域による子育て支援を推進し、地域全体で子どもや子育て家庭を見守る体制を整え、安心して子育てができる「子育ち・子育て支援」に取り組みます。 こども園では、質の高い乳幼児期の保育と教育の一体的提供・保育の量的拡大・家庭における養育支援の充実を図ります。 子育てと仕事の両立支援については、保護者が安心して働き続けることができるよう、保育所やこども園、放課後児童会の整備を行い、待機児童の解消および質の高い保育の維持向上に取り組むとともに、多様な保育サービスを提供します。また、子育て家庭が孤立することのないよう、在宅家庭を中心とした子育て中の親子が、気軽につどい、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できるような場の提供・支援の充実を図ります。さらに、障がいや虐待、貧困など特に支援が必要な子ども・家庭に対して、個々に応じた適切な支援を図ります。	すべての子育て家庭が、気軽に相互交流や不安・悩みの相談ができ、地域全体に見守られながら安心して子育てができる体制が整えられている。併せて、それぞれの家庭の状況に応じた多様な保育環境を整えることで、安心して働き続け、子育てができる社会が実現している。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
待機児童数【保育所など】	人	89人(H31年4月1日現在)	0人(R7年4月1日現在)
担当部	こども部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
市立藤崎幼稚園に保育所機能を加えた市立藤崎こども園を新設することで保育定員の拡大を図った。 また、老朽化した市立藤崎保育所の建て替えと保育定員の拡大を図るため、私立化を実施し、藤崎みつぼし保育園を開設した。	55人		24人		16人	
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	○
令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
公立保育所等の弾力化を行い、また弾力化未実施の私立保育所等に対して弾力化を依頼し、受入枠の増加を図る。なお弾力化を行っても、保育士の配置基準に変更はないため、保育の質が損われることはない。 藤崎保育所の私立化については、三者協議会の開催などで、円滑な民間への移管を実施するとともに、令和7年12月までを予定とする解体工事・外構工事を滞りなく実施し完了させる。	8人		2人			
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
待機児童数【放課後児童会】	人	89人(R1年5月1日現在)	0人(R7年5月1日現在)
担当部	こども部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
・待機児童を解消すべく、職員確保を目的とし、20児童会を公設民営による業務委託を継続している。合わせて、放課後児童会に入会する保護者を対象に満足度調査を実施し、その結果をふまえ、安全・安心・安定の放課後児童会を運営できるよう、委託事業者も含め、事業の維持改善に努めた。 ・令和6年度から大久保第一児童会及び大久保第二児童会を大久保小学校内に移設するとともに、新たに大久保第三児童会及び大久保第四児童会を開設した。 ・津田沼小学校地区児童会を業務委託するため、プロポーザル方式による委託業者の選定を行った。 ・夏季休業期間中の利用者増に対応するため、学校支援員等へ募集案内を行い、19名の職員を雇用した。	83人		61人		23人	
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	○
令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
・待機児童ゼロを維持するため、引き続き児童会職員の確保に努める。 ・職員確保の観点から民間業務委託を進めるとともに、放課後子供教室との校内交流型事業として、多様な体験活動や異年齢間の交流を深めることができるよう努める。	0人		0人			
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
地域子育て支援拠点（こどもセンター・きらっ子ルーム）利用者の満足度指数	%	96.8%(H30年度)	97%以上
担当部	こども部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
・習志野市こどもセンターの園庭を活用し「乳幼児専用プレーパーク」を実施した。 ・子育て支援コンシェルジュによる「出張コンシェルジュ」を実施し、子ども・子育て全般の相談体制の強化を図った。 ・引き続き、市民が利用しやすい環境を整えていく。	99.0%		99.0%		99.7%	
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	◎
令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
・乳幼児専用プレーパークの周知を行い、子どもがのびのびと外遊びができる環境づくりに努める。 ・土曜日に開設していることから、父親向けのイベントなどを検討し、センターへの来所等により父親の育児参加の機会創出に努める。	97.1%		97.4%			
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
ひまわり発達相談センターを利用して心配事が軽減した人の割合	%	52%(H30年度)	84%以上
担当部	こども部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
初回相談の担当職員を2名から3名に増やし、電話予約から初回相談実施までの待機時間の短縮に努め、保護者からの心配事に対して迅速に対応した。 また、心理判定員を中心としてチームで関与し適切なアセスメントを実施、保護者に子どもの特性等を丁寧に説明し不安の軽減に努めた。近年、発達だけでなく、虐待・経済的困窮・孤立など複合的な問題を抱えた家庭が増えており包括的な支援が求められている。	50%		49%		37%	
	達成状況	×	達成状況	×	達成状況	×
令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
保護者の心配事を軽減するためには、①保護者が適切に子どもの状況を理解し対応方法を学ぶことができること、②子どもが家庭及び所属先で安心して遊び、生活を通して学びにつながる経験を積み重ねていくことができること、①②の実現のために当センターにおける適切なアセスメントの実施、保護者支援、所属先との連携を重視した支援等を継続していく。	45%		57%			
	達成状況	×	達成状況	○	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
165	（仮称）向山こども園整備事業 【こども政策課】	A	決算額	1,089,168	-			令和5年度完結事業		
			経常費用(a)	6,541	0					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	6,541	0					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	6,541	0					
			市民1人あたりのコスト	37円	0円					
166	（仮称）藤崎こども園整備事業 【こども政策課】	A	決算額	179,719	1,406,867			令和6年度完結事業		
			経常費用(a)	7,732	176,132					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	7,732	176,132					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	7,732	176,132					
			市民1人あたりのコスト	44円	1,006円					

167	地域子ども・子育て事業 【こども政策課】	A	決算額	264	7,219		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	9,158	18,691					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	9,158	18,691					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	9,158	18,691					
			市民1人あたりのコスト	52円	107円					
168	保育所私立化事業 【こども政策課】	A	決算額	729,313	252,255		令和7年度完結事業			休廃止
			経常費用(a)	740,050	266,993					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	740,050	266,993					
			国県等補助金	640,767	0					
			税収等	99,283	266,993					
			市民1人あたりのコスト	4,228円	1,525円					
169	地域型保育推進事業 【こども政策課】	A	決算額	180	210		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,839	166,421					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	4,839	166,421					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	4,839	166,421					
			市民1人あたりのコスト	28円	951円					
170	民間認可保育所等施設整備事業 【こども政策課】	A	決算額	417,259	33,766		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	420,647	37,296					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	420,647	37,296					
			国県等補助金	278,173	0					
			税収等	142,474	37,296					
			市民1人あたりのコスト	2,403円	213円					
171	民間認可保育所運営費助成事業 【こども保育課】	A	決算額	2,919,475	3,570,571		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,923,795	3,580,918					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	2,923,795	3,580,918					
			国県等補助金	1,504,643	1,595,585					
			税収等	1,419,152	1,985,333					
			市民1人あたりのコスト	16,703円	20,459円					
172	認定こども園運営費助成事業 【こども保育課】	A	決算額	543,323	1,073,155		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,002,779	1,083,744					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	1,002,779	1,083,744					
			国県等補助金	692,492	723,842					
			税収等	310,287	359,902					
			市民1人あたりのコスト	5,729円	6,192円					
173	小規模保育事業運営費助成事業 【こども保育課】	A	決算額	998,459	566,687		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	547,643	577,276					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	547,643	577,276					
			国県等補助金	360,138	376,260					
			税収等	187,505	201,016					
			市民1人あたりのコスト	3,129円	3,298円					
174	病児・病後児保育事業 【子育てサービス課（旧：子育て支援課）】	B	決算額	14,299	14,745		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	17,127	17,745					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	17,127	17,745					
			国県等補助金	5,012	8,862					
			税収等	12,115	8,883					
			市民1人あたりのコスト	98円	101円					

175	放課後児童会運営費 【児童育成課】	A	決算額	365,094	459,149		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	647,706	771,003					
			経常収益(b)	20,878	20,204					
			行政コスト(a-b)	626,828	750,799					
			国県等補助金	109,849	151,825					
			税収等	516,980	598,974					
			市民1人あたりのコスト	3,581円	4,290円					
176	放課後児童会施設整備事業 【児童育成課】	A	決算額	23,613	22,889		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	24,076	4,412					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	24,076	4,412					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	24,076	4,412					
			市民1人あたりのコスト	138円	25円					
177	利用者支援事業（子育て支援コンシェルジュ） 【子育てサービス課（旧：子育て支援課）】	A	決算額	165	291		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,842	12,802					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	12,842	12,802					
			国県等補助金	33	0					
			税収等	12,809	12,802					
			市民1人あたりのコスト	73円	73円					
178	幼稚園親子ふれあい支援事業（子育てふれあい広場） 【こども保育課】	A	決算額	17,149	10,727		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	15,904	18,132					
			経常収益(b)	253	0					
			行政コスト(a-b)	15,650	18,132					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	15,650	18,132					
			市民1人あたりのコスト	89円	104円					
179	ファミリー・サポート・センター運営事業 【子育てサービス課（旧：子育て支援課）】	A	決算額	2,066	2,022		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	11,562	13,073					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	11,562	13,073					
			国県等補助金	1,348	2,383					
			税収等	10,214	10,690					
			市民1人あたりのコスト	66円	75円					
180	こどもセンター運営事業 【子育てサービス課（旧：子育て支援課）】	A	決算額	2,218	1,985		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	17,217	19,282					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	17,217	19,282					
			国県等補助金	720	1,273					
			税収等	16,497	18,009					
			市民1人あたりのコスト	98円	110円					
181	つどいの広場運営事業 【子育てサービス課（旧：子育て支援課）】	A	決算額	12,830	12,856		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	14,715	14,855					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	14,715	14,855					
			国県等補助金	7,202	12,734					
			税収等	7,513	2,121					
			市民1人あたりのコスト	84円	85円					

182	ブックスタート事業 【子育てサービス課（旧：子育て支援課）】	A	決算額	505	897		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,333	3,897					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	3,333	3,897					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	3,333	3,897					
			市民1人あたりのコスト	19円	22円					
183	子育て応援ステーション事業 【子育てサービス課（旧：子育て支援課）】	A	決算額	165	291		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,993	3,291					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	2,993	3,291					
			国県等補助金	33	65					
			税収等	2,960	3,226					
			市民1人あたりのコスト	17円	19円					
184	子ども家庭総合支援拠点運営事業 【こども家庭課（旧:子育て支援課）】	A	決算額	6,585	3,821		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	41,835	43,232					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	41,835	43,232					
			国県等補助金	2,330	2,376					
			税収等	39,505	40,856					
			市民1人あたりのコスト	239円	247円					
185	子どもを守る地域ネットワーク事業 【こども家庭課（旧:子育て支援課）】	A	決算額	612	596		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	27,049	33,020					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	27,049	33,020					
			国県等補助金	315	561					
			税収等	26,734	32,459					
			市民1人あたりのコスト	155円	189円					
186	養育支援家庭訪問事業 【こども家庭課（旧:子育て支援課）】	A	決算額	220	2,074		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	17,845	21,616					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	17,845	21,616					
			国県等補助金	146	258					
			税収等	17,699	21,358					
			市民1人あたりのコスト	102円	123円					
187	子育て短期支援事業 【こども家庭課（旧:子育て支援課）】	A	決算額	0	603		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,812	10,808					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	8,812	10,808					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	8,812	10,808					
			市民1人あたりのコスト	50円	62円					
188	子どもの医療費等助成事業 【子育てサービス課（旧：子育て支援課）】	A	決算額	775,167	816,328		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	786,968	831,268					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	786,968	831,268					
			国県等補助金	178,235	193,574					
			税収等	608,733	637,694					
			市民1人あたりのコスト	4,496円	4,749円					
189	ひとり親家庭等医療費等助成事業 【子育てサービス課（旧：子育て支援課）】	A	決算額	52,930	51,375		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	64,731	58,773					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	64,731	58,773					
			国県等補助金	26,378	25,588					
			税収等	38,353	33,185					
			市民1人あたりのコスト	370円	336円					

190	ひとり親家庭自立支援事業【子育てサービス課（旧：子育て支援課）】	A	決算額	8,986	11,772		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	22,483	21,843					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	22,483	21,843					
			国県等補助金	6,732	13,774					
			税収等	15,751	8,069					
			市民1人あたりのコスト	128円	125円					
191	ひまわり発達相談センター運営費【ひまわり発達相談センター】	B	決算額	4,817	4,822		B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	147,268	150,752					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	147,268	150,752					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	147,268	150,752					
			市民1人あたりのコスト	841円	861円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	3 章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	2 節	未来をひらく教育の推進
施策	1 項	幼児教育の向上

関連部課名	こども部：こども保育課・子育てサービス課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
幼児教育のニーズが多様化している中で、生きる力の基礎を培うため、幼児の主体性を伸ばし、豊かな心と元気な体を育む保育・教育課程の編成に今後も引き続き努めます。 また、子どもの健全な育成のため、基本的生活習慣や食事の大切さを啓発し、未就学の子どもを持つ家庭・保護者の教育力の向上に努めます。 さらに、幼児期の保育と教育の充実を目指して、職員研修や園内研究、所内研修の計画的な実施や計画訪問による指導・助言により、職員の資質向上を図り、「幼児教育の向上」を図ります。	目まぐるしく変化する社会の中で、たくましく生き抜く力を育む幼児教育を推進する幼稚園・こども園・保育所となっている。併せて、基本的な生活習慣の確立など、生きる力の基礎につながる経験などが、家庭や地域で生かされている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
幼稚園・こども園・保育所に行くことが楽しいと感じる幼児の割合	%	80.7% (H30年度)	85%以上
担当部	こども部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
環境や保育者の関わり方について、日々の保育の振り返りや園内研修や園外研修を通して学び合うことで、子どもの主体性を育む保育につながるように努めた。また、保育内容を保護者に発信し、教育・保育への理解につなげ、子どもを中心とした施設と家庭の連携構築に努めた。	82.8%		98.5%		98.9%	
	達成状況	○	達成状況	◎	達成状況	◎
令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
園内研修・園外研修を通して、職員の資質向上を図り、一人一人の主体性を育む保育を推進していく。また、引き続き教育・保育内容を保護者に発信し、子どもを中心とした園（所）生活につなげていく。	98.7%		98.6%			
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
朝食を食べる児童の割合	人	96.9%(H30年度)	97%以上
担当部	こども部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
保護者に対し、食生活アンケートの実施及び食育の情報発信を行い、家庭との連携を深めるよう努めた。また、食育計画に基づき、子どもの年齢に応じた食育を実施した。 継続的に発信している情報の内容が保護者に定着せず、生活習慣の改善に至っていない。	96.3%		96%		97.3%	
	達成状況	×	達成状況	×	達成状況	◎
令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
生活習慣の改善に向け、引き続き継続的に情報を発信し、分かりやすい内容、朝食内容の質への関心が高められる内容等の工夫に努める。	95.5%		96%			
	達成状況	×	達成状況	×	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度				令和8年度への対応			
			コスト情報（単位：千円）							
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
192	幼稚園教育推進事業【こども保育課】	A	決算額	750	764		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,468	3,595					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	2,468	3,595					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	2,468	3,595					
			市民1人あたりのコスト	14円	21円					

193	保育所運営費 【こども保育課】	A	決算額	181,595	142,397		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	124,562	109,253					
			経常収益(b)	23,281	21,348					
			行政コスト(a-b)	101,281	87,904					
			国県等補助金	139	3					
			税収等	101,142	87,901					
			市民1人あたりのコスト	579円	502円					
194	こども園運営費 【こども保育課】	A	決算額	268,776	330,258		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	271,362	337,039					
			経常収益(b)	39,981	41,250					
			行政コスト(a-b)	231,382	295,789					
			国県等補助金	207	6					
			税収等	231,175	295,783					
			市民1人あたりのコスト	1,322円	1,690円					
195	幼稚園運営保育費 【こども保育課】	A	決算額	17,149	14,732		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	22,231	28,852					
			経常収益(b)	253	151					
			行政コスト(a-b)	21,977	28,700					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	21,977	28,700					
			市民1人あたりのコスト	126円	164円					
196	こどもセンター運営事業【再掲№180】 【子育てサービス課（旧：子育て支援課）】	A	決算額	2,218	1,985		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	17,217	19,282					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	17,217	19,282					
			国県等補助金	720	1,273					
			税収等	16,497	18,009					
			市民1人あたりのコスト	98円	110円					
197	つどいの広場運営事業【再掲№181】 【子育てサービス課（旧：子育て支援課）】	A	決算額	12,830	12,856		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	14,715	14,855					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	14,715	14,855					
			国県等補助金	7,202	12,734					
			税収等	7,513	2,121					
			市民1人あたりのコスト	84円	85円					
198	幼稚園親子ふれあい支援事業（子育てふれあい広場）【再掲№178】 【こども保育課】	A	決算額	17,149	10,727		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	15,904	18,132					
			経常収益(b)	253	0					
			行政コスト(a-b)	15,650	18,132					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	15,650	18,132					
			市民1人あたりのコスト	89円	104円					
199	こども保育課事務費（食育の推進） 【こども保育課】	B	決算額	10,199	16,804		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	10,797	17,418					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	10,797	17,418					
			国県等補助金	385	373					
			税収等	10,412	17,045					
			市民1人あたりのコスト	62円	100円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	3 章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	2 節	未来をひらく教育の推進
施策	2 項	学校教育の向上

関連部課名	学校教育部：教育総務課、指導課、総合教育センター、学務課（旧:学校教育課）、保健体育安全課（旧:学校教育課、指導課）習志野高校 総務部：危機管理課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
教育振興基本計画における「豊かな人間性と優れた創造性を育む習志野の人づくり」の基本目標の下、学校教育においては、変化の激しいこれからの社会を生きるために、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力という知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育てるための教育を実践してきました。今後も、情熱あふれる教育により、夢ある学びにつながるよう「小さな都市（まち）のおおきな教育」を充実・発展させていきます。 社会状況の大きな変化により、学校教育に求められているものは、さらに高度で複雑になってきています。学校教育の直接の担い手となる教職員に対し、研修や学校訪問での指導・支援を実施することで資質・指導力を向上させ、「確かな学力」の保障、「豊かな心」「健やかな体」を育む教育の推進を支えていきます。 児童生徒に対しては、全国学力・学習状況調査や習志野市学力調査および体力・運動能力、運動習慣等調査の調査結果を活用し、学力向上、体力向上につながる適切な指導を行っていくとともに、「主体的・対話的で深い学び」「わかる・できる授業」の実現に向け、読書活動やICTを活用した教育の充実を図るほか、国際社会を生きる資質・能力を培うため、外国語教育・国際教育を充実します。また、鹿野山少年自然の家や富士吉田青年の家での宿泊学習などの体験活動を大切にし、道徳性や社会性の育成を図ります。 いじめ・不登校の未然防止・解消に向けての取り組みとして、家庭・地域・関係機関との連携による組織的な対応をさらに充実させていきます。 また、特別支援教育を必要とする児童生徒に対し、一人ひとりの特性やニーズに応じたきめ細かな支援を行うため、多くの教員が広く知識を得て、指導力を向上させることができるよう取り組みを行っていきます。 市立高校である習志野高校においては、生徒・保護者のニーズに対応した多様な学校教育が実践できるよう、文武両道の実現を目指していきます。 この他、学校施設をはじめとした教育施設の計画的な改修などを行い、教育環境を整備し、教育活動の充実と教育の質の向上に取り組みます。	社会の変化に主体的に対応できる確かな学力を身に付け、学ぶことが将来への夢の実現につながるものであると実感できる「習志野教育」を展開し、子どもたちがよりよい教育環境の中で、豊かな人間性と優れた創造性を育む学校教育を受けることができている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
全国学力・学習状況調査結果の習志野市と全国平均正答率の比較	%	(小6)国語66%(+2.2) 算数69%(+2.4) (中3)国語75%(+2.2) 数学60%(+0.2) (R1年度) ※カッコ内は全国比	全国比　+5.0
担当部	学校教育部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
令和５年度の全国学力・学習状況調査の結果を踏まえて作成した「ならしの学力向上プラン」を各小・中学校へ配付・活用することで、児童生徒の学力向上や指導者の授業改善を図った。本市の平均正答率は全国や県の平均正答率を上回っているが、それぞれの教科で課題となる分野を調査した結果から、各教科に共通した授業改善の視点として、①情報を活用する能力を高める（複数の資料を関連付けながら読み取って、その情報を活用する活動を行う）、②応用する力を高める（定義や公式などの学んだ知識を具体的な日常生活場面の問題解決で活用する活動を行う）、③表現力を高める（目的に応じた条件に従って、自分の考えを過不足なく説明する活動を行う）の３つを各教科の授業の中で意図的・計画的に設定することを促した。 自分の考えなどを伝えたり書いたりすることに苦手意識をもっている児童生徒が多いことが課題である。	なし		(小6)国語70%(+5.3) 算数75%(+4.8) (中3)国語67%(+2.4) 数学60%(+2.8) (R3年度)		(小6)国語71%(+5.4) 算数67%(+3.8) 理科67%(+3.7) (中3)国語71%(+2.0) 数学56%(+4.6) 理科51%(+1.7)	
	達成状況	—	達成状況	○	達成状況	○

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
小・中学校ともに各教科同じ課題がある。まず、国語は、「書くこと」に課題がある。次に、算数・数学は、「図形」に課題がある。今後の取組として、「ならしの学力向上プラン」や「学力向上につながる取り組みの確認＆授業改善ポイント例」を活用して授業改善に取り組み、課題を解決していく。	（小６）国語71%（+3.8） 算数67%（+4.5） （中３）国語75%（+5.2） 数学58%（+7.0） 英語52%（+6.4）		（小６）国語73%（+5.3） 算数69%（+5.6） （中３）国語61%（+2.9） 数学57%（+4.5）			
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力総合評価	ポイント	・小学校5年男子 26.5ポイント (全国9.6ポイント) (全国との差+16.9ポイント) ・小学校5年女子 53.5ポイント (全国21.9ポイント) (全国との差+31.6ポイント) ・中学校2年男子 24.6ポイント (全国6.2ポイント) (全国との差+18.4ポイント) ・中学校2年女子 73.6ポイント (全国53.3ポイント) (全国との差+20.3ポイント) (H30年度)	・小学校5年男子 全国との差+20ポイント ・小学校5年女子 53.5ポイントを上回る ・中学校2年男子 全国との差+20ポイント ・中学校2年女子 73.6ポイントを上回る
担当部	学校教育部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
令和6年度においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、児童生徒の運動機会が増加し、体力にも一定の改善が見られた。しかしながら、コロナ禍による長期的な活動制限やスクリーンタイムの増加などの影響により、依然として体力はコロナ以前の水準には戻っておらず、継続的な取組が必要である。本年度は、体育授業の改善および部活動の継続的な実施を通じて、運動機会の確保と質的向上を図った。また、新体力テストおよび運動習慣等のアンケート結果を基に、教職員間での共通理解を深め、児童生徒が自身の目標を明確に設定できるよう評価基準の提示と意欲喚起にも取り組んだ。 しかしながら、以下のような課題が明らかとなった： ・各学年・性別における体力ポイントが目標に達していない（特に女子に顕著）。 ・運動習慣の定着には、意識的かつ継続的な仕掛けが必要である。 ・自発的な運動参加を促す環境整備と心理的な支援が不十分である。	なし		・小学校5年男子 16.2ポイント (全国4.6ポイント) (全国との差+11.6ポイント) ・小学校5年女子 32.4ポイント (全国19.3ポイント) (全国との差+13.1ポイント) ・中学校2年男子 24.7ポイント (全国1.6ポイント) (全国との差+23.1ポイント) ・中学校2年女子 69.3ポイント (全国52.1ポイント) (全国との差+17.2ポイント) (令和元年度)		・小学校5年男子 8.9ポイント (全国-6.3ポイント) (全国との差+15.2ポイント) ・小学校5年女子23.4ポイント (全国8.2ポイント) (全国との差+15.2ポイント) ・中学校2年男子13.3ポイント (全国-2.1ポイント) (全国との差+15.4ポイント) ・中学校2年女子59.8ポイント (全国35.5ポイント) (全国との差+24.3ポイント)	
	達成状況	—	達成状況	○	達成状況	◇

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
令和8年度に向けては、「運動が好き」「運動を自分からやりたい」という内発的動機を育む教育活動の推進が求められる。単に体力を数値的に向上させるのではなく、「成功体験の積み重ね」を通じた達成感・成就感の醸成がカギとなる。 以下の方針に基づき取組を推進する： １．目標設定の明確化と共有 目標値を学校全体で共有し、個々の児童生徒にも理解・活用させる。 ２．質の高い体育授業の展開 「できた・わかった」の実感を大切にした授業改善を行い、運動への前向きな姿勢を育てる。 ３．多様な運動機会の創出 学校生活の中で意図的に運動の時間を確保し、運動を日常化する。 ４．体力テストデータの活用 過年度との比較を通じて、児童生徒の成長や課題を可視化し、具体的な支援に繋げる。	・小学校5年男子 8.6ポイント (全国-3.6ポイント) (全国との差+12.2ポイント) ・小学校5年女子25.5ポイント (全国7.9ポイント) (全国との差+17.6ポイント) ・中学校2年男子20.1ポイント (全国0.0ポイント) (全国との差+20.1ポイント) ・中学校2年女子49.9ポイント (全国33.8ポイント) (全国との差+16.1ポイント)		・小学校5年男子12.7ポイント (全国-3.8ポイント) (全国との差+16.5ポイント) ・小学校5年女子17.4ポイント (全国5.0ポイント) (全国との差+12.4ポイント) ・中学校2年男子21.1ポイント (全国3.8ポイント) (全国との差+17.3ポイント) ・中学校2年女子49.3ポイント (全国33.9ポイント) (全国との差+15.4ポイント)			
	達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
200	バス通学児童支援事業【教育総務課】	A	決算額	47,994	55,366		B	B	B	拡大
			経常費用(a)	50,095	57,609					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	50,095	57,609					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	50,095	57,609					
			市民1人あたりのコスト	286円	329円					
201	指導課事務費（児童・生徒教育相談員旅費分）【指導課】	A	決算額	427	483		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,159	2,306					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	3,159	2,306					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	3,159	2,306					
			市民1人あたりのコスト	18円	13円					
202	心理発達相談員配置事業【指導課】	A	決算額	1,094	2,240		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	6,815	7,035					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	6,815	7,035					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	6,815	7,035					
			市民1人あたりのコスト	39円	40円					
203	特別支援教育推進事業【指導課】	B	決算額	2,787	2,963		A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	21,538	16,412					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	21,538	16,412					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	21,538	16,412					
			市民1人あたりのコスト	123円	94円					
204	いじめ問題対策事業【指導課】	B	決算額	533	441		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	11,121	8,824					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	11,121	8,824					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	11,121	8,824					
			市民1人あたりのコスト	64円	50円					
205	教育研修事業【指導課】	A	決算額	478	483		予算はNo.167総合教育センター調査研修事業と統合			
			経常費用(a)	8,949	4,677					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	8,949	4,677					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	8,949	4,677					
			市民1人あたりのコスト	51円	27円					
206	総合教育センター調査研修事業【総合教育センター】	A	決算額	166	807		B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	7,157	7,867					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	7,157	7,867					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	7,157	7,867					
			市民1人あたりのコスト	41円	45円					

207	学力向上推進事業 【総合教育センター】	A	決算額	-	-		B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	3,388	6,618					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	3,388	6,618					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	3,388	6,618					
			市民1人あたりのコスト	19円	38円					
208	特色ある学校づくり推進事業 【指導課】	B	決算額	2,787	6,197		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	9,149	7,658					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	9,149	7,658					
			国県等補助金	120	0					
			税収等	9,029	7,658					
			市民1人あたりのコスト	52円	44円					
209	学校体育推進事業 【保健体育安全課（旧:指導課）】	A	決算額	73,119	3,816		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	6,204	12,641					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	6,204	12,641					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	6,204	12,641					
			市民1人あたりのコスト	35円	72円					
210	鹿野山セカンドスクール事業 【指導課（旧：学校教育課課）】	A	決算額	15,337	18,487		B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	16,014	22,723					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	16,014	22,723					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	16,014	22,723					
			市民1人あたりのコスト	91円	130円					
211	教育文化推進事業 【指導課】	B	決算額	3,420	5,942		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	11,891	15,032					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	11,891	15,032					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	11,891	15,032					
			市民1人あたりのコスト	68円	86円					
212	部活動支援事業 【指導課】	B	決算額	1,885	2,367		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	6,967	3,353					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	6,967	3,353					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	6,967	3,353					
			市民1人あたりのコスト	40円	19円					
213	特色ある学校づくり推進事業 （地域との連携） 【指導課】	B	決算額	2,787	6,197		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,386	7,128					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	8,386	7,128					
			国県等補助金	120	0					
			税収等	8,266	7,128					
			市民1人あたりのコスト	48円	41円					
214	ならしの学校音楽祭事業 【指導課】	B	決算額	1,094	1,114		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,704	3,144					
			経常収益(b)	2	15					
			行政コスト(a-b)	2,702	3,129					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	2,702	3,129					
			市民1人あたりのコスト	15円	18円					

215	読書活動推進事業 【指導課】	B	決算額	2,594	26,629		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,987	13,545					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	4,987	13,545					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	4,987	13,545					
			市民1人あたりのコスト	28円	77円					
216	情報教育推進事業 【総合教育センター】	A	決算額	56,762	60,463		B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	61,379	69,462					
			経常収益(b)	344	0					
			行政コスト(a-b)	61,035	69,462					
			国県等補助金	6,683	0					
			税収等	54,352	69,462					
			市民1人あたりのコスト	349円	397円					
217	市立小中学校給食費無償化事業 【保健体育安全課（旧:学校教育課）】	A	決算額	60,066	61,462		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	71,590	72,637					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	71,590	72,637					
			国県等補助金	60,066	30,621					
			税収等	11,524	42,016					
			市民1人あたりのコスト	409円	415円					
218	育英資金事業 【学務課（旧:学校教育課）】	A	決算額	2,851	2,732		B	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,698	3,615					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	3,698	3,615					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	3,698	3,615					
			市民1人あたりのコスト	21円	21円					
219	入学資金給付事業 【学務課（旧:学校教育課）】	A	決算額	450	545		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,297	1,427					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	1,297	1,427					
			国県等補助金	450	0					
			税収等	847	1,427					
			市民1人あたりのコスト	7円	8円					
220	要保護・準要保護児童援助費及び特別支援教育就学奨励費 【学務課（旧:学校教育課）】	A	決算額	44,127	42,231		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	49,249	47,491					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	49,249	47,491					
			国県等補助金	3,338	3,441					
			税収等	45,911	44,050					
			市民1人あたりのコスト	281円	271円					
221	要保護・準要保護生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費 【学務課（旧:学校教育課）】	A	決算額	46,227	44,653		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	51,240	49,912					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	51,240	49,912					
			国県等補助金	2,620	2,680					
			税収等	48,620	47,232					
			市民1人あたりのコスト	293円	285円					
222	給食センター施設整備・維持管理運営事業 【学校給食センター】	B	決算額	396,404	391,268		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	520,923	474,947					
			経常収益(b)	5,255	5,758					
			行政コスト(a-b)	515,668	469,189					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	515,668	469,189					
			市民1人あたりのコスト	2,946円	2,681円					

223	英語指導助手招請事業 【指導課】	A	決算額	72,351	71,421		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	75,655	75,774					
			経常収益(b)	1,208	1,428					
			行政コスト(a-b)	74,447	74,346					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	74,447	74,346					
			市民1人あたりのコスト	425円	425円					
224	教育相談事業 【総合教育センター】	A	決算額	2,757	3,326		B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	44,448	53,806					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	44,448	53,806					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	44,448	53,806					
			市民1人あたりのコスト	254円	307円					
225	適応指導教室推進事業 【総合教育センター】	A	決算額	430	400		B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	8,619	7,597					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	8,619	7,597					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	8,619	7,597					
			市民1人あたりのコスト	49円	43円					
226	小学校パソコン推進事業 【総合教育センター】	A	決算額	114,804	103,005		B	B	B	拡大
			経常費用(a)	131,771	119,589					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	131,771	119,589					
			国県等補助金	2,162	0					
			税収等	129,609	119,589					
			市民1人あたりのコスト	753円	683円					
227	中学校パソコン推進事業 【総合教育センター】	A	決算額	35,686	49,334		B	B	B	拡大
			経常費用(a)	45,495	58,760					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	45,495	58,760					
			国県等補助金	672	0					
			税収等	44,823	58,760					
			市民1人あたりのコスト	260円	336円					
228	校務用パソコン整備事業 【総合教育センター】	A	決算額	210,798	92,761		B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	216,071	98,128					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	216,071	98,128					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	216,071	98,128					
			市民1人あたりのコスト	1,234円	561円					
229	総合防災訓練事業（子どものための防災対策の推進） 【危機管理課】	A	決算額	-	-		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,388	1,765					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	3,388	1,765					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	3,388	1,765					
			市民1人あたりのコスト	19円	10円					
230	高等学校総務事務費・部活動出場奨励費・高等学校管理運営費・スクールカウンセラー配置事業（魅力ある市立高校づくり） 【習志野高校】	A	決算額	94,078	93,637		A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	236,541	247,621					
			経常収益(b)	1,133	933					
			行政コスト(a-b)	235,407	246,688					
			国県等補助金	18	16					
			税収等	235,389	246,672					
			市民1人あたりのコスト	1,345円	1,409円					

231	谷津小学校児童増加対応事業 【教育総務課】	A	決算額	58,766	58,766		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	59,817	59,446					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	59,817	59,446					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	59,817	59,446					
			市民1人あたりのコスト	342円	340円					
232	高等学校施設整備事業 【習志野高校】	A	決算額	32,387	167,699		A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	23,130	57,406					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	23,130	57,406					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	23,130	57,406					
			市民1人あたりのコスト	132円	328円					
233	小学校施設改善整備事業 【教育総務課】	A	決算額	73,397	61,267		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	49,351	45,175					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	49,351	45,175					
			国県等補助金	0	7,412					
			税収等	49,351	37,763					
			市民1人あたりのコスト	282円	258円					
234	中学校施設改善整備事業 【教育総務課】	A	決算額	43,270	22,879		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	14,214	23,834					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	14,214	23,834					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	14,214	23,834					
			市民1人あたりのコスト	81円	136円					
235	小学校大規模改造事業 【教育総務課】	A	決算額	319,648	311,853		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,572	11,317					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	1,572	11,317					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	1,572	11,317					
			市民1人あたりのコスト	9円	65円					
236	大久保小学校校舎改築事業 【教育総務課】	A	決算額	1,334,254	1,517,049		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	11,182	112,740					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	11,182	112,740					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	11,182	112,740					
			市民1人あたりのコスト	64円	644円					
237	小学校長寿命化改修事業 【教育総務課】	A	決算額	900,715	1,462,161		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	30,002	220,927					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	30,002	220,927					
			国県等補助金	0	23,914					
			税収等	30,002	197,013					
			市民1人あたりのコスト	171円	1,262円					
238	第二中学校校舎改築事業 【教育総務課】	A	決算額	1,018,424	2,226,070		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,070	97,732					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	4,070	97,732					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	4,070	97,732					
			市民1人あたりのコスト	23円	558円					

239	中学校長寿命化改修事業 【教育総務課】	A	決算額	226,475	1,848,193		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,271	31,400					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	7,271	31,400					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	7,271	31,400					
			市民1人あたりのコスト	42円	179円					
240	大久保東小学校校舎改築事業 【教育総務課】	A	決算額	34,650	69,740		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,898	2,886					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	1,898	2,886					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	1,898	2,886					
			市民1人あたりのコスト	11円	16円					
241	鷺沼小学校建設事業 【教育総務課】	A	決算額	16,510	78,360		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,898	2,886					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	1,898	2,886					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	1,898	2,886					
			市民1人あたりのコスト	11円	16円					
242	第三中学校校舎改築事業 【教育総務課】	E	決算額	-	-		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	0	441					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	0	441					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	0	441					
			市民1人あたりのコスト	0円	3円					
243	第一中学校生徒増加対応事業 【教育総務課】	A	決算額	77,916	81,484		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	79,813	82,164					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	79,813	82,164					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	79,813	82,164					
			市民1人あたりのコスト	456円	469円					
244	総合教育センター再整備事業 【総合教育センター】	A	決算額	-	-		B	B	B	拡大
			経常費用(a)	5,929	14,820					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	5,929	14,820					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	5,929	14,820					
			市民1人あたりのコスト	34円	85円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

【第三中学校校舎改築事業】…実施時期でないため現時点においてはなし。労務単価、建築資材の高騰による事業費の増加が著しい。

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

【第三中学校校舎改築事業】…当該学区は鷺沼地区特定土地区画整理事業の区域が含まれており、今後生徒数の大幅な増加が見込まれている。生徒数、学級数の推計を行うなかで、今後の施設整備に関する方針を定めていく。

目標	3 章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	3 節	生涯にわたる学びの推進
施策	1 項	社会教育の推進

関連部課名	
	生涯学習部：中央公民館・社会教育課・中央図書館・富士吉田青年の家 学校教育部：青少年センター 選挙管理委員会事務局 政策経営部：総合政策課・資産管理課 こども部：こども政策課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
「一市民、一文化・一スポーツ・一ボランティア」のスローガンのもと、市民一人ひとりが生涯にわたり、それぞれの目的や志向、ライフステージに応じて自ら学び、活動することができるよう、また、市民一人ひとりが生きがいを持ち、互いにやさしさといたわりを感じ合えるよう、生涯学習複合施設を中心に、「生涯学習によるまちづくり」を展開します。 学習、活動する場となる社会教育施設の再生や機能の維持、大学や民間企業などのノウハウを活用した事業の実施や市民が学習した成果を地域活動に活かすことができる環境づくりに取り組みます。 また、多くの市民の芸術・文化活動の活性化を図るとともに、本市を理解し、愛する心を育むため、文化財の保存や活用に努めます。 併せて、本市の未来を担う子どもたちが健やかに、心豊かに成長できるよう、青少年を取り巻く社会環境や青少年の意識・行動を的確に把握する中で、青少年育成団体の活動の支援や青少年健全育成事業、放課後などの子どもの居場所づくり等を推進します。	市民一人ひとりが、それぞれの目的や志向、ライフステージ等に応じて、学習・芸術・文化などの活動を行う、「生涯学習推進のまち習志野」が実現されている。 また、地域のつながりや絆を深め、地域全体で子どもの健やかな成長と安全で安心な環境を確保する体制が構築されている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
公民館事業年間参加者数	人	50,439人(H30年度)	53,000人
担当部	生涯学習部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
市内6公民館で、296講座、1,278回の公民館講座を実施した。 （令和5年度実績：297講座、1,228回） 令和6年度公民館主催講座の実施にあたっては、受講しやすい日程に配慮しながら実施するとともに、各講座の募集人員増を図った。また地域コンサートなどの大型イベントにおいては、地域等へのＰＲを積極的に行い来場者増に努めた。 引き続き、講座企画において、申込方法の工夫や受講しやすい日程（曜日）に配慮する必要がある。	2,898人		7,940人		16,050人	
	達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	◇

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
引き続き、実施日程に配慮し講座を企画するとともに、土休日等の開催に協力いただける講師の確保が課題である。併せて、募集に際しては、市公式ＬＩＮＥなどを使用し積極的な情報発信を行い、参加者増に努める。	36,905人		42,630人			
	達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
公民館年間利用者数	人	402,261人(H30年度)	422,300人
担当部	生涯学習部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
令和6年度より、公民館利用基準の見直しを行い団体等の最小人数の緩和を実施した。	200,889人		279,847人		384,011人	
	達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	◇

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
公民館利用基準を市民に広くＰＲするとともに、従来より窓口に限定していた利用申請をオンライン化するなど、市民の利便性の向上を図る手法を検討する。	427,873人		446,488人			
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
図書館の利用登録率	%	28.0%(H30年度)	32.0%
担当部	生涯学習部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
・小学校の新１年生に、学校を通して図書館の利用登録を案内した。 ・ちば電子申請サービスによる、カードレスを希望する方からの利用登録申込み受付を行った。	31.5%		32.2%		32.6%	
	達成状況	○	達成状況	◎	達成状況	◎
令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
こどもと中高生向けのフロアを備えた中央図書館の機能を活かし、関係機関と連携しながら子どもの読書活動を推進する。	33.3%		33.1			
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
図書館の図書貸出冊数	冊	1,016,360冊(H30年度)	1,037,000冊
担当部	生涯学習部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
・資料の購入、寄贈本の受入、除籍により蔵書の更新を行い、市民の学習に役立つ資料の提供に努めた。 ・習志野市電子図書館において、来館が難しい市民や開館時間中に図書館を利用しにくい市民へ、読書の機会を提供した。	899,882冊		1,173,459冊		1,118,969冊	
	達成状況	◇	達成状況	◎	達成状況	◎
令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
市民のニーズに基づいた資料整備と市民の学習に役立つ情報を幅広く提供するための多様な情報源の整備と周知に取り組む。	1,084,264冊		1,058,239冊			
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
245	公民館管理運営費【中央公民館】	B	決算額	146,633	149,797		B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	218,384	232,675					
			経常収益(b)	7,397	7,320					
			行政コスト(a-b)	210,988	225,355					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	210,988	225,355					
			市民1人あたりのコスト	1,205円	1,288円					
246	生涯学習推進事業【社会教育課】	A	決算額	1,192	1,745		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	17,655	20,090					
			経常収益(b)	528	724					
			行政コスト(a-b)	17,127	19,366					
			国県等補助金	83	0					
			税収等	17,044	19,366					
			市民1人あたりのコスト	98円	111円					
247	公民館講座費【中央公民館】	B	決算額	1,307	1,458		B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	27,432	32,002					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	27,432	32,002					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	27,432	32,002					
			市民1人あたりのコスト	157円	183円					

248	図書館資料整備事業 【中央図書館】	A	決算額	27,792	28,721		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	89,015	97,127					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	89,015	97,127					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	89,015	97,127					
			市民1人あたりのコスト	509円	555円					
249	図書館管理運営事業 【中央図書館】	A	決算額	148,792	145,373		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	181,226	176,644					
			経常収益(b)	90	0					
			行政コスト(a-b)	181,136	176,644					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	181,136	176,644					
			市民1人あたりのコスト	1,035円	1,009円					
250	生涯学習複合施設管理運営費 【社会教育課】	A	決算額	205,693	206,838		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	361,355	360,740					
			経常収益(b)	417	425					
			行政コスト(a-b)	360,938	360,315					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	360,938	360,315					
			市民1人あたりのコスト	2,062円	2,059円					
251	社会教育施設等運営費 【社会教育課】	A	決算額	4,474	4,361		A	B	A	現状維持
			経常費用(a)	6,359	6,361					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	6,359	6,361					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	6,359	6,361					
			市民1人あたりのコスト	36円	36円					
252	電子図書館運営事業 【中央図書館】	A	決算額	1,347	746		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,194	1,629					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	2,194	1,629					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	2,194	1,629					
			市民1人あたりのコスト	13円	9円					
253	常時啓発事業 【選挙管理委員会事務局】	A	決算額	430	620		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	6,360	6,797					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	6,360	6,797					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	6,360	6,797					
			市民1人あたりのコスト	36円	39円					
254	公民館管理運営費【再掲No.245】 【中央公民館】	B	決算額	146,633	149,797		B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	218,384	232,675					
			経常収益(b)	7,397	7,320					
			行政コスト(a-b)	210,988	225,355					
			国県等補助金		0					
			税収等	210,988	225,355					
			市民1人あたりのコスト	1,205円	1,288円					
255	公民館講座費【再掲No.247】 【中央公民館】	B	決算額	1,307	1,458		B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	27,432	32,002					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	27,432	32,002					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	27,432	32,002					
			市民1人あたりのコスト	157円	183円					

256	習志野市芸術文化協会活動助成費 【社会教育課】	A	決算額	5,148	5,663		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,880	8,545					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	7,880	8,545					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	7,880	8,545					
			市民1人あたりのコスト	45円	49円					
257	文化振興事務費 【社会教育課】	A	決算額	519	6,083		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,989	12,573					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	8,989	12,573					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	8,989	12,573					
			市民1人あたりのコスト	51円	72円					
258	習志野文化ホール管理費 【総合政策課】	A	決算額	109,119	89,988		A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	94,095	119,801					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	94,095	119,801					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	94,095	119,801					
			市民1人あたりのコスト	538円	684円					
259	埋蔵文化財調査事業費 【社会教育課】	B	決算額	909	1,445		A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	18,034	24,285					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	18,034	24,285					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	18,034	24,285					
			市民1人あたりのコスト	103円	139円					
260	旧大沢家住宅等維持管理費 【社会教育課】	A	決算額	15,454	20,908		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,091	30,468					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	12,091	30,468					
			国県等補助金	5,100	5,000					
			税収等	6,991	25,468					
			市民1人あたりのコスト	69円	174円					
261	旧鴇田家住宅維持管理費 【社会教育課】	A	決算額	8,433	10,285		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	18,152	19,357					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	18,152	19,357					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	18,152	19,357					
			市民1人あたりのコスト	104円	111円					
262	埋蔵文化財管理費 【社会教育課】	A	決算額	1,501	3,042		A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	7,494	7,220					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	7,494	7,220					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	7,494	7,220					
			市民1人あたりのコスト	43円	41円					

263	公民館施設整備事業 【中央公民館】	B	決算額	34,119	5,788		B	B	B	拡大
			経常費用(a)	9,097	12,148					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	9,097	12,148					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	9,097	12,148					
			市民1人あたりのコスト	52円	69円					
264	青年の家長寿命化改修事業 【富士吉田青年の家】	B	決算額	10,276	11,135		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,427	3,562					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	3,427	3,562					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	3,427	3,562					
			市民1人あたりのコスト	20円	20円					
265	生涯学習複合施設管理運営費 【再掲№250】 【社会教育課】	A	決算額	205,693	206,838		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	361,355	360,740					
			経常収益(b)	417	425					
			行政コスト(a-b)	360,938	360,315					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	360,938	360,315					
			市民1人あたりのコスト	2,062円	2,059円					
266	大久保地区公共施設再生事業 （大久保地区公共施設再生に係る集約施設跡民間活用検討） 【資産管理課】	A	決算額	73,489	6,110		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	10,571	8,316					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	10,571	8,316					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	10,571	8,316					
			市民1人あたりのコスト	60円	48円					
267	習志野文化ホール再建設検討事業 【総合政策課】	B	決算額	4,516	22,226		C	C	C	休廃止
			経常費用(a)	8,412	26,286					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	8,412	26,286					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	8,412	26,286					
			市民1人あたりのコスト	48円	150円					
268	青少年健全育成事業 【社会教育課】	A	決算額	1,822	2,314		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	6,439	7,196					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	6,439	7,196					
			国県等補助金	300	300					
			税収等	6,139	6,896					
			市民1人あたりのコスト	37円	41円					
269	青少年センター運営費（子ども１１０番の家の拡充） 【青少年センター】	A	決算額	565	557		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	10,944	11,732					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	10,944	11,732					
			国県等補助金	250	250					
			税収等	10,694	11,482					
			市民1人あたりのコスト	63円	67円					

270	青少年相談指導事業 【青少年センター】	A	決算額	2,891	2,772		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,270	13,947					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	13,270	13,947					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	13,270	13,947					
			市民1人あたりのコスト	76円	80円					
271	青年の家管理運営費 【富士吉田青年の家】	B	決算額	15,844	14,674		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	48,024	49,531					
			経常収益(b)	2,775	3,309					
			行政コスト(a-b)	45,249	46,222					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	45,249	46,222					
			市民1人あたりのコスト	259円	264円					
272	放課後子供教室事業 【社会教育課】	B	決算額	113,842	137,302		A	A	B	拡大
			経常費用(a)	126,380	146,542					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	126,380	146,542					
			国県等補助金	26,310	33,148					
			税収等	100,070	113,394					
			市民1人あたりのコスト	722円	837円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

(参考)267：習志野文化ホールの再建設はJR津田沼駅南口地区における再開発事業において行う予定だったが、令和7年1月に施行予定者から、建築費の高騰を理由として再開発事業の一時中断の申入れがなされた。再開発事業の早期再開に向け、引続き施行予定者と協議を継続していく。

目標	3 章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	3 節	生涯にわたる学びの推進
施策	2 項	生涯スポーツの推進

関連部課名	政策経営部：総合政策課 生涯学習部：生涯スポーツ課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
生涯にわたってスポーツに親しむには、市民一人ひとりのライフステージに応じたスポーツ活動の充実を図る必要があります。 このことから、スポーツを通じた健康増進の観点からも、子どもから高齢者まで、また、障がいの有無にかかわらず、誰もが継続してスポーツに親しむことができる環境を整えることで、「する」スポーツを推進します。 また、トップチームやアスリート等の活躍は、市民に夢や希望を与え、生活を豊かにするとともに、スポーツへの興味や親しむきっかけになることが期待できることから、トップチームの大会開催や、アスリート等との交流の機会を創出し、「みる」スポーツの充実を図ります。 そして、スポーツの指導者や審判員の他に、大会や団体の運営、サポートといったスポーツボランティアの育成や支援を図ることで、「支える」スポーツを推進します。	スポーツを通じて、子どもから高齢者まで、また障がいの有無にかかわらず、市民一人ひとりが、生涯にわたり親しむ豊かなスポーツライフを実現し、明るく健康で心豊かなくらしが育まれている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
週１回以上、スポーツや運動を実践する市民の割合	%	51.9%(H30年度)	60.0%
担当部	生涯学習部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
アンケートを実施し、週1回以上、スポーツや運動を行っている市民の割合は、今回が53.7%、前回が51.9%と前回調査より増加した。しかし、定期的にスポーツ・運動をしていない市民の多くが、「時間がない」ことを理由にあげていることや、スポーツ・運動をする目的としては「健康維持」が最も多いことからも、「スポーツを行う」「スポーツを楽しむ」のではなく、少ない時間で、フレイル予防等「健康維持」のために取り組むことができるような、スポーツ・運動の提供やイベントの開催等が必要だと考えられる。	—		—		—	
	達成状況	—	達成状況	—	達成状況	—

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
スポーツイベントの実施に伴い、SNS等の周知方法だけではなく、「健康維持増進」等の様々な趣旨を検討していく必要がある。	—		53.7%			
	達成状況	—	達成状況	○	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
スポーツ教室の参加人数	人	3,028人 (H26～H30の平均)	3,330人
担当部	生涯学習部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
すべての教室・イベントを予定していたが、雨天の影響や事業日数を縮小したことから、規定数に達せず開催できないイベントもあり、スポーツ教室参加人数が減少した。 様々な年代にイベントに参加していただくため、情報の周知等を検討する必要がある。	1,798人		1,173人		2,362人	
	達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	◇

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
スポーツの行うという目的だけではなく、健康維持を目的にするなど様々な観点での実施を検討するとともに、スポーツ教室の実施を継続して行っていく。 また、イベントの周知についても検討していく。	2,642人		2,362人			
	達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
273	スポーツ推進委員活動事業【生涯スポーツ課】	A	決算額	2,227	2,334		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,309	7,628					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	7,309	7,628					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	7,309	7,628					
			市民1人あたりのコスト	42円	44円					
274	市民スポーツ指導員活動事業【生涯スポーツ課】	A	決算額	1,397	1,270		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,361	4,359					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	4,361	4,359					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	4,361	4,359					
			市民1人あたりのコスト	25円	25円					
275	学校体育施設開放事業【生涯スポーツ課】	A	決算額	14,519	14,495		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	18,850	19,024					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	18,850	19,024					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	18,850	19,024					
			市民1人あたりのコスト	108円	109円					
276	スポーツ活動奨励金交付事業【生涯スポーツ課】	A	決算額	760	655		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,031	1,979					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	2,031	1,979					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	2,031	1,979					
			市民1人あたりのコスト	12円	11円					
277	体育施設管理運営費【生涯スポーツ課】	B	決算額	169,323	180,052		A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	239,628	246,769					
			経常収益(b)	3,767	3,693					
			行政コスト(a-b)	235,862	243,076					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	235,862	243,076					
			市民1人あたりのコスト	1,347円	1,389円					
278	体育施設整備事業【生涯スポーツ課】	B	決算額	7,552	21,166		A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	10,085	21,177					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	10,085	21,177					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	10,085	21,177					
			市民1人あたりのコスト	58円	121円					
279	学校体育施設開放事業【再掲№275】【生涯スポーツ課】	A	決算額	14,519	14,495		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	18,850	19,024					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	18,850	19,024					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	18,850	19,024					
			市民1人あたりのコスト	108円	109円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】
（妥当性・有効性・効率性）Ａ：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
Ｂ：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
Ｃ：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

４　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

５　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	3 章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	4 節	互いを認め合い尊重し合う社会の推進
施策	1 項	誰もがその人らしく活躍できる社会の実現

関連部課名	協働経済部：多様性社会推進課（旧:男女共同参画センター）

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
一人ひとりが互いの個性を尊重し、いきいきとした豊かな人生を送ることができる「男女共同参画社会の実現」のための意識啓発に努めます。また、市民および事業所に対し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の認識を深めるための取り組みを推進するとともに、夫婦間・パートナー間の暴力（DV）の防止と対応や、LGBT等の性の多様性に関する理解促進などに取り組み、人権侵害のない環境づくりを進めます。	一人ひとりが多様な働き方や生き方を認め合いながら、誰もがその人らしく活躍できる社会づくりが前進している。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
「女性の生き方相談」事業を知っている女性（男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果）	%	70%(知っている人の割合)(R1年度)	上昇
担当部	協働経済部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
カウンセラーによる女性の生き方相談を年60回実施。広報紙やホームページなどで事業に関する周知を行ったが、アンケート結果から見る周知の割合及び相談件数は減少していたため、引き続き幅広い世代に向けた様々な手法での周知が必要である。	70%(R1年度)		72.7%(R3年度)		51.9%（R4年度）	
	達成状況	○	達成状況	◎	達成状況	×

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
必要な方に「女性の生き方相談」事業のお知らせが行き届くよう様々な手法での周知を検討する必要がある。また、相談体制について、相談者が安全・安心に相談ができる体制を継続し、社会状況や利用者のニーズを踏まえて逐次見直しを検討していく。	55.6%（R5年度）		31.0%			
	達成状況	×	達成状況	×	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
男女の地位が平等になっているか（社会全体）（男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果）	人	12.5%(平等になっていると思っている人の割合)(R1年度)	上昇
担当部	協働経済部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
男女共同参画社会の実現に向け、「ジェンダーギャップ指数から考える意識改革」「女性の再チャレンジ」をテーマとした講座を開催し、意識啓発に努めた。アンケート結果から見る男女の地位が平等になったと考える割合は、基準値に達していないが、令和6年度に実施した「男女共同参画に関する市民意識調査」では、同様の質問に対し、男女の地位が平等になっていると考える割合は15.4%と基準値に達している。今後も引き続き男女共同参画の意識付けを図るため、継続的な啓発を行う必要がある。	12.5%(R1年度)		3.0%(R3年度)		12.5%（R4年度）	
	達成状況	○	達成状況	×	達成状況	○

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
ニーズや機会を捉え、男女共同参画啓発に関する講座及び啓発を実施する。	3.0%（R5年度）		10.5%（R6年度）			
	達成状況	×	達成状況	×	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
市の審議会等委員における男女比率	%	市の審議会等委員における女性の比率 29.8%(R1年度)	どちらかの性が40%以上60%以下
担当部	協働経済部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
「習志野市審議会等の設置及び運営等に関する指針」に基づき庁内各部署が所管する審議会等における、女性委員の積極的な登用依頼を通知した。構成委員のうち女性委員が不在、又は、女性委員の割合が１割未満の担当課に現状と今後の登用に関する調査を実施し、働きかけを行った結果、前回調査時より登用数に改善が見られた一方で、あて職のため登用が難しい審議会があることを確認した。	29.3%		29.3%		29.6%	
	達成状況	×	達成状況	×	達成状況	×

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
あて職以外の委員については、担当課に対し、女性の積極的な登用依頼を行うよう、働きかけを継続する。	32.2%		31.6%			
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
「LGBT（レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー）」という言葉を知っている人（男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果）	%	96.4% (知っている人の割合) (R1年度)	上昇
担当部	協働経済部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
市民対象にＬＧＢＴ講座を開催。また、小冊子「セクシュアルマイノリティと人権」を購入し、講座参加者の他、庁内全課、公民館・図書館等に配布した。令和４年６月１日に施行した習志野市パートナーシップ・ファミリーシップ制度について、各種研修の場において周知・啓発を行った。	96.4%(R1年度)		97.1%(R3年度)		96.3%(R4年度)	
	達成状況	○	達成状況	◎	達成状況	◇
令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
パートナーシップ・ファミリーシップ制度の周知・啓発を継続するとともに、啓発講座等を実施し、ＬＧＢＴに関する理解促進に努める。	96.3%（R5年度）		95.3%			
	達成状況	◇	達成状況	×	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
280	男女共同参画推進事業【多様性社会推進課（旧:男女共同参画センター）】	A	決算額	288	298		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	14,032	16,417					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	14,032	16,417					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	14,032	16,417					
			市民1人あたりのコスト	80円	94円					
281	男女共同参画啓発事業【多様性社会推進課（旧:男女共同参画センター）】	A	決算額	1,160	1,145		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	9,452	9,909					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	9,452	9,909					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	9,452	9,909					
			市民1人あたりのコスト	54円	57円					
282	女性の生き方相談事業【多様性社会推進課（旧:男女共同参画センター）】	A	決算額	2,104	2,707		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,319	11,060					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	13,319	11,060					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	13,319	11,060					
			市民1人あたりのコスト	76円	63円					
283	男女共同参画推進事業【再掲№280】【多様性社会推進課（旧:男女共同参画センター）】	A	決算額	288	298		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	14,032	16,417					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	14,032	16,417					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	14,032	16,417					
			市民1人あたりのコスト	80円	94円					
284	男女共同参画啓発事業【再掲№281】【多様性社会推進課（旧:男女共同参画センター）】	A	決算額	1,160	1,145		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	9,452	9,909					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	9,452	9,909					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	9,452	9,909					
			市民1人あたりのコスト	54円	57円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず
【次年度への対応】
（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	3 章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	4 節	互いを認め合い尊重し合う社会の推進
施策	2 項	交流の推進

関連部課名	協働経済部：協働政策課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
昭和６１（１９８６）年に米国アラバマ州タスカルーサ市と姉妹都市提携を行い、両市の繁栄と変わらぬ友情を誓い、文化・教育・スポーツ等のさまざまな相互交流を通じて相互理解を深め、両市の友好と親善を図ってきました。その中で、姉妹都市提携の目的でもある国際平和へ貢献し、市民の国際感覚を養い、本市の国際化を推進してきました。 国内においては、外国人居住者がここ１０年間で約４０万人増加しており、外国人比率が高い自治体を中心に、在住外国人への支援施策が図られてきました。 本市の外国人居住者数も、１０年前と比較して約１，４００人増加しています。在住外国人の数は増加傾向にあり、国際化社会および多文化共生社会への対応が求められています。 本市では、習志野市国際交流協会と連携し、姉妹都市タスカルーサ市との交流を中心に、市民が参加できる事業の展開を通じて、市民同士の交流を促進します。また、多文化共生社会の実現に向けた事業の展開に努めます。	習志野市国際交流協会と連携し、国際感覚豊かな人材が育成され、日本人と外国人が共に地域の構成員として安心して暮らせるまちとなっている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
在住外国人が習志野市は「暮らしやすい」と思う割合	%	42.5%(H30年度)	44.6%
担当部	協働経済部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
コロナ等の影響を受け中止となっていた青少年交流事業（受入・派遣）を6年ぶりに再開し、受入と派遣でそれぞれ約20人の生徒による交流が行われた。 また、タスカルーサ市で開催される桜まつりにおいては、現地で配布されるうちわの作成協力をおこない、タスカルーサ市へ日本の文化を伝える機会が設けられた。 その他、多文化共生社会の実現を図るため、市から発信する情報の多言語化に取り組んだ。 本施策の達成状況を示す指標は、定期的な調査により明らかとなる数値ではなく、今後、当該指標を調査する見込みもない。そのため、参考に以下指標を追加する。 【多言語で発信する行政情報媒体の件数】 例年行われる千葉県からの照会に基づき、本市が多言語で発信する媒体の件数 R3年度：4件 R4年度：7件 R5年度：8件 R6年度：8件	42.5%(H30年度)		42.5%(H30年度)		55.2%（R4年度）	
	達成状況	○	達成状況	○	達成状況	◎

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
令和8年度に姉妹都市提携40周年を迎える。 事業実施にかかる経費は国際交流基金から繰入しており、隔年の市少年交流事業も含め継続的な事業実施のため、5年毎の実施を10年毎とする変更や、公式訪問団のメンバー選定や行程の見直しなど、事業の在り方について検討が必要となる。 市国際交流協会やタスカルーサ市担当と協議し、計画を進めていく。	55.2%（R4年度）		55.2%（R4年度）			
	達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
285	国際交流推進事業【協働政策課】	A	決算額	12,221	16,839		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	18,670	24,457					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	18,670	24,457					
			国県等補助金	700	0					
			税収等	17,970	24,457					
			市民1人あたりのコスト	107円	140円					
286	国際交流推進事業【再掲№285】【協働政策課】	A	決算額	12,221	16,839		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	18,670	24,457					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	18,670	24,457					
			国県等補助金	700	0					
			税収等	17,970	24,457					
			市民1人あたりのコスト	107円	140円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

目標	3 章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	4 節	互いを認め合い尊重し合う社会の推進
施策	3 項	平和啓発の促進

関連部課名	協働経済部：協働政策課

1　施策の目的

概要	6年後の目指す姿
核兵器廃絶平和都市宣言に基づき、さまざまな平和事業を展開し、市民の平和意識の高揚、特に若い世代への平和啓発を推進してきました。 戦後７０年以上が経過し、人々の戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さへの意識が薄れかけ、さらに、悲惨な過去の過ちを知る人々が年々減少するという現状の中で、原爆被爆者の会および学校などとの連携を図りながら、次世代への平和継承者の育成に取り組み、平和啓発の促進に努めます。	平和事業を通じ、戦争の悲惨さ、核兵器のおそろしさ、平和の尊さについて、多くの若い世代へ継承されている。

2　施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
平和の大切さがより理解できた人の比率（被爆体験講話受講者に対するアンケート結果）	%	99.6% (H30年度)	99%
担当部	協働経済部		

令和6年度の取組と課題	実績値					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
昭和57年の「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念に基づき、世界の恒久平和と非核三原則の健全実施を推進するため、原爆死没者慰霊および平和祈念式典、核兵器廃絶平和都市宣言記念展、被爆体験講話を実施し平和啓発を促進した。 被爆体験講話については、小学校3校への実施となり、核兵器の恐ろしさと平和の大切さについて概ねよくわかったとの回答を得ている。 当該年度は被爆地である広島へ市内中学生・高校生を主とする市民代表団を派遣、現地式典に参列するなど平和への意識を醸成するほか、平和学習を実施した。 一方、戦争から年数が経過したことにより、戦争体験者等の高齢化と減少が著しく、平和への継承が十分になされないことから、若年層を中心に平和への意識は薄れてきているものと捉えている。	100.0%		98.4%		98.9%	
	達成状況	◎	達成状況	×	達成状況	×

令和8年度に向けた課題と取組方針	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
実施事業や手法を検討し、風化しつつある戦争という「過去」の記憶をより多くの若い世代に伝えていく。また、平和な「未来」を守っていくために何をすべきかを考え、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを学ぶ機会を提供していく。	98.7%		98.9%			
	達成状況	×	達成状況	×	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、〇：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
287	平和活動推進事業【協働政策課】	A	決算額	1,594	1,641		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,195	7,495					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	7,195	7,495					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	7,195	7,495					
			市民1人あたりのコスト	41円	43円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

自立的都市経営の推進	関連部課名	総務部：人事課・情報政策課 政策経営部：資産管理課・財政課 協働経済部：税制課・債権管理課・協働政策課

3　施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業（実施計画掲載事業）		進捗状況	令和6年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和8年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の方向性
288	公共施設再生推進事業【資産管理課】	A	決算額	60	210		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	14,884	17,859					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	14,884	17,859					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	14,884	17,859					
			市民1人あたりのコスト	85円	102円					
289	職員研修事業【人事課】	B	決算額	8,258	7,673		A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	18,259	18,626					
			経常収益(b)	933	478					
			行政コスト(a-b)	17,326	18,149					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	17,326	18,149					
			市民1人あたりのコスト	99円	104円					
290	チャレンジドオフィスならしの事業【人事課】	B	決算額	4	8		B	B	B	拡大
			経常費用(a)	1,698	6,701					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	1,698	6,701					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	1,698	6,701					
			市民1人あたりのコスト	10円	38円					
291	住民情報オンライン処理事業（住民情報システムの見直し）【情報政策課】	B	決算額	297,911	428,736		A	A	A	拡大
			経常費用(a)	304,688	435,795					
			経常収益(b)	30,745	159,093					
			行政コスト(a-b)	273,943	276,702					
			国県等補助金	6,942	8,311					
			税収等	267,001	268,391					
			市民1人あたりのコスト	1,565円	1,581円					
292	情報通信基盤整備事業(ＩＣＴの活用)【情報政策課】	D	決算額	-	131,254		B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	424	125,939					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	424	125,939					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	424	125,939					
			市民1人あたりのコスト	2円	720円					
293	経営改革推進事業【財政課】	A	決算額	40	0		予算はNo.294財政課事務費（ふるさと納税対策）と統合			
			経常費用(a)	10,628	11,031					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	10,628	11,031					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	10,628	11,031					
			市民1人あたりのコスト	61円	63円					

294	財政課事務費（ふるさと納税対策） 【財政課】	A	決算額	13,531	13,551		A	A	A	拡大
			経常費用(a)	16,919	17,081					
			経常収益(b)	66	66					
			行政コスト(a-b)	16,853	17,015					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	16,853	17,015					
			市民1人あたりのコスト	96円	97円					
295	徴収事務費 【税制課】	A	決算額	76,882	78,898		A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	141,065	148,298					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	141,065	148,298					
			国県等補助金	69,402	69,765					
			税収等	71,663	78,533					
			市民1人あたりのコスト	806円	847円					
296	債権管理事務費 【債権管理課】	B	決算額	4,056	4,178		A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	63,350	65,950					
			経常収益(b)	826	656					
			行政コスト(a-b)	62,524	65,293					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	62,524	65,293					
			市民1人あたりのコスト	357円	373円					
297	市民協働推進事業 【協働政策課】	A	決算額	1,430	1,201		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	20,635	21,687					
			経常収益(b)	136	122					
			行政コスト(a-b)	20,499	21,566					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	20,499	21,566					
			市民1人あたりのコスト	117円	123円					
298	市民活動団体等支援事業 【協働政策課】	A	決算額	1,544	1,570		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	6,584	6,893					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	6,584	6,893					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	6,584	6,893					
			市民1人あたりのコスト	38円	39円					
299	自治振興施設運営費 【協働政策課】	A	決算額	144,870	95,557		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	132,593	133,991					
			経常収益(b)	6,656	7,259					
			行政コスト(a-b)	125,938	126,731					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	125,938	126,731					
			市民1人あたりのコスト	719円	724円					
300	自治振興事業 【協働政策課】	A	決算額	9,327	9,244		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	16,211	16,597					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	16,211	16,597					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	16,211	16,597					
			市民1人あたりのコスト	93円	95円					

301	地域集会所整備事業 【協働政策課】	A	決算額	5,680	15,756		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,374	17,080					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	7,374	17,080					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	7,374	17,080					
			市民1人あたりのコスト	42円	98円					
302	広報掲示板等整備事業 【協働政策課】	A	決算額	847	561		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,637	2,443					
			経常収益(b)	0	0					
			行政コスト(a-b)	2,637	2,443					
			国県等補助金	0	0					
			税収等	2,637	2,443					
			市民1人あたりのコスト	15円	14円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性）　「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4　各事業の課題（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

情報通信基盤整備事業において実施する統合型 GIS システムの導入にあたっては、各課で導入済みの個別GISや、紙地図を使用している業務を集約し、費用対効果を検証した上で導入を進めていく必要があるが、現状、システム標準化、キャッシュレス決済推進、ペーパーレス推進、生成AI等、DX推進において取り組むべき事業が数多くある中で、関係課との調整や、費用対効果の具体的な検証が行えてない。(情報政策課)

5　各事業の今後の取組方針（進捗状況Ｃ以下のものは必ず記載）

情報通信基盤整備事業において実施する統合型 GIS システムの導入にあたっては、DX推進に係る他の取組事項と調整のうえで、今後の実施時期について検討する。（情報政策課）

基本目標１　「安心して産み育てること、未来をひらく教育を受けることができるまちづくり」

◆数値目標と達成状況◆

	数値目標	担当課	基準値	目標値(令和7年)
1	年少人口の減少抑制	総合政策課	21,220人 （R7推計）	21,951人 （減少数を半減）

実績値					
令和2年度		令和３年度		令和４年度	
22,408人		22,111人		21,783人	
達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	○
令和５年度		令和６年度		令和７年度	
21,344人		20,803人			
達成状況	○	達成状況	×	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

	数値目標	担当課	基準値	目標値(令和7年)
2	子育て支援施策の満足度 （20～40歳代の平均）	こども政策課	25.9%	33.3%

実績値					
令和2年度		令和３年度		令和４年度	
25.9% （H30市民意識調査）		29.2% (R3市民意識調査)		29.2% （R3市民意識調査）	
達成状況	○	達成状況	○	達成状況	○
令和５年度		令和６年度		令和７年度	
29.2% （R3市民意識調査）		26.0% （R6市民意識調査）			
達成状況	○	達成状況	○	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

	重要業績評価指標（KPI）	担当課	基準値	目標値(令和7年)
3	学校教育の施策の満足度 (20～40歳代の平均)	教育総務課	23.4%	35.0%

実績値					
令和2年度		令和３年度		令和４年度	
23.4% （H30市民意識調査）		28.1% （R3市民意識調査）		28.1% （R3市民意識調査）	
達成状況	○	達成状況	○	達成状況	○
令和５年度		令和６年度		令和７年度	
28.1% （R３市民意識調査）		28.9% （R６市民意識調査）			
達成状況	○	達成状況	○	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

基本目標２　「魅力あるくらしのできる習志野へ”新しいひとの流れ”をつくるまちづくり」

◆数値目標と達成状況◆

	数値目標	担当課	基準値	目標値(令和7年)
1	20歳代転出者数の縮減：3%減	総合政策課	3,314人	3,215人

実績値					
令和2年度		令和３年度		令和４年度	
3,454人		3,663人		3,633人	
達成状況	×	達成状況	×	達成状況	×
令和５年度		令和６年度		令和７年度	
3,576人		3,741人			
達成状況	×	達成状況	×	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

	数値目標	担当課	基準値	目標値(令和7年)
2	子育て世代転入者数の増（30～49歳）：3%増	総合政策課	3,110人	3,203人

実績値					
令和2年度		令和３年度		令和４年度	
3,396人		3,037人		2,835人	
達成状況	◎	達成状況	×	達成状況	×
令和５年度		令和６年度		令和７年度	
2,705人		2,867人			
達成状況	×	達成状況	×	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

	数値目標	担当課	基準値	目標値(令和7年)
3	東京都からの転入者数の増：2.5%増	総合政策課	1,407人	1,442人

実績値					
令和2年度		令和３年度		令和４年度	
1,700人		1,535人		1,495人	
達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	◎
令和５年度		令和６年度		令和７年度	
1,428人		1,419人			
達成状況	○	達成状況	○	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

基本目標３　「しごとをつくり、”働きたい”をかなえるまちづくり」

◆数値目標と達成状況◆

	数値目標	担当課	基準値	目標値(令和7年)
1	市内事業所数	産業振興課	4,270事業所（平成26年）	現状維持

実績値					
令和2年度		令和３年度		令和４年度	
4,１３６事業所 （R1経済センサス基礎調査）		４，１３６事業所 （R１経済センサス基礎調査）		４，１３６事業所 （R１経済センサス基礎調査）	
達成状況	×	達成状況	×	達成状況	×
令和５年度		令和６年度		令和７年度	
４，１３６事業所 （R１経済センサス基礎調査）		４，１３６事業所 （R1経済センサス基礎調査）			
達成状況	×	達成状況	×	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

	数値目標	担当課	基準値	目標値(令和7年)
2	市内設立法人数	産業振興課	239件 （H28～30年度平均）	299件 （R5～R7年度平均）

実績値					
令和2年度		令和３年度		令和４年度	
２４５件		１９４件		１４３件	
達成状況	○	達成状況	◇	達成状況	◇
令和５年度		令和６年度		令和７年度	
９６件		９２件			
達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

	数値目標	担当課	基準値	目標値(令和7年)
3	完全失業者に対する「ふるさとハローワークならしの」を通じた就職件数の割合	産業振興課	11.9% （H27年国勢調査ベース）	14.5% （R2国勢調査ベース）

実績値					
令和2年度		令和３年度		令和４年度	
6.8%		9.1%		8.1%	
達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	◇
令和５年度		令和６年度		令和７年度	
8.0%		8.3%			
達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

基本目標４　「未来に対応する地域をつくり、支え合い・つながりで安心なくらしを守るまちづくり」

◆数値目標と達成状況◆

	数値目標	担当課	基準値	目標値(令和7年)
1	市民満足度 （『住みよい』と感じる人の割合）	総合政策課	83.1%（H30）	90.0%

実績値					
令和2年度		令和３年度		令和４年度	
83.1% （H30市民意識調査）		86.8% （R3市民意識調査）		86.8% （R3市民意識調査）	
達成状況	○	達成状況	○	達成状況	○
令和５年度		令和６年度		令和７年度	
86.8% （R3市民意識調査）		82.8% （R6市民意識調査）			
達成状況	○	達成状況	×	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

	数値目標	担当課	基準値	目標値(令和7年)
2	健康寿命（平均自立期間：日常生活に支障を要しない期間）：延伸（平均余命延伸分を上回る）	健康支援課	65歳男性　18.88年 65歳女性　22.09年 （H30年度末）	H30年度末より延伸

実績値					
令和2年度		令和３年度		令和４年度	
65歳男性　18.81年 65歳女性　22.95年		65歳男性　19.01年 65歳女性　21.98年		65歳男性:18.18年 65歳女性:21.40年	
達成状況	○	達成状況	○	達成状況	◇
令和５年度		令和６年度		令和７年度	
65歳男性:18.91年 65歳女性:21.39年		65歳男性:18.92年 65歳女性:21.53年			
達成状況	○	達成状況	○	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

	数値目標	担当課	基準値	目標値(令和7年)
3	自主防災組織の組織率 （自主防災組織加入世帯／全世帯）	危機管理課	60.6% （平成31年3月末）	65.0%

実績値					
令和2年度		令和３年度		令和４年度	
61.3% （令和2年3月31日現在）		60.7% （令和4年3月31日現在）		60.5% （令和５年３月３１日現在）	
達成状況	○	達成状況	○	達成状況	◇
令和５年度		令和６年度		令和７年度	
60.2% （令和6年3月31日現在）		59.8% （令和7年3月31日現在）			
達成状況	×	達成状況	×	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

令和7年度　SDGs目標別 各事業の進捗状況（令和6年度事業執行分）

後期基本計画は、国のまち・ひと・しごと創生法第１０条に基づく「まち・ひと・しごと創生総合戦略（第２期）」と一体的な計画として策定していることから、習志野市後期第2次実施計画は、総合戦略のアクションプランを包含するとともに、本市のＳＤＧｓの推進及びその達成に向けた具体的な方向性を定める「習志野市ＳＤＧｓ戦略」を兼ねるものとしています。

実施計画に位置付けた施策を推進するための各事業について、ＳＤＧｓの１７の目標を重ね、事業の推進によりＳＤＧｓの達成を目指しています。

なお、ＳＤＧｓ達成に係る取組の達成状況は、行政評価の公表を以て、その公表に替えるものとしています。

令和6年度のＳＤＧｓ目標ごとの各事業の進捗状況は次のとおりです。

	1 貧困をなくそう		2 飢餓をゼロに		3 すべての人に健康と福祉を		4 質の高い教育をみんなに		5 ジェンダー平等を実現しよう		6 安全な水とトイレを世界中に		7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		8 働きがいも経済成長も		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		10 人や国の不平等をなくそう		11 住み続けられるまちづくりを		12 つくる責任つかう責任		13 気候変動に具体的な対策を		14 海の豊かさを守ろう		15 陸の豊かさも守ろう		16 平和と公正をすべての人に		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合
A（実施予定事項が完了）	51	79.7%	11	91.7%	82	61.2%	103	79.2%	38	79.2%	6	37.5%	7	41.2%	66	82.5%	35	58.3%	107	83.6%	103	62.8%	23	46.0%	20	46.5%	4	36.4%	0	0.0%	58	73.4%	42	72.4%
B（実施予定事項を実施過程）		20.3%	1	8.3%	52	38.8%	26	20.0%	10	20.8%	10	62.5%	9	52.9%	11	13.8%	22	36.7%	20	15.6%	59	36.0%	26	52.0%	23	53.5%	7	63.6%	8	100.0%	21	26.6%	16	27.6%
C（実施予定事項が着手段階、変化発生段階）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
D（実施予定事項が検討段階）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	2	2.5%	2	3.3%	0	0.0%	1	0.6%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
E（未着手または廃止事業）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	1	1.7%	1	0.8%	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
＊（予期せぬ外的要因により進捗せず）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	51		12		134		130		48		16		17		80		60		128		164		50		43		11		8		79		58	

※再掲事業を除いて集計